

2007 年度 修士論文

# まちづくりセンターの活動特性と 拠点となる空間に関する研究

～UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターの創設期を事例として～

Study on activities and space of the MACHIZUKURI Center  
- Case study on the start of Urban Design Center of Kashiwa-no-ha -

砂川 亜里沙

Sunagawa, Arisa

東京大学大学院新領域創成科学研究科  
社会文化環境学専攻



## 目次

### 序章-----01

- 第1節 研究の背景
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 既往レビュー
- 第5節 本論の構成

### 第1章 全国的なまちづくりセンターの動向-----17

- 第1節 本章の目的
- 第2節 まちづくりセンターの動向
  - 1項 調査の方法
  - 2項 集計結果
- 第3節 アンケートからみる実情
  - 1項 調査の方法
  - 2項 集計結果
- 第4節 まとめ
  - 1項 都市的展示と情報発信機能
  - 2項 専門家の性質によるまちづくりセンターの目的
  - 3項 目的と場所性の関係性
  - 4項 他センターとの連携の必要性

### 第2章 まちづくりセンターの空間特性と活動内容-----45

- 第1節 本章の目的
- 第2節 調査の概要
  - 1節 まちづくりセンターの基礎情報
  - 2節 ヒアリング項目
- 第3節 まちづくりセンターの事例

- 1 項 こうべまちづくりセンター
- 2 項 兵庫まちづくりセンター
- 3 項 長崎東山手・南山手まちなみ保存センター
- 4 項 函館市地域交流まちづくりセンター
- 5 項 練馬まちづくりセンター
- 6 項 札幌市内まちづくりセンター

#### 第4節 考察

- 1 項 調査のまとめ
- 2 節 立地場所
- 2 項 運営主体
- 3 項 活動内容

#### 第5節 まとめ

### 第3章 柏の葉アーバンデザインセンターにみるまちづくりセンターの創設期-----99

#### 第1節 本章の目的

#### 第2節 UDCK を取り巻く環境

- 1 項 柏の葉地域の歴史と現在
- 2 項 柏の葉地域の都市構想
- 3 項 柏の葉地域の関係者
- 4 項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の施設概要
- 5 項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の運営主体

#### 第3節 構想期

- 1 項 対象期間
- 2 項 設立までの経緯
- 3 項 国際キャンパスタウン構想における提案
- 4 項 国際キャンパスタウン構想とは別の流れから出された提案
- 5 項 施設の計画
- 6 項 開館にむけた準備

#### 第4節 試動期

- 1 項 対象期間
- 2 項 運営体制
- 3 項 館内のコンテンツ内容
- 4 項 活動内容



	5 節	試動期における課題	
	6 節	まとめ	
第 5 節	実践期		
	1 項	対象期間	
	2 項	運営体制	
	3 項	館内のコンテンツ内容	
	4 項	活動内容	
	5 節	実践期における課題	
	6 節	まとめ	
第 6 節	本章のまとめ		

終章	-----	178
----	-------	-----

謝辞	-----	187
----	-------	-----

# まちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間に関する研究 ～UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターの創設期を事例として～

Study on activities and space of MACHIZUKURI center

– Case study on the start phase of Urban Design Center of Kashiwa-no-ha –

学籍番号 66837

氏 名 砂川 亜里沙 (Sunagawa, Arisa)

指導教員 北沢 猛 教授

## 序章：研究の背景と目的

1999 年の都市計画法改正や全国的なまちづくり条例の広がりとともに、行政と住民の協働によるまちづくりの動きが各所で見られるようになった。その様な拠点地としてまちづくりセンター(以下センターと記す)という場が設定されている。

既往研究において、運営組織や手法等ソフト面や個別事例に特化したものが多いのに対し、本研究はセンターの立地や施設に着目し、センターの活動と拠点地としての都市空間及び建築空間との関係性を明らかにすることを目的とする。

1 章では全国のセンター事例として 298 か所の動向を把握し、アンケート調査で詳細を整理・分析した。2 章ではその内特徴あるセンター6 例を取り上げた。創設期こそセンター1の趣旨が最も反映される時期と考え、3 章では 2006 年設立のUDCK 柏の葉アーバンデザインセンター(以下UDCK と記す)を事例として参与観察した。

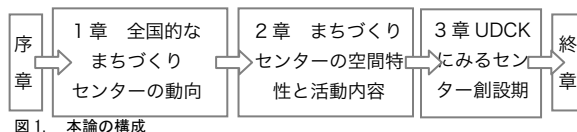


図1. 本論の構成

## 1 章：全国的なまちづくりセンターの動向

<sup>1</sup> インターネットのキーワード検索において「まちづくりセンター」等 5 項目で挙げたものに加え、文献や紹介などで知れた、施設やその名称のまちづくり組織。

## 地域別設置件数から地域によって大きな

差はなく、全国的な広がりを見せている。

運営主体は行政が最も多く、特に市町村自治体が管轄している場が全体の半数を占める。

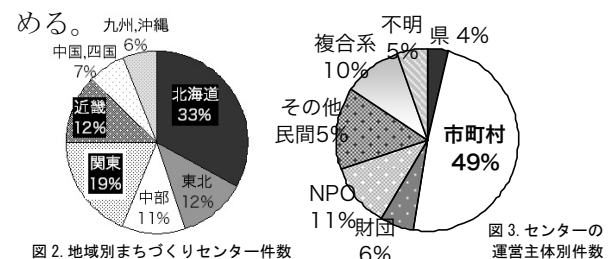


図2. 地域別まちづくりセンター件数

図3. センターの運営主体別件数

地域名	設置数	県数
北海道	98	1
東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)	35	6
中部 (富山、石川、福井、山梨、新潟、山梨、長野、新潟)	34	9
関東 (東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬)	55	7
近畿 (三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)	36	7
中国・四国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)	20	9
九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)	18	8

図6. 地域別センター設置件数

管轄対象地域は、市域やある一定の課題を持った地域を範囲としているセンターが多い。(アンケート調査より、市全域 7 件、一定特定地域 3 件、県域 1 件、その他 3 件。60 件配布、回収率 67%)

さらに存在形態として拠点空間を所有しているセンターが多い一方で、組織名としてや、web 上の情報発信のみのセンターもあった。(全体 298 件；拠点地保有 231 件、組織名 32 件、web 情報 11 件、

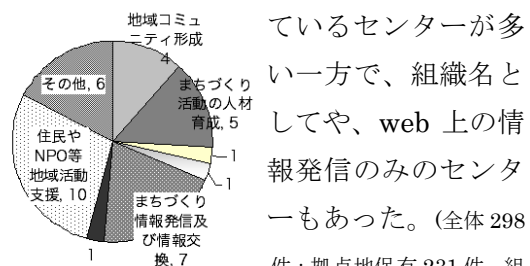
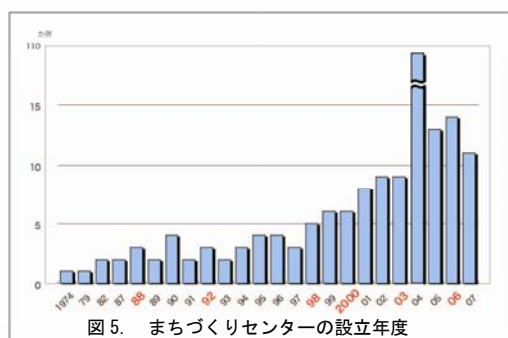


図3. センターの設立目的

その他 2 件、不明 22 件)

**活動内容**はセンター自体の空間を活動場所として提供することや、地域情報を伝えることで市民活動を支援しているところが多く(図 4。上記アンケート結果より)、設立の経緯としては条例や行政計画の中で位置づけられたものが多く(298 件中 116 件)。



**設立年度**から設立数傾向の契機には、市町村への都市計画決定権限委譲(1998 年)や都市マスタープランの充実化(2000)、NPO 法改正(2003)や景観法施行(2004)、地方分権推進法制定(2005)年度と重なる。

**1 章：小結** 以上より、①社会的都市活動を支援及び実践していく際に全国的にセンターが設置されているが、「まちづくり」の広義性により、それらの形態は一様ではない。②都市計画系の法規改正により、現場に即した対応力向上や、官民の繋がりを育くむ仕組みとなったことが、90 年代後半からの年度別センター設立件数増加傾向へと繋がった。③運営主体と対象地域が関連しており、市町村区域、小学校区、中心市街地や商店街の様なある一定の地域を対象にしたセンターが多い傾向にある。

## 2 章：センターの空間特性と活動内容

1 章より、立地している都市空間と活動内容に関係性があると考え、298 件の中でも拠点地を有し、活動対象範囲(広域・狭域)を分類し、センターの「専門性」という観

点から特徴的な建物、対象空間が見られた代表事例として抽出した 6 事例を対象にヒアリング調査を行い、その実情や傾向を検証し、整理した<sup>2</sup>。

センター名	対象範囲	建築形態	活動傾向
(1) こうべまちづくりセンター	神戸市内、被災区域	新規独立棟	活動支援拠点型 (空間知識提供)
(2) ひょうごまちづくりセンター	県域、被災区域	既存建物挿入型 (民間建物)	知識支援型
(3) 長崎市東山手・南山手地区町並み保存センター	伝統的建造物保存地区	伝統的建造物指定建築物(独立・住宅規模)	活動啓発型
(4) 函館市市民交流まちづくりセンター	市内(特に伝建地区)	市有形文化財指定建築物(独立・百貨店規模)	活動支援拠点型 (固定空間・交流機会提供)
(5) 練馬まちづくりセンター	区域	既存建物挿入型 (市役所棟内)	活動支援拠点型 (現場支援型)
(6) 札幌市内のまちづくりセンター	小学校区より狭域	既存建物複合型 (場所に依る)	活動拠点提供型 (活動空間提供)

図 7. 2 章で対象とした 6 か所のまちづくりセンター

**1) こうべまちづくりセンター**は商店街に立地し、(財)神戸市都市整備公社が運営している。設立当時は抽象的な目的ゆえ、活動が消極的だったが、震災復興支援を通して対象地域や活動内容が明確になり、専門化派遣に重点が置かれ、地域のまちづくり活動の牽引役となった。



**2) ひょうごまちづくりセンター**は県が運営し県域を対象にしており、市民活動の場としての機能はなく、事務所的な空間である。WEB での情報提供や専門家派遣、講演会等知識的支援や、助成金等の経済的支援を行っている。



**(3) 長崎市東山手・南山手地区町並み保存センター**は伝建地区に立地し、歴史的建造物に指定されている。運営は地域住民組織である町並み保存会が行い、建物活用と伝建地区についての啓発が目的となるため、展示空間がセンター空間の大半を占める。

<sup>2</sup> 1. 立地状況、2. 対象地域のまちづくり、3. 周辺の状況、4. 設立経緯、5. 設立の目的、6. 運営主体・体制、7. 対象範囲、8. 建物利用、9. 空間の使い方、10. 他主体とのつながり、11. 情報発信機能、12. 将来的な展望である。その中から立地場所、運営主体、活動内容という視点から比較した。



#### (4) 函館市市民交流まちづくりセンター

も伝建地区内にあり、以前百貨店として利用されていた市指定有形文化財である。地域 NPO 団体が運営を担い、大規模な空間を展示の他に小規模事務所空間や会議室として貸し、交流と活動の起点となっている。



#### (5) 練馬区まちづくりセンター

は市役所内に位置し、(財)練馬区都市整備公社が運営している。区民によるまちづくり活動が盛んなため、職員が現場支援することが多く、センターが活動の場という役目は薄い、職員は全て専門家である。



#### (6) 札幌市内のセンター

は立地は様々だが、小学校区に 1 つあるような公民館等自治体設置の集会場が昇華したもので、具体的な市民活動支援内容を示していないため、既存機能として活動場所の提供が主となる。



## 2 章：小結

6 事例を通して分かったことは、①対象地域が広範であるほど、場所性に囚われない知的・人材支援となり、狭域だと活動拠点としてのセンター空間の利用が活発である②伝建地区では啓発機能として地



域の PR 的役割となる建物の利用自体が主目的となる。

### ③同様の立地条件で

も建築規模の違いにより、啓発の場になるか交流の場になるか異なる。

さらに指定管理者制度による運営では短い任期で継続性が乏しいこと、人材や運営費の面で自由があまり利かないことが課題として挙げられた。

## 3 章：UDCK にみるセンターの創設期

1,2 章より、場所性と活動内容との相関性があること、目的の明確化が重要であることが示されたので、UDCK の創設期を設立までの構想期・常勤職員が就くまでの試創期・それ以降の実践期と 3 つの期間に分け、参与研究した。

UDCK は新興開発地域に建つ時限的な施設で、2006 年 11 月 20 日に開館した。運営は核として柏市、東大、千葉大、三井不動産の 4 社に加え、協力団体として千葉県や都市やアートの専門会社、地域企業や商工会議所が協働している。施設内では公民学協働で検討されている柏の葉地域の国際キャンパスタウン構想都市デザイン方針策定や大学院の授業などが行われている。

年月日	できごと
2006.5	UDCK 設立のための検討が始まる
2006.8	目的や内容の大体が出来上がるのと同時に、施設自体の案も固まり、展示空間として十分に機能することが重点において設計された。
2006.11.20	開館。開館記念式典が行われ、東大総長、千葉大学長、柏市長、三井不動産社長が出席し、各主体にとってインセンティブを示す。
2006.11-2007.1	都市デザインスタジオ'06(以後スタジオと記す)が館内で行われる。その調査内容や調査を通して知り合った地域の企業等への繋がりが、国際キャンパスタウン構想の下地の一部となる。
2007.4	常勤職員が 2 名配属。都市と建築の専門技術を持っていたため、UDCK にとって都市デザイン提案の実務を担う機能が強化された。
2007.4-7	スタジオ'07 が開講。前回に比べ実現性を重視した内容だったため、提案から実際にプロジェクト化され、実証実験へ繋がる。
2007.10	専門職員が 3 名増員。実務機能の充実が図られる。
2007.11.20	1 周年記念式典において、これまでの関係者を集め、運営関係者や研究者、地域企業や住民、学生等合わせて 120 人を超える。

図 8. UDCK の構想から開館 1 年までの主な動き

(1) 構想期において柏の葉地域は、開発が急速に進む地であるため、都市形成に関わる物事を素早く判断する必要があった。



2006 年 4 月末  
に初めて UDCK  
構想案が発案さ  
れ、内容の議論か  
ら空間としての



写真、UDCK の外観と内部の様子

場作りまで半年あまりという短期スケジュー  
ールがそれを物語っている。

それを可能にしたのは①当該地域が各主体においても注目に値する新興地だったこと②頻度の高い会議にて関係者間の意思疎通がうまく図られ、各主体内での内部調整の努力、③地域の開発事業主の積極的な参画協力が大きな要因といえる。

**(2) 試動期**は、スタジオがUDCKで行われることで、都市デザインの過程を伝えることを実践した点、UDCKという空間を通じて国際キャンパスタウン構想と連動が生まれ調査の質の向上や方向性に影響を与えたこと、人の繋がりを醸成することに最も重点が置かれた結果、関係者の拡充や結び付きの強化になり、以後の活動の展開において土壌を形成することとなった。

その一方で状況の変化により、人材不足による館内展示の劣化や来訪者への対応が十分にできないことが課題として挙げられた。

**(3) 実践期**には技術力の高い職員が常勤として配置されたことで、今まで構想としてあったものを実現できるようになり、研究と提案機能が強化された。建築空間としても様々な利用例が表れ、活動を外に染み出させることとなった。

**3章：小結** その場の状況に応じてセンター機能を変化させていくことで、活動範囲を広げ、まちづくり活動の起点となることはこの様な開発予定地におけるセンター像として1つの可能性なのではないか。

加えて駅前平屋であり、大型商業施設前

という人の集まる好立地条件、館内と館外の活動を繋ぐ様な利用手法等、独立仮設建物であることから実験的な利用を可能とした開発事業主の大きな協力と各専門家の戦略的な利用がまちづくりにおける様々な主体の参画を促すように検討過程を効果的に伝えることが出来る要因となっている。

## 終章：結論

住民達が行政と協働したまちづくり活動を行っていくためには、何かしらの中間的な「場」の必要性があり、情報や人を繋げる触媒の様な機能が求められている。どのような人材を配置するかによっても目的や活動内容に大きな違いがある。

UDCKは常に状況に応じて自身の機能や空間利用を変化させ、形成してきた多様な繋がりを基に何かしら生み出していく姿勢と検討過程を発信している点が最大の特徴である。それは新興開発地というファクターが見えない土壌において、実証実験を可能とする都市空間の状況や多様な主体を戦略的に巻き込んでゆく仕組みに加え、関係者の専門性が活かされた結果、地域のまちづくり活動の方向性をまとめ牽引する役目をセンターが担っている。この様に活動内容と空間特性に関連性が見受けらる。

さらに目的や趣旨の明確化は関係者間の意識共有や現場の分析に加え適切かつ迅速な対応を要するため、即地的な空間を有するセンターという拠点地が果たす役割は大きいと言える。

まちづくりという生きた都市を扱うことだからこそ、対象とする都市の状況や将来像に合わせ、センターの機能を変化をさせていくこと、多様な主体を許容できる仕組みを持つことが重要である。

# 序章

---

## 序章の目次

### 第1節 研究の背景

第1項 まちづくり分野における「センター」という拠点地の存在

第2項 UDCK の設立と運営への参画

### 第2節 研究の目的

### 第3節 研究の方法

### 第4節 既往研究

第1項 個別事例×活動・運営手法

第2項 広域事例×活動・運営手法

第3項 個別事例×運営主体の属性

第4項 センターの要件に関する研究

### 第5節 本論の構成

## 第1節 研究の背景

### 第1項 まちづくり分野における「センター」という拠点地の存在

### 第2項 UDCKの設立と運営への参画

---

#### 第1項 まちづくり分野における「センター」という拠点地の存在

2000年に施行された地方分権一括法を皮切りに、国から県へ、県から市町村へ様々な権限が委譲され、特に都市計画の分野においては市民により身近な行政がまちづくりを推進していく仕組みが整備されることとなった。一方で、少子高齢化の流れや交通インフラの発達に伴う一般人の日常生活圏の拡大を背景に、市町村が提供するサービスの質を保つことや市町村区域を越えた行政需要が増大しており、財政基盤の強化と決定権の自立を目標に、市町村合併の流れもある。<sup>1</sup>

地方自治や行政への市民参加の内容を含んだ制度が順次施行されてゆくなか、市民と行政が意見交換を行う場が用意されるようになってきている。IT技術の発達により、行政ホームページ(HP)では市民の意見を集約するためのパブリックコメントや、公聴会、ワークショップ形式の意見集約の機会が好例であろう。これらは積極的に住民の意見を拾い、行政計画に盛り込んでいくような行政と住民の協働による地方自治や市民参加のまちづくりの機運が広がり、表れといえる。

この様なことを背景に、行政のみによる都市計画の実施ではなく、また一方で市民団体だけではなく、その中にも様々な立場や専門性を有した人達が連携し、協働していくことで、より良い都市環境を整備していくための主体や場として、官と民の中間に位置し、客観的に判断し、事業を進めていく「新しい公共」という存在がまちづくりの分野において必要かつ設立されるようになってきている。その主体として民間非営利であるNPO法人や局所的な利益を目的としない複合主体によるまちづくり組織が活躍する場を広め、機能としての存在感を示すようになってきた。

まちづくり活動に興味関心がある人、実践している人や機会、設備、資金などが集まり、交流を通して検討を行う中心(＝センター)として拠点が設置される傾向にある。目的には一様に、官民協働のまちづくり活動推進のため、地域住民の相互交流形成や地域社会の活動促進などが示されている。

それらは公民館やコミュニティセンター<sup>2</sup>とは異なり、市民活動においても社会に影響を及ぼす実践を伴う都市活動を対象に特化し、まちづくりセンターと称している場合が多い。

まちづくりセンターとは三船によると「市民等の自主的なまちづくり活動に対して、財政的、技術的、人的支援を積極的に展開することを目的としており、行政と市民の間の中

---

<sup>1</sup> 引用：総務省HP「市町村合併」<http://www.soumu.go.jp/gapei/>

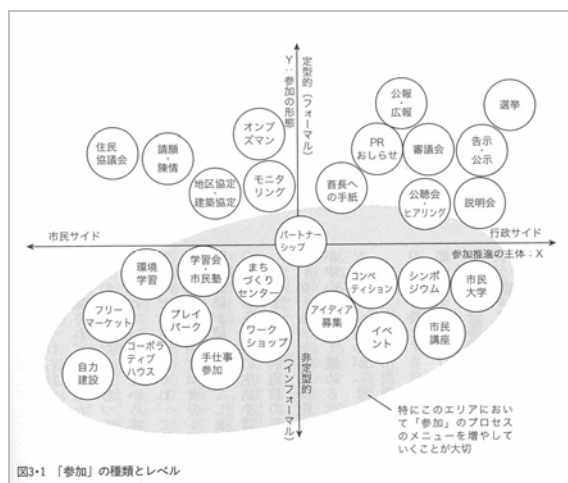
<sup>2</sup> 社会教育法第20条に制定され小学校区規模で市町村によって設置運営されている場合が多い。



間・中立的な立場で、まちづくりをバックアップしている機関である」とし、具体的な支援内容を「まちづくりに関する情報提供、技術提供、アドバイス、コーディネート、協議や合意形成の場の提供」<sup>3</sup>であるとしている。

卯月は「市民主体のまちづくり活動は、この30年あまりの間にさまざまな形で成果をあげ、明治以来の官中心の都市計画を大きく変革させることとなった。」とし、阪神淡路大震災の復興期を例に挙げ、「官としての行政には限界があり、それに代わる「新しい公共」の存在の必要性がきわめて明白になった。」と示した。そこから官と民の中間に位置する民間非営利になるNPOというセクターのなかでも、特にまちづくり領域を活動分野とするNPOを支援する立場としてまちづくりセンターを位置づけている。<sup>4</sup>

原はまちづくり行政において住民参加の「参加」を、その種類と度合いに分けて分類をした図を作成し、まちづくりセンターを行政と市民のほぼ中間に位置づけ、その形態も定型でもなく不定形でもない位置に示した。



図版 序-1 「参加」の種類とレベル<sup>5</sup>

「新しい公共」像となりうる「まちづくりセンター」として、市民のまちづくり活動の支援という像が見えてきたが、果たして全てがそうなのであろうか。設置されている都市の状況や、課題点、支援の対象としているまちづくり組織の成熟度ともいえる活動の活発さ等の要件が複雑に絡み合ったものに対応して設立されていると考えれば、その数だけ多様性があると考えられる。センターというまちづくり活動の中心として位置付けられた場が全国的にどのような展開を見せているのか、まちづくりセンターの実情や、課題点、共通点など、を通して一般解と固有解があるならその特性の原因となっている事象は何なのかという点に興味を持った。

<sup>3</sup> 引用：三船康道＋まちづくりコラボレーション「まちづくりキーワード事典第二版」（2006）、学芸出版社、p246

<sup>4</sup> 引用：卯月盛夫共著「自立と協働によるまちづくり読本」第5版(2006)、ぎょうせい、p169

<sup>5</sup> 出典：原昭夫「自治体まちづくり まちづくりをみんなの手で！」（2003）、学芸出版、p162 図3-1

## 第2項 UDCK の設立と運営への参画

大学院進学後所属した研究室<sup>6</sup>の研究活動の一環として柏の葉国際キャンパスタウン構想<sup>7</sup>検討ワーキングに参加している中で、まちづくり拠点となる場としてUDCK柏の葉アーバンデザインセンターが提案され、検討期間半年程で設立、開館をした。大学院の授業である都市設計演習がその後UDCK館内で行われた事もあり、定期的に行われている運営会議に列席することができ、特に施設の展示運営の面で展示計画を運営組織の団体と協力して行い、自らの館内利用を通して地域の方との交流も持てたことから、運営協力者の一人として、使用者の一般住民として、研究者という専門家として利用する立場等多角的にUDCKを観察する事が出来た。<sup>8</sup>そこからいくつかの課題や利点が感覚的に見えてくるようになり、設計演習を通してUDCKへの提案を実践し効果を実感することで、このような場が専門家と一般の方々を繋ぐだけではなく、様々なまちづくり活動の機会を創出し繋げる触媒の様な役割をしている事が分かった。

具体的には新興開発予定地における駅前という抜群の好立地条件や個性的な建築形態、集まってくる人達の専門性の高さ、周囲 3km 圏内を中心地した都市模型の展示などの利点が、住民のまだ居ない土地である上、利用者が限定されている雰囲気のためあまり活用されていない様に感じられ、その活動を促進するためにはどうしたらよいのか、研究調査の一環でヒアリングをした方々と交流を通して外から見た UDCK 像を基に様々な実証実験的な自主活動を行ってきた。それらを通して、多くの地域住民の方や企業、まちづくり活動家の方々と繋がり、その繋がりを生かすことで次の新しいことを起こす事が難しくなくなってくることを経験として体感したのである。

既成市街地において都市及び社会構造やインフラなどから生じるまちの課題に対処するような活動の団体が多く、それらを改善していく方向でまちづくりセンターが活動支援に機能していくようだが、UDCK はこれから出来ていくまちを産官学民協働で検討していき将来像を示していくという特殊な環境である。つまりまちづくりセンターがまちづくり活動支援の組織であるのなら、その支援対象であるまちづくり団体がいない新興開発地において地域の都市整備方針の牽引役となっているという点に大変興味を持った。

またまちづくりセンターという場所があることで都市空間に実際どのような影響があるのか、一定の空間を所有することでどのような効果が見られるのか、時限性があるためその後どのような展開がありうるのか、まちと共に変化をせざるを得ない状況のまちづくりセンターであり、活動自体がまちづくり活動の途中経過を示し、都市や建築の領域において難しいとされる実験を行いながら方向性を決めていく方針が根底にあり様々な事を可能にしているのではないかと考え、対象としている都市空間とセンターという建築空間、機

<sup>6</sup> 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻空間計画研究室。都市を専門領域とした都市デザインとまちづくりを融合した空間計画を研究している。北沢猛教授を筆頭に各学年 4 人程で、院生のみの研究室である。

<sup>7</sup> 第 3 章にて詳細参照。

<sup>8</sup> 2006.4～現在に至るまで研究室活動に関わる会議、作業、発表なども行い、最も関わりの多かった 2006.10～2007.7 を例に挙げるとほぼ毎日居る状況になっていた。

能の関係性や、他のまちづくりセンターには見られない特殊性がどのように機能しているのかを調べることで、一つの協働の場としての可能性を示してくれるのではないかと考えた。

まちづくり会社やTMO組織<sup>9</sup>をはじめ新しい流れも芽生え育っているなか、その活動報告は多くの事例から見て取れるが、その設立時や途中検討段階を示したものはなく、しかしそれらが現在の活動の方向性を決める大事な要因となっていると考えられるため、UDCKをはじめ開館間もないセンターと先進事例といわれているセンターの創設期をみることで、その共通の課題や設立時に着目すべき点を検証していくことにした。

---

<sup>9</sup> 広義ではまちづくりを目的とした法人をまちづくり会社と呼ぶ。狭義では、中小小売商業振興法で定められている商店街整備等支援事業を実施する特定会社や公益法人のことを言う。また、中心市街地活性化法のタウンマネジメント機関(TMO)には、特定会社や公益法人のうち、自治体が3%以上出資するものや商工会議所等がなれる。

## 第2節 研究の目的

---

本研究はまちづくりセンターの活動内容とその活動を行い対象とする都市空間と、拠点としている建築空間の関係性を検証するとともに、市民と行政が協働のまちづくりを推進していく受け皿として、まちづくりセンターはどのようなことを行っているのかその傾向を明らかにする。

それらを通して、全国に点在しているまちづくりセンターをある指標に沿って分類することでセンターを通して現況の行政と市民とその他主体の協働によるまちづくり現場の実態を類型化していく。

加えて研究活動で UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターの設立から開館1年目を迎えるまでの間それに関わる会議に所属研究室の研究活動の一環として出席し、その動向を目の当たりにすることができたことで、参与観察を行った。

さらに、創設期に着目することで、長期的活動を有することで都市への成果が見えてくるまちづくりの始動期においてどのようなことが議論され、どのように実践してきたのか、その経緯やプロセスを示す事は関係主体間の共通認識や参画を生む重要な要因の一つであると考えているため、結果だけではなく、今後まちづくりを推進していく場としてのまちづくりセンターにどのような形態や性質の傾向が出てくるのか、その際の課題点や可能性を考察する。そこから、まちづくりセンターの立地する都市と拠点地空間との関係性を明らかにし、今後のまちづくりセンターの指針を示していくことを目的とする。

### 第 3 節 研究の方法

---

まず 1 章では全国的に立地しているまちづくりセンター<sup>10</sup>の動向を、いくつかの要素で調べてみることにする。まずセンターの全国的な分布や地域別の設置件数から、どの程度センターというものが普及しているのか、地域によって偏りはあるのかを把握する。次に、その運営を行っている主体がどのような所属のものが多いのか、各まちセンが対象としていると考えられる都市空間の規模、目的や設立時期に傾向はあるのかを見ていく。

そのうち活動拠点空間を有し、現在活動を行っている様子が伺えるセンターから運営主体や活動内容、拠点空間の特長などある傾向に偏らないよう任意に抽出したセンターを対象にアンケート調査を行った。そこから web 上や広報誌など独自に発信している情報からは見え難い、まちづくりセンターの実情や、課題点、共通点などを考察していくこととする。

2 章では、前出の全国のまちづくりセンター298 か所のうち、研究機関や web 上のみで存在しているセンターではなく、拠点地を持ち、かつ住民と接点のあると考えられるセンターから、対象都市空間の規模を分類し、センターの専門性を考慮して、298 か所の代表事例となりうる 6 か所のまちづくりセンターを分析対象とした。

そこから見えてきた都市空間と活動内容や建築空間との関係性からセンターを分類し、ヒアリング調査により、まちづくりセンターの施設内部や利用状況、設立の目的や立地場所、活動内容、今後の展望、課題点を中心に伺い、立地場所、運営主体、活動内容について比較を行い、それらの特徴がどのように機能しているのかを整理した。

また創設期がセンターを運営していく上でその方向性や原理が最も如実に表れ、それを基に活動が展開されていくことから重要な時期であると言える。さらに 3 章の UDCK を検証する上でも同様の時期に設立されたセンターと先進事例となっているセンターの 3 事例を対象に創設期における課題や傾向を整理することは客観的な視点を持ち得るため、着目した。

3 章では UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターを取り上げ、1,2 章同様の視点で発案から開館 1 周年を迎えるまでの 1 年半を整理分析する。この間にどのような議論がなされてきたか、運営主体はどのように広がりを見せていったのか、また運営主体は周囲をどのように巻き込んで活動を広げていったか、その際建築空間がどの様に機能したのか、立地条件と活動に相関性はあるのか等をその創成期を 3 つの段階に分けて説明することで時系列に分析を行った。

以上を通して UDCK の特異性の要因を明らかにすると共に全国のセンター事例との共通

---

<sup>10</sup> 以下特別な事由が無い限り、「センター」と略記する。

点も示し、まちづくり活動の拠点空間の意義と、立地条件及び活動目的と対象都市空間の規模や内部空間の形態傾向の相関性を提示していく。

## 第4節 既往研究

- 第1項 個別事例×活動・運営手法
  - 第2項 広域事例×活動・運営手法
  - 第3項 個別事例×運営主体の属性
  - 第4項 センターの要件に関する研究
- 

既往研究を以下の様に分類した。

### 1. 個別事例×活動・運営手法

#### 1) 北海道札幌市内まちづくりセンター

北海道大学大学院工学研究科小林英嗣研究室において札幌市内のまちづくりセンターを対象に様々な視点で研究が行われている。

札幌市の第四次札幌市長期総合計画においてコンパクトな市街地を目標とした地域連携とのまちづくり活動を支援する場として市内に行政サービスの支所として点在していた地域連絡所全てが、名称を変更しまちづくりセンターとなり、住民参加のまちづくり推進の機運が高まりを見せている。

石田はまちづくりセンターと地域との関係性からどのような傾向が見られるのか、特にネットワーク形成機能に着目し、活動特性を分析している。連携相手としては社会福祉協議会、連合町内会、その他とし、それと活動特性の関係性を示している。全体的には福祉的活動特性が最も大きい、住民の手による都市整備の事例も見られ、定住人口比率によって活動の対象とするニーズの単位に大小が見られる。それらを通して、活動テーマの明確な団体を取り込むことによる地域まちづくり方針の方向性を定め、産業的な目的の団体を取り込むことで、物的従属性の確保、センター機能を発信知る場として小学校に展開することを提案している。

藤井は市民組織を分類し、市民参加のまちづくりの基となる市民社会の構造把握を行っている。全センターへのアンケート調査とヒアリング調査を通して、センターと運営に関わる地縁組織の構造や関係性、社会構造との関わりや利用者の傾向などを整理分析している。総合計画をきっかけに変化した行政組織体制や NPO などの運営主体にも焦点をあてている。

センターと連携組織との関係性を分類することで、①地縁組織の事務作業援助から脱していない点、②地域の地縁社会にテーマ組織が介入しにくいこと、③活動テーマを文化芸術などにおく地域では、テーマ自体が多様な価値観を持った人の交流に価値を求める性質

から、支援対象都市空間の規模や利用者に広域性が見える点、④特定道路や河川などあるテーマにおいて連携しやすい要因がある場合、共有意識から隣接するセンター同士の連携が見られることを示しつつも、活動の展開は区境を越えたものである一方内容は行政サービスの性格が強いため、今後相互の差を考慮した変化の必要性を示した。

野内は活動に特徴が見られる芸術の森地区のセンターを対象に絞り、その活動の展開を4期に分けて検討分析している。それによると、活動としては交流活動が開始され、地域資源のマップを契機に人材や市民団体の発掘があり、情報共有が展開され、多主体が協働して行われるワークショップなどが開始されることによる意見集約が実現されるようになったことを示し、それと連動して、センターがまちづくり活動の担い手を醸成し育成する段階を①コミュニティの醸成→②ネットワークの形成→③参加の場の形成→④共同意識の成育と成熟していくことを通して地域のニーズに合わせた支援や協力体制を変化させてきたことを示している。

課題としては連合町内会などの団体では補いきれない住民のニーズはそれらで育った担い手達が補いつつ、自主財源確保、長期的まちづくりを実現させるための専門家の参画、関係者の役割分担の明確化が協働体制構築において重要だとしている。

## 2) まちづくり会社の事例研究

田中は市民デベロッパーとしてのまちづくり会社の存在意義をテーマとし、長浜におけるまちづくり会社や組織と飯田のまちづくり会社の戦略とその展開をまとめた。街づくり会社の設立されてきた歴史的背景と目的別の特徴を示した後、まちづくり会社の実際的な活動内容を各事例ごとに整理し、都市空間にどのような影響を与えてきたのか、その戦略と成果を示している。

そこから実際に都市空間を動かすための戦略として、関係者に対して利益と大義名分の重要性があり、始動期において他会社・組織の援助事業によって、安定した活動を展開すると共に効率が上がることを示した。

現況のまちづくり会社や TMO 組織は都市の課題に対応する役割だが、将来的にまちを再生していくためには、独立事業展開も視野に入れて活動し、存在していく重要性を説いた。

## 3) 世田谷まちづくりセンターの事例

卯月は世田谷まちづくりセンターの設立時からファンド設立までを手がけたことで、センターの市民活動支援の手法を示している。その中で助成をする団体の審査を公開性にすることで、まちづくりの現場の緊張感や躍動感、自身と同じ立場にある住民が実践主体となっていることから共通意識による更なる市民の参画が期待できる事が示されている。また助成事業においては結果だけではなく、中間報告を義務づけ、これも市民に公開性をと



ることで、さらなるまちづくり活動への理解を促し、ファンドへの支援や参画を安定させる機会となっていることを示している。

自主財源確保によってセンターの中立性や活動の活発化に繋がることを示唆している。

## 2. 広域事例×活動・運営手法

### ・ 政令指定都市におけるまちづくりセンターの特徴

弾塚は政令指定都市 11 市を対象に政令指定都市においてまちづくりセンターが果たしている役割と今後の課題をまとめた。

役割として、物理的な提案を伴う支援より、情報提供など知的な支援は充実しているが、センターが対象とする「まちづくり」活動の範囲を明確にしていなかったことによって支援対象となるまちづくり活動団体選定や助成に弊害をもたらし、市民に対する人員の割合の低さを指摘している。

また、センターを有さない政令指定都市に関しては市民活動支援センターや区役所のまちづくり推進課が同様の機能を果たし、それらを通して政令指定都市におけるまちづくりセンターのタイプわけを行った。

## 3. 個別事例×運営主体の属性

### ・ 海外における大学に基盤をおくまちづくりセンターの研究

遠藤はアメリカにおいて大学に基盤を置くデザインセンター17 か所を対象に、その活動内容と運営手法、自主事業となるプロジェクトの進行に際し、どのような主体がどのような役割で参画しているのかを示した。またセンターと学生の関わりを整理し、実務的な教育機関としての側面を持つこと、センターの運営面で質の良いスタッフとしての機能を持ちうることを示唆している。

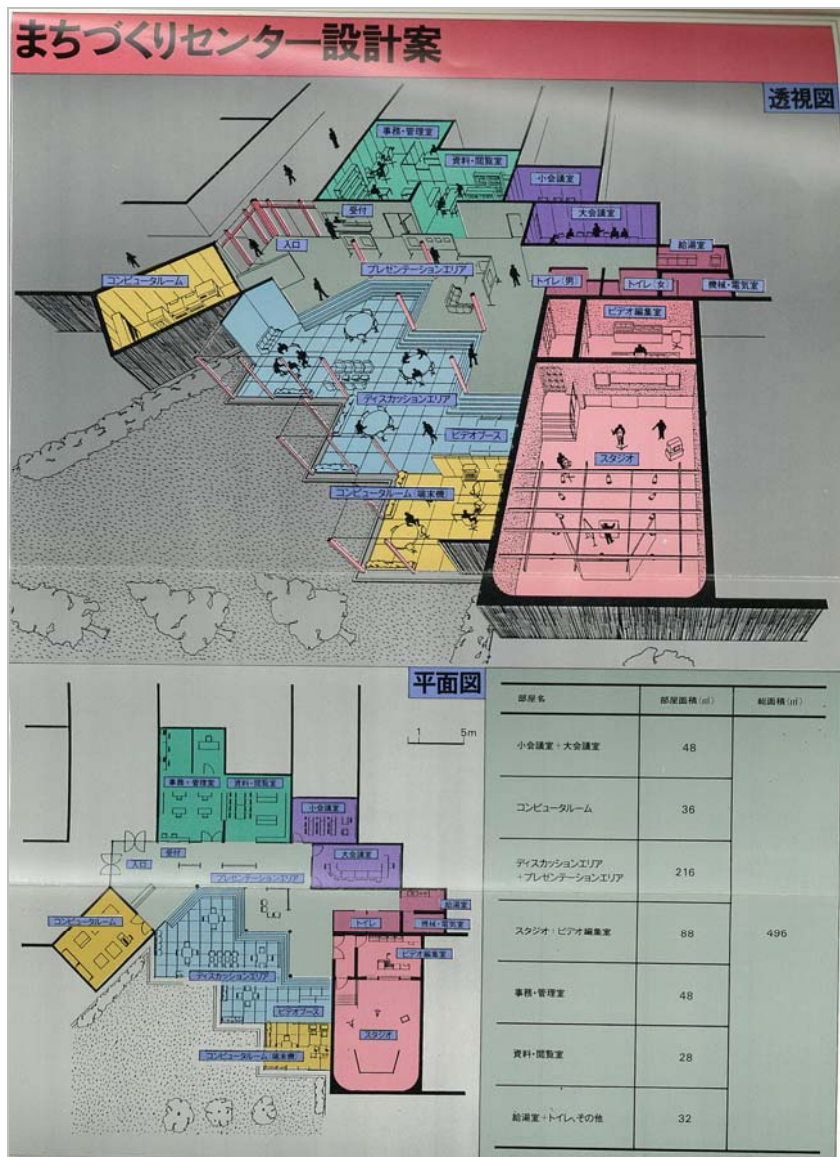
海外と日本の比較として、アメリカの場合より業務内容が明確化しており、加えて地域活動支援やコミュニティ活動の支援よりも、実施計画を伴うアーバンデザインの専門相談所や実施主体としての性格が強く、専門家集団となることが見られる。加えて地域のまちづくりのプロモーション機能としての可能性を示している。

## 4. センターの要件に関する研究

・ 1983 年におけるまちづくりセンター像

東洋経済情報システムによって集められた専門家集団によるまちづくりセンター検討調査が 1983 年の時点でまとめられている。それによると、センターはまちづくり情報提供機能が最も重要視されており、地域 IT ネットワークの構築や、その公共性を保つための仕組み、建築空間の内部プランなどが詳細に提案されている。

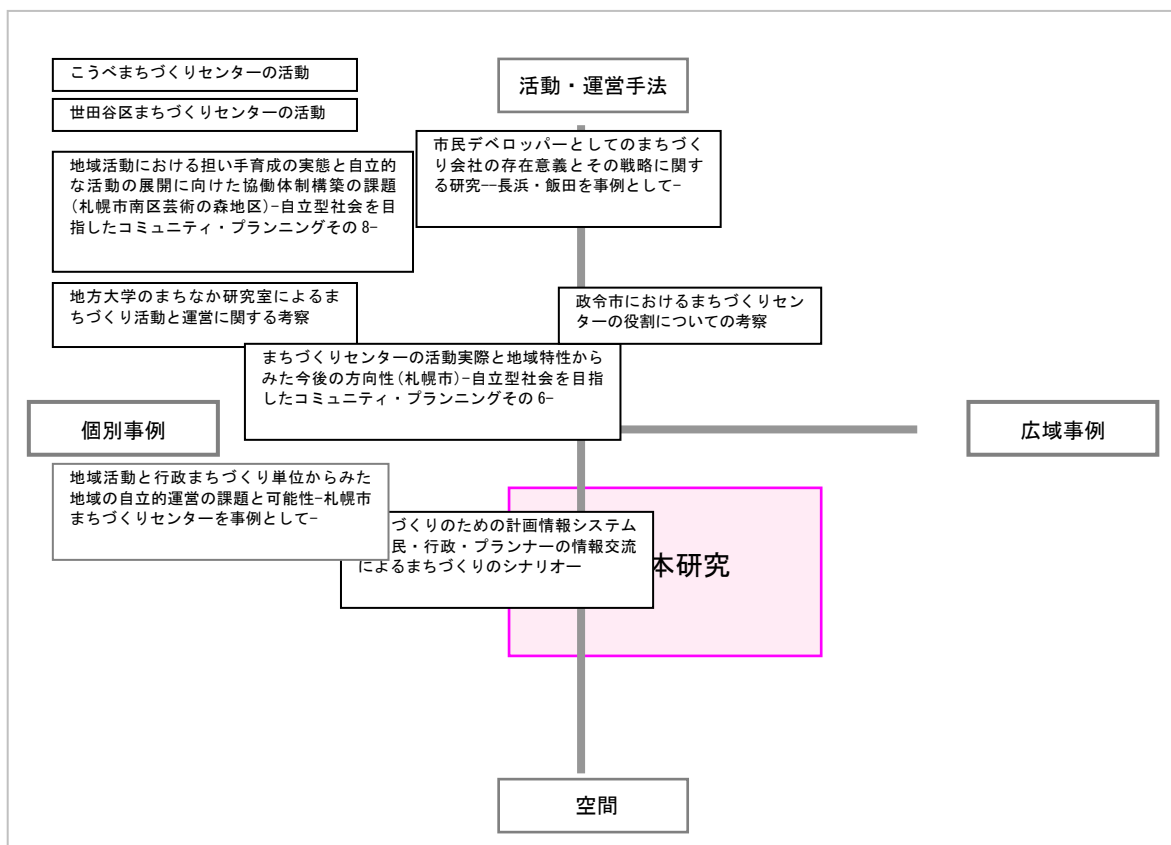
センターの対象都市空間規模は小学校区が理想とされており、運営組織においても、行政・企業・専門機関をはじめ、地域リーダー、プランナー、地域の問題を発見し共有情報として発信するコミュニケーターからそれら人材を育成する等、問題の解決プランを考えるミディエーターなど役割分担が細部にわたって示されている。



図版 序-2 街づくりセンター設計案<sup>11</sup>

以上の既往研究を特性ごとに分類してまとめた図を以下に示した。

<sup>11</sup> 出典：(株)東洋情報システム、「まちづくりのための計画情報システム -住民・行政・プランナーの情報交流によるまちづくりのシナリオ-」(株)東洋情報システム、1983. 12



図序-3 既往研究と本研究の相関図

これによると、個別事例に関しては活動特性を中心に運営主体やその活動の展開手法など様々な切り口で研究が行われていることがわかる。また、大学が参画している例も見られ、様々な形態のセンターが存在している事が分かる一方で、センターの全国的な動向がどのようになっているのか、まちづくりセンターというものが一般的にどのような傾向が多いのかなど広域的に俯瞰して整理した例は見られない。

また、センターと対象とする都市空間への影響をはじめ関係性を示した研究も見られる中、現況のまちづくりセンターが都市のどの様な場に立地しているのか、建築形態はどのようになっているのか、館内はどのように利用されているのか等、施設内部空間やセンターの建築拠点と都市空間との関係性を調べた例は見られない。

以上のことから本研究において、全国的な動向を把握したのち、センター空間としての建築空間と、拠点としている都市空間との関係性を対象にセンターの意義や可能性を明らかにする点に意義を示す事ができる。

#### ＜既往研究に関連した文献＞

- ・ 藤井良彦、小林英嗣、石田準「地域活動と行政まちづくり単位からみた地域の自立的運営の課題と可能性-札幌市まちづくりセンターを事例として-」
- ・ 石田準、小林英嗣、小篠隆生、藤井良彦、「まちづくりセンターの活動実態と地域特性からみた今後の方向性(札幌市) 自立型社会を目指したコミュニティ・プランニング その6」
- ・ 野内美奈、小林英嗣、小篠隆生、細谷地舞佳、「地域活動における担い手育成の実態と自立的な活動の展開に向けた協働体制の構築(札幌市南区芸術の森地区)-自立型社会を目指したコミュニティ・プランニングその8-」、
- ・ 田中健介、「市民デベロッパーとしてのまちづくり会社の存在意義とその戦略に関する研究 長浜・飯田を事例として」、修士論文梗概、2001
- ・ 卯月盛夫、「住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察」、日本建築学会計画系論文集、第470号、161-172、1995.4
- ・ 鶴心治、中園真人、小林剛士、「地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動の運営に関する一考察」
- ・ 遠藤新、「大学に基盤を置く街づくりセンターの研究 米国の大学におけるデザインセンターの事例分析を通じて」、日本建築学会技術報告集 第20号、295-300、2004.4
- ・ (株)東洋情報システム、「まちづくりのための計画情報システム -住民・行政・プランナーの情報交流によるまちづくりのシナリオ-」(株)東洋情報システム、1983.12
- ・ 原田正隆、「千葉まちづくりサポートセンター」、都市計画 238, 73-74, (ISSN 0495-9280), 2002
- ・ 大和田清隆、「定住専門家派遣によるまちづくりの実践-浜松まちづくりセンター長の例-」, 都市計画 243, 37-40, (ISSN0495-9280) , 2003
- ・ 饗庭伸、「特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)」, 都市計画 243, 61-62, (ISSN0495-9280) , 2003

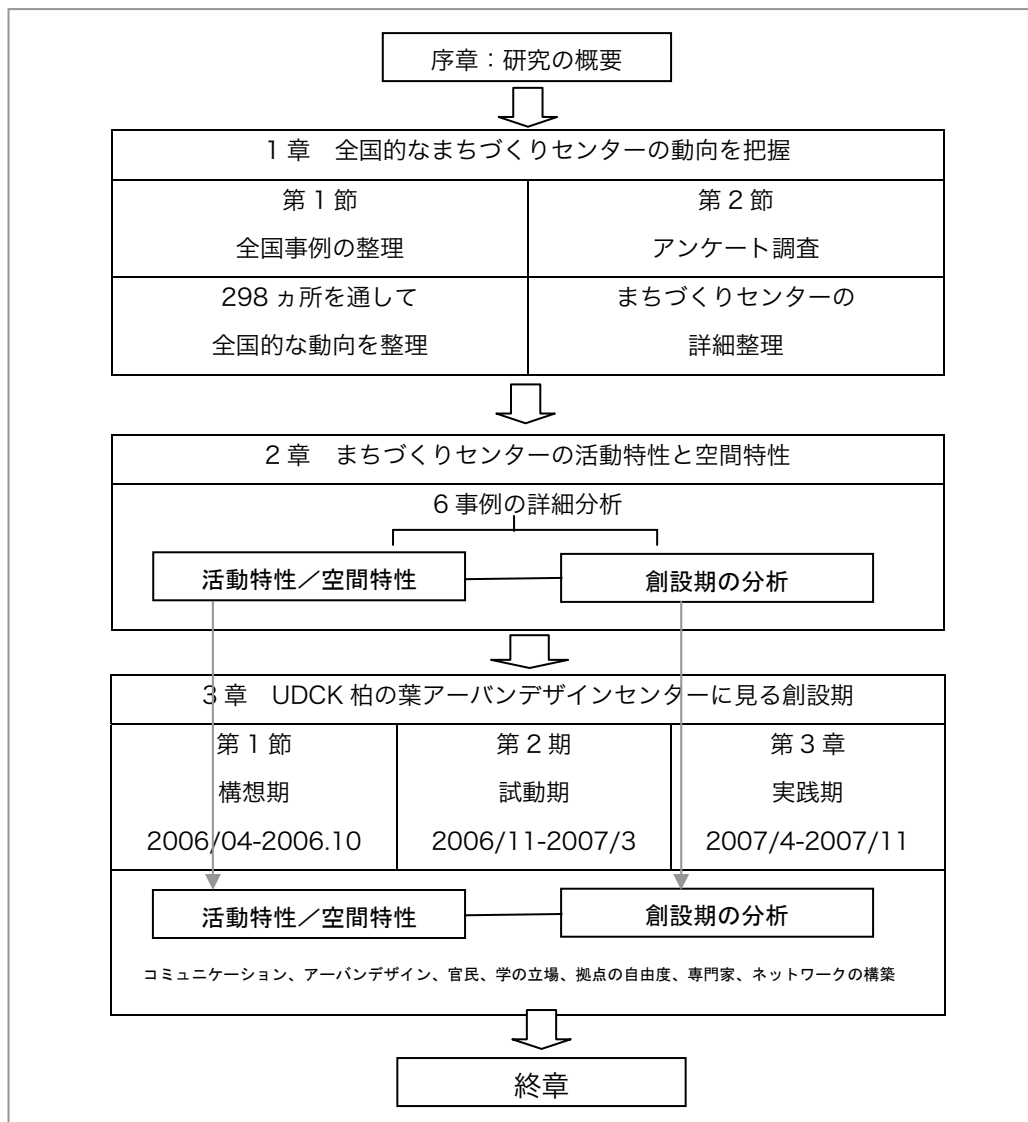
## 第 5 節 本論の構成

---

第 1 章では全国的なまちづくりセンターの動向を把握するため、全国事例の整理と、アンケート調査によって把握できた詳細を整理した。

第 2 章において、まちづくりセンターの空間特性と活動内容の関係性を明示するため、全国事例の代表事例となりうる 6 事例の詳細分析を示す。それに加えて創設期に着目して整理することで 3 章における UDCK 事例の特異点の明示化の側面で他まちづくりセンターとの類似点を示す。

それらを通してまちづくりセンターの活動特性と拠点となる空間との相関性を示す構成となっている。



図序-4 本研究の構成

## 第1章

# 全国的なまちづくりセンターの動向

---



## 第1章 目次

### 第1節 本章の目的

- 第1項 本章の目的
- 第2項 用語の定義

### 第2節 まちづくりセンターの動向

- 第1項 調査の方法
- 第2項 集計結果

### 第3節 アンケートからみる実情

- 第1項 調査の方法
- 第2項 集計結果

### 第4節 まとめ

- 第1項 都市的展示と情報発信機能
- 第2項 専門家の性質によるまちづくりセンターの目的
- 第3項 目的と場所性の関係性
- 第4項 他センターとの連携の必要性

## 第 1 節 本章の目的

### 第 1 項 本章の目的

### 第 2 項 用語の定義

#### 第 1 項 本章の目的

本章では全国的に立地しているまちづくりセンターの動向を把握すべく、第 2 節では「まちづくりセンター」等キーワード 5 項目に該当した事例を対象に、地域別件数、存在形態、運営主体の属性、対象都市空間の規模、設立背景、設立年度と 6 項目に注目し整理分析を行った。

第 3 節では前節で対象としたまちづくりセンター事例の中から拠点地を有し、活動が現在でも活発と思われる、運営主体や対象範囲の傾向に偏りが無いように抽出したセンターを対象にアンケート調査を行い回答をまとめた。そこから 2 節では把握できない活動の現状や設立の目的、設立時に課題となった点など詳細を整理し考察を行った。

そこからまちづくりセンターの大きな傾向を明らかにすることが本章の目的である。

#### 第 2 項 用語の定義

##### 1) まちづくりセンター

序章でも触れたが、世田谷まちづくりセンターの創設に深く関わっている卯月に依ると、1998 年 12 月に施行された特定非営利活動促進法(通称「NPO 法」)施行により、行政と民間の中間に立つ「新しい公共」として民間非営利の NPO が法的位置づけを明確にした点を評価し、まちづくり分野を活動とするような NPO の拡大展開を支援するものとして「まちづくりセンター」を位置づけている。<sup>1</sup>

三船は「市民等の自主的なまちづくり活動に対して、財政的、技術的、人的支援を積極的に展開することを目的としており、行政と市民の間の中間・中立的な立場で、まちづくりをバックアップしている機関である」<sup>2</sup>としている。

本章では「まちづくりセンター」というものがどのような形態か、活動を行っているのか全体像を把握することも目的として含むため、基本的には「まちづくりセンター」と名称のつくもの全てを対象とする。また、名称の差異があるものの内容から同種と考えられるものも多く見つかったことから、「まちづくりセンター」「まちづくり交流センター」「都市情報センター」「まちづくり情報センター」「まちづくりハウス」をキーワードに web による検索、調査中においての紹介などを通して知りえた類似の施設や団体全体を指している。

<sup>1</sup>卯月盛夫共著「自立と協働によるまちづくり読本」第 5 版(2006)、ぎょうせい、p169

<sup>2</sup>三船康道+まちづくりこらぼれーしょん「まちづくりキーワード事典第二版」(2006)、学芸出版社、p246

これにより、団体名や施設名など条件が異なるものも拾える利点があり、より全体像が把握できると考えている。

## 2) 空間特性

本論において空間とは 1) 建築形態としての内部空間や施設自体の空間と、2) まちづくりセンターが対象とする都市空間の双方を指す。特別表記がない場合は両方を意図し、どちらかを具体的に示したい場合は「建築形態としての～」「内部空間の～」「対象とする都市空間は～」など適宜言葉を補っていく。

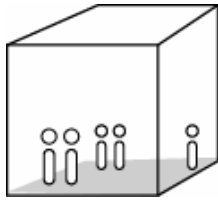


図 1-1 建築空間としての空間イメージ

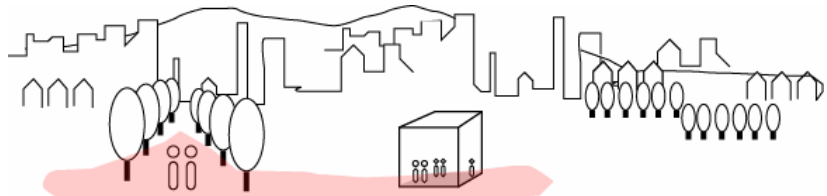


図 1-2 都市空間としての空間イメージ

## 第2節 まちづくりセンターの動向

### 第1項 調査の方法

### 第2項 集計結果

## 第1項 調査の方法

### 1-1 キーワード選定事由

本項では参考文献やヒアリング先からの紹介、インターネットの検索サイトを利用し、キーワード検索から挙げた「まちづくりセンター」計 298 事例を対象とする。まちづくりセンターを挙げた。

事例抽出時に使用したキーワードは「まちづくりセンター」、「まちづくり交流センター」、「まちづくり情報センター」、「都市情報センター」、「まちづくりハウス」の5項目である。膨大な検索結果には重複するものや際限がない事が懸念され、調査の制度を考慮したうえで、検索結果表示可能な項目に限界があると表示されるまでの項目を対象とした。上記 5 項目のキーワードに限った理由と詳しい内容を以下に記す。

1) 地域計画や実施計画を検討し、施設建設や交通計画を実践していくような技術的側面と、市民活動を支援、活動拠点地を提供、専門家派遣や図書資料貸出など運営側面をあわせたものを、本論文では「まちづくり」および「まちづくり活動」とする。

2) 多義語である「交流」や「情報」が検索キーワードにあるため、都市における実際の活動とは関係のないものも数多く該当する可能性が高い。そのため「まちづくり」及び「都市」という言葉をキーワードに入れた。

3) 本論文では「都市センター」というキーワードで検索された項目は省いた。その理由はこのキーワードによって抽出された事例の傾向としてシンクタンクのような研究機関や大学内に設置された研究施設が数多く該当し、「一般市民が参画できるような場」であることを、まちづくりセンターの一つの要素と位置づけ、「行政と市民と多主体との協働の場」と本論文内ではしているので、省くこととした。

一方で上記 5 項目のキーワード内で検索された都市センターに関しては、その要件が如何様であれ、まちづくりセンターという認識を自ら持ち合わせている、またはその様に外部に捉えられていると考えられるので、そのまま対象に入れた。

4) インターネット検索エンジンは Google と YAHOO! を使用し、「**正確な情報を提供するた**

め、類似内容のためこれ以上検索できません」と表示があるヒット数までを対象とした。

どちらも特に条件をいれず検索したものと、「まちづくり交流センター」に関しては「まちづくり 交流センター」と部分検索も行った。

検索キーワード	Google	Yahoo!
まちづくりセンター	801/405,000	1,000/7,030,000
まちづくり交流センター	206/1,010	1000/3,170,000
まちづくり情報センター	751/20,400	1000/ 5,880,000
都市情報センター	352/65,000	1000/ 31,500,000
まちづくりハウス	635/2,400	1,000/880,000

表 1-1 ヒット数内で情報が得られたサイト数

5) インターネットや文献で知りえなかったまちづくりセンターも数多く存在する。しかし、HP や BLOG など Web を利用した情報発信機能がない場合は、現代の PC の普及や情報化社会を考慮して「まちづくり情報」を提供する機能が低いと考え、一方で全てを網羅することは難しいと判断し、今回対象にすることが出来なかった。

## 1-2 調査の項目

前節における定義により 1 章では、日本全国から 60 事例を抽出し、調査用紙を配布し、回答を頂いた。また電話による聞き取り調査も同用紙において行い、双方併せて 42 件から回答を頂いき、回収率は 70%である。

分類項目は大きく分けて下記の 4 項目である。<sup>3</sup>

### 〔運営〕

運営主体、設立主体、構想期間、設立年月日、財源、運営組織

### 〔空間的要素〕

(1) 建築単体：

空間規模(図面や HP から延床面積を抽出)、所在形態(単体建築、既存施設挿入型・・・)、空間的性格(どの程度市民に開放的か)、開館状況(暗に利用者を限定していないか)

(2) 都市空間：

対象地規模、アクセス、条例など制度的支援

### 〔人的要素〕

<sup>3</sup> 詳細な質問項目は巻末資料参照。

通常業務人数、専門家の有無、専門家派遣制度の有無

#### 〔事業要素〕

自主事業の有無。

教育機能(どの程度館内で行っているか)、情報発信、都市把握要素、交流要素、目的趣旨(町並みや重要文化財保存、中心市街地活性化、まちづくり活動支援など)

## 第 2 項 集計結果 (全国事例 298 ケ所)

### 2-1 県別センター存在件数

対象とするまちづくりセンターの所在地を県別に整理を行った結果が以下の表である。

	県名	設置数
1	北海道	98 (87)*
2	茨城	20 (11)*
3	岩手	18 (16)*
4	東京	15
5	兵庫	11
6	静岡	9
7	愛知	8
8	埼玉	7
9	長野、奈良、広島、三重	6
10	京都、千葉、新潟、宮城	5
11	神奈川、岐阜、滋賀、長崎、福岡、福島、山形、山口	4
12	大分、大阪、岡山、栃木、鳥取	3
13	石川、富山、鹿児島、熊本	2
14	青森、愛媛、高知、島根、徳島、福井、山梨、和歌山、沖縄、佐賀、宮崎	1
15	秋田、香川、群馬	0

表 1-2 都道府県別まちづくりセンター数 (母数 298)

県別にセンターの設置件数を見ると北海道が群を抜いて設置件数が多いことが分かる。これは 2003 年公表された「さっぽろ元気プラン」という施策方針を実現していくための施策として策定された「札幌新まちづくり計画」のなかでまちづくりセンターが重点的に力

\* \*\*\*( )内の数字は公民館が条例により「まちづくりセンター」となった件数。

を入れて実施すべき項目に位置づけられたためである。詳しくは第 2 章において触れるが、それまで長期計画の第一次 5 ヶ年で進めてきていたまちづくり方針があった。しかし地方における財政難や地域分権化の中で市民参加による自治の推進が課題点として挙がってくることとなり、より短期的なビジョンで具体的な計画を見極め、重点的に推進して実現させていく方針が取られこととなった。その施政方針の中の目標の一つに市民自治の推進が挙げられている。そこで、札幌市内全区に行政の出先機関として行政書類の発行や受け取り、市民相談窓口としての役割を持った連絡所という 87 か所ある施設を、まちづくりセンターとし、地域のコーディネート的な役割の場とし、センター機能の強化により、市民活動の支援や住民間のネットワーク作りによるコミュニティの強化や活性化を目標にしている。

そのため北海道内 98 ヶ所中 87 箇所は札幌市内ということになり、その数を 1 つと考えると、5 番手に多い兵庫と同数になる。

設置件数が多い上位 3 県はすべて公民館や自治会館など市町村自治体が小学校区域程の範囲に一ヶ所ほどの割合で設置されている、地域の集会場や活動拠点としていた施設をまちづくりセンターとしている。そのため、その市域全てのセンターがまちづくりセンターとなり、設置件数が多い結果となる。

設置件数が少ない県も見受けられる反面、「まちづくりセンター」が全国的に存在していることがわかる。東京と神奈川や、兵庫と大阪・京都のような大都市圏という共通項においても、その数に大きな開きが見られる。また、全く存在しない県もあり、地方自治体の施策方針や土地環境や状況の違いによっても関係があると考えられる。

## 2-2 地域別センター存在件数

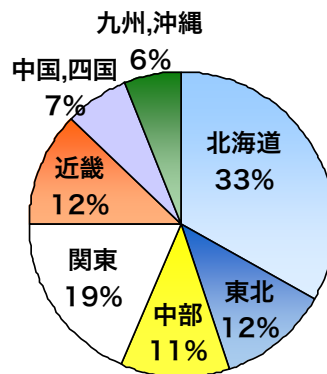
県別ではまちづくり条例や先進的なまちづくり施策の影響により、まちづくり活動の機運が高くなり、それが数に影響しているとも考えらえる。そのためそれによって近接地域への波及効果があるのか、さらに広域のくくりとして、地域別にしたのが以下の図になる。

地域名	設置数	県数 <sup>4</sup>
北海道	98	1
東北 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	35	6
中部 (富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、新潟県、山梨県、長野県、新潟県)	34	9
関東 (東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬)	55	7

<sup>4</sup> 地域内にある県の数

近畿 (三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	36	7
中国・四国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	20	9
九州・沖縄 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄)	18	8

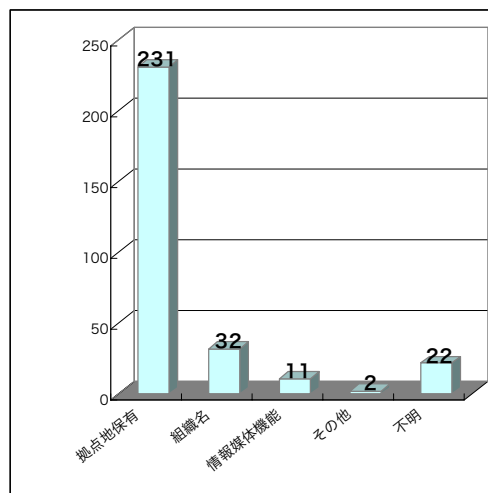
表 1-3 地域別まちづくりセンター設置件数 (母数 298)



図表 1-4 地域別まちづくりセンター設置件数 (図表 1-3 の結果を円グラフとした)

より広域な分類となる地域別にみると、北海道を除き、関東圏に比較的集中しているが、全国的な割合において大差はなくなり、日本国内では満遍なく「まちづくりセンター」と呼ばれる機能が挿入されていると言える。(図表 1-4)

## 2-3 存在形態



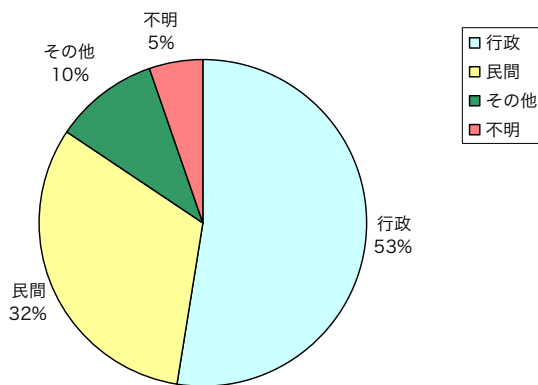
図表 1-5 まちづくりセンター298ヶ所における形態の動向



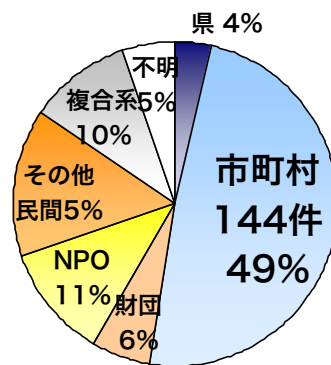
図表 1-5 はまちづくりセンターがどのような形態で存在しているのか、建築空間としての拠点を有しているか、組織名としてのセンターなのか、web 上での情報提供に特化しているのか分類したものである。

これから活動拠点空間としてどこかしらに居を構えているセンターが圧倒的に多い事が伺える。その一方で少数派ではあるが、活動空間を持たず、Web 上で情報発信を行うものや、活動日によって場所を移していくものも見られた。

## 2-4 運営主体別件数



図表 1-6 運営主体の所属別動向



図表 1-7 運営主体別

次に実際それらのまちづくりセンターを運営している主体に着目して分類したものが以下の図表である。

主体の性質により大まかに分類すると、まちづくりセンターのおよそ半数以上が行政による管理運営だということがわかる。民間の割合も 3 割強を占めているが、実際は行政の外郭団体が業務委託や指定管理者となって管理しているケースが多い。

更に詳細に見ていくと、その行政運営の内最も多いのは、市町村規模の地方公共団体である。行政が管轄しているといっても、県が手がけているものは、市町村の 10%にも満たない。その次に NPO 法人、「民間その他」、財団法人と続く。44 件ある「民間その他」という部類は、地域商店街組合や商工会、任意の市民活動団体、社団法人等を含んでいる。「複合体」とは近年多く見られるようになった、異なるセクター同士の協働によるものを指し、官民共同、産学連携をはじめ、同様の目的に向かって活動している市民活動団体や NPO 団体がひとつの枠組みとして新たに協議会や団体を組織し、協働しているもの等が含まれる傾向である。(図表 1-7)

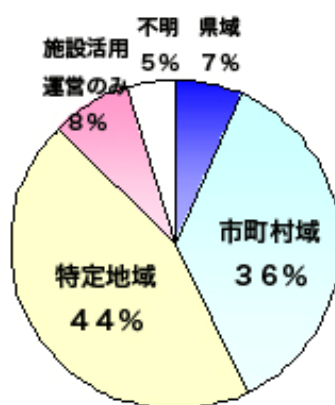
市町村自治体が多い理由として、1)その施設が市町村が所有している建物であることが多く、2)まちづくりセンターのサービスや機能が公益性の高いものであること、3)まちづくり条例や市民活動推進施策によってまちづくりセンターを制定し、市民活動活性化へ進めていこうという流れがあることが考えられる。そのため、既存の公民館を転用する場合

か、新しくできる市町村の施設に設置される場合が多い。公民館や集会所など性質上、小学校区 1 つに対して 1 か所ほどの密度で建設されているため、自然と運営を市役所や町村役場が担うこととなっていくようであり、さらにその場を利用している市民や団体に管理を移行していく流れが調査を通して見えてきた。

NPO 法人は市町村からの委託業務や指定管理者制度導入の流れを汲んで増加していると考えられる。さらに地方自治体への分権化が進み、できることは市民と協働して行っていく住民自治の考えから様々な連携が多くの場合で例が見られるようになってきた。行政側のみ、民間側のみというものよりは、協働して行っていこうという流れが強いことが調査段階で感じられた。

## 2-5 まちづくりセンターが対象とする都市空間範囲

次に各まちづくりセンターが対象として活動や支援を行っている都市空間の範囲<sup>5</sup>を調べた。



図表 1-8 まちづくりセンターが対象とする範囲別の割合

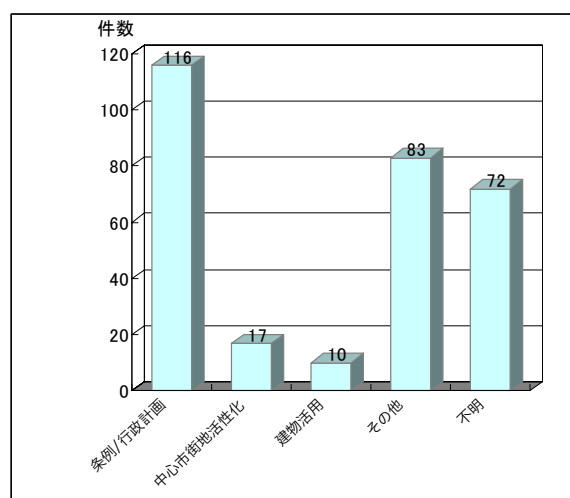
特定地域とは市町村が定めた中心市街地活性化法により進められている中心市街地活性化事業の対象区域や、商工会議所や商店主達により行われている商店街再生などを含める。前述の規模イメージに反するが、市域を超えて数市を対象とした連合体や震災などの災害を受けた地域の様な、市域より広い場合も具体的な範囲が明確であるため特定地域の部類に入っている。

前述の運営主体別の結果に連動して、ここでも比較的広い県域よりは市町村や特定地域ほどの規模が多いことが分かる。まちづくりセンターの目的として市民活動の支援が最も

<sup>5</sup> 基本的にはここで言う範囲のイメージだが、県域＞市町村＞特定地域＞施設の活用、運営のみという順で対象が狭まっていると考えていただきたい。

多い傾向が見られることから<sup>6</sup>、行政の性質上、行政サービスの対象市域が対象範囲となることが自然な流れであるといえる。またその中でも重点的に整備を行うような土地区画整理事業に連動した都市形成や、再整備事業に加え、中心市街地の空洞化に対処すべく地域住民が空き家を利用したコミュニティ施設として運営を行い、地域のまち情報を発信し、市民の啓発活動に繋げる活動も見られる。

## 2-6 設立背景



図表 1-9 主な設立の発端となった事象

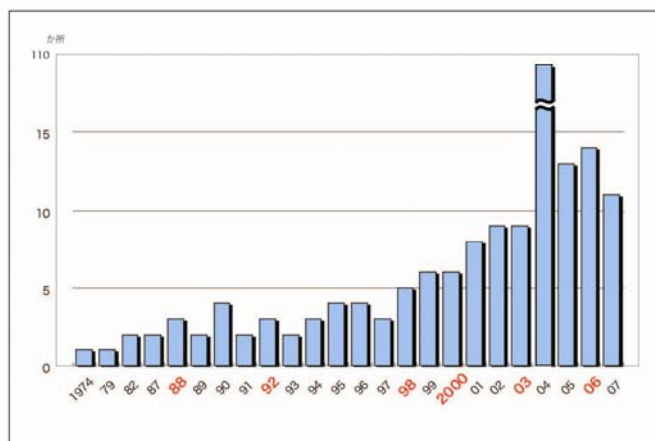
図表 1-9 はまちづくりセンターの設立にあたり、条例や行政計画に明記され位置づけられているセンターの件数を示したものである。このことから、多くのセンターが行政によりその存在が後押しされていると言える。

## 2-7 まちづくりセンターの設立年

これまでの分類結果を通して自治体によって運営されているまちづくりセンターが主流であり、また条例や施策で後押しされている動きがある。全国的な広がりが見られるそれらセンターはいつ頃普及してきたのであろうか。

今回各センターが設立年度を明確に示しているものを挙げ、それらを年度別に分類したものが以下の図になる。(図表 1-10)。年度別にした理由として、行政が運営していることを背景に、法規制の制定やセンターの活動等も年度を区切りにまとめられているためである。

<sup>6</sup> 後述のアンケート調査結果参照



図表 1-10 設立年度別まちづくりセンターの件数 2007 年 1 月現在

\* 赤字は地方分権など大きな制度改革があった年度を示している。

年度別に見ていくと 1998 年を境に年を追うごとに徐々に増加傾向にあることが分かる。(図 1-10) 2004 年度は繰り返しになるが札幌市が市内 87 カ所の連絡所をまちづくりセンターと改称したことから群を抜く結果となっているが、87 を 1 件と考えたとしても 18 件となり、その増加傾向に変化はない。

増加傾向の要因として制度的変更が影響しているのではないかと考え、この時期周辺の都市計画や自治体の運営に関する法規を調べた結果を整理したものが以下の表である。

制定年	法規名	内容の概略
1980	地区計画制度の創設	市町村が策定主体となって、地区や街区規模の市街地将来像を 1/1000 スケールで計画決定する手法が導入された。
1992	都市計画法改正	市町村マスタープランの創設 <sup>7</sup> 、用途地域の細分化。
1998	都市計画法追加	都市計画決定を県から市町村自治体へ権限委譲 <sup>8</sup>
	中心市街地整備改善活性化法	市町村において重点的計画策定の導入
	特定非営利活動促進法	市民が行う自由な社会貢献活動の発展を促進することを目的

<sup>7</sup> 直接的に都市計画の実施計画に影響があるものではないが、公聴会の義務化など住民が参画する仕組みが導入されている。

<sup>8</sup> 政令指定都市や中核都市等ある一定規模の市町村自治体にのみ付与

2000	地方分権一括法	都市計画に関する事務は機関委任事務から自治事務へ位置づけられ、都市計画の策定主体として地方公共団体が権限と責任を持つことが明確化
	都市計画法一部改正	中心市街地活性化法、ゾーニング促進、大規模小売店舗立地法
	都市計画法部分修正	マスタープランの充実化、線引き制度などの見直し、都市計画決定システムの透明化と住民参加の促進
2002	都市再生特別措置法の制定	都市計画の提案制度が導入→住民 <sup>9</sup> が自ら都市計画の提案を行うことが可能となった。
2003	NPO 法改正	法人適格基準の分野が 12 から 17 分野となり、科学技術や情報、経済を活性化させるような団体の NPO 化が可能となる。
2004	景観法施行	景観条例や景観協定に法的な根拠が付随され、より強固なものと進化を遂げた。
2005	地方分権推進法	国と地方公共団体の役割分担、地方公共団体の行政体制の整備・確立
2006	中心市街地活性化法改正	中心市街地まちづくり協議会の制度化

表 1-11 近年の都市計画に関わる法規の改正

1980 年地区計画制度の創設を契機に地方公共団体への都市計画に関わる権限委譲が具体的かつ増加していくようになる。

1992 年に都市計画法の改正により創設された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（市町村マスタープラン）により地方公共団体に都市整備の将来像を具体的に描いた都市マスタープランの策定を義務づけた。（都市計画法第 18 条の 2）従来の都市計画に関するマスタープランとしては、「整備、開発又は保全の方針」（都市計画法第 7 条）を基に、「緑の基本計画」などの各部門における個別計画が存在する一方、市町村マスタープランは、これら従来のマスタープランを総括するとともに、総合的かつ体系的な都市計画を推進していくことを目的として制度化されたものである。市町村議会の議決を経て定められた市町村の基本構想、および「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即して、市町村が定めることになっている。

最も注目すべき点として、マスタープランの作成にあたり、「必ず住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるもの」とされており、市民が自分の住む都市の将来像を決定する過程に関わる機会が保障されたことである。これにより、今まで気がついたら開発が始まっていた等行政と業者や専門家だけで進められがちであった都市計画の検討過程が分

<sup>9</sup> 実際には住民個人というのではなく、企業体が対象である。

かるようになり、住民参加の実践例として積極的に関わることができるような仕組みとなったことである。具体的には策定委員会の設置や説明会、アンケートなどを実施するのが一般的である。これらによって、決定システムの透明化が推進されたといえる。

この流れを受けて 90 年代後半から毎年のように地方分権や住民参加を促す法制度が次々と施行されている。

1997 年には地方分権を総合的かつ計画的に推進することを目的とした地方分権推進法が執行され、国と地方自治体の役割分担がされ、地方公共団体の行政体制の整備や確立が図られ、国は支援にまわることが明記された。

中心市街地<sup>10</sup>の活性化に取り組む市町村等を強力に支援するため、1998 年「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（略称：中心市街地整備改善活性化法）」が施行された。これにより、市町村レベルの地方自治体は独自に中心市街地に対する計画を策定し、重点的に事業を進めていくことが可能となった。また、それらに関すると思われる国土交通省や経済産業省、厚生労働省、警察省や文部科学省など計 8 機関と当該県が相談役としてフォローに回り、その計画の妥当性や独自性などを検討しつつアドバイスを行う体制が整えられた。このころから地域政策を広い市域レベルではなく、一定の範囲で行っていくようなエリアマネジメントの考え方が注目されるようになってくる。

そして、市民が行う自由な社会貢献活動の発展を促進することを目的とし、市移民団体もある一定の基準を満たせば法人格を得る事ができる、特定非営利活動促進法が施行された。これにより、団体の信頼性の向上や、運営上の利点が多く、市民組織の活動を後押しするものとなった。

さらに同年に承認され 2000 年から施行された地方分権一括法による改正では、地方公共団体の自主性や自立性を高め、住民にとって身近な行政行為はできる限りより近い存在である行政組織によって処理することで、地域住民の要望を迅速かつ的確に反映することが尊重された。それまで国や県に対して、その都度その回答を求めなければいけなかった市町村だったが、国の権限を都道府県に、都道府県の権限を市町村に積極的に委譲していくことで、都市計画策定が自治事務として地方公共団体が自らの責任と判断によって行われるものとなった。これは市町村自治体から市民団体へまちづくり活動の運営委譲へと繋がっている。(2 章参照)

加えて、都道府県から市町村へ地域の実情に応じた執務を目指し、権限委譲を推進するために、都道府県の条例の中に、市町村が事務を処理することとする条例による事務処理の特例制度が位置づけられ、事務を受け取る側である市町村の意向を反映させるために都道府県知事は条例を制定する際は、予め市町村長と協議することが義務付けられた。つまり、市町村と県の立場が上下関係のような縦の繋がりから、より対等な横の繋がりへ変化

<sup>10</sup> ※中心市街地として定めることができるのは、次のような条件を満たす区域とされている。ア) 相当数の小売商業者や都市機能が集積し、市町村の中心としての役割を果たしていること、イ) 土地利用、商業活動等の状況・動向からみて、機能的な都市活動の確保や経済活力の維持に支障を生じ、又は生じるおそれがあること、ウ) 中心市街地における事業の一体的推進が、当該市町村及びその周辺地域の発展に有効かつ適切であると認められることである。(中心市街地活性化推進室HPより引用)

を遂げたのである。

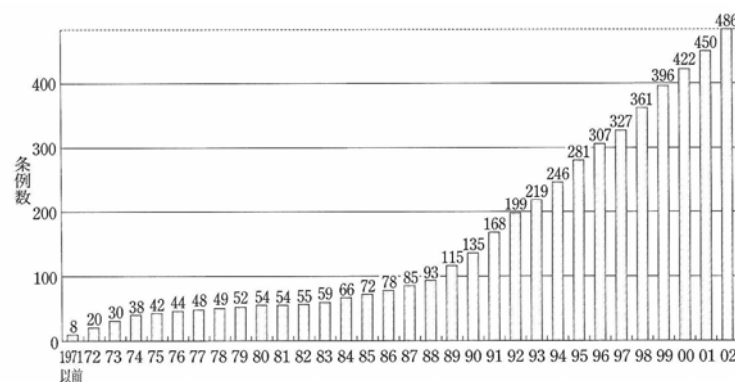
この流れを受け、2000 年に当時の建設省が都市計画中央審議会の抜本的見直しを求める答申に沿う形で、都市計画法と建築基準法の改正を行った。これにより、都市計画区域マスタープランの創設、開発許可基準を地方の特性に応じて強化することや、緩和することを可能とする線引きの選択制、準都市計画区域の創設などがなされた。風致地区内の規制を市町村条例で行うことができるようにすることなどから、当該地域に最も近い地方公共団体の工夫の余地を広げさせ、実情にあった都市計画推進の体制が促進され良好な都市景観の普及を促してきたといえる。

また、2002 年 6 月都市再生特別措置法の制定と併せ、2003 年 1 月の改正都市計画法に、土地所有者、まちづくり NPO 等あるいは民間事業者等が一定の条件を満たすことで都市計画の提案をすることができる都市計画提案制度が導入された。この制度では、生活道路、公園の配置、建物の用途や高さ、雑木林の保全などについての素案を都道府県か市町村に提案できることとなり、実際に住まう人たちの意見がより色濃く反映されるような仕組みが整えられた。

再開発事業をはじめとして、実際の都市空間を形成し、景観に影響する建築物や街区の詳細設計をはじめ、技術規定及び建築都市規定のこれから建てるであろうハード的計画を扱う都市計画法の他に、既存の街並みや環境を保全しながら建替えを行い、良好な環境を保っていこうという動きが最近注目を集めている。2004 年に一部実施され、2005 年 6 月 1 日全面施行された景観法は、景観行政団体である地方自治体が定める景観条例（法委任条例）を、景観法を背景に、景観問題に対して大きな役割を果たすものと位置づけた。景観法自体が直接に景観を規制する訳ではなく、地方自治体の景観に関する計画や条例、それに基づいて地域住民が締結する景観協定に、実効性・法的強制力をもたせようとするものである。

以下の表は近年の都市景観関連の条例制定数の推移をまとめたものであるが、まちづくりセンターが増加の傾向を示す 5 年ほど前からこちらも急激な増加傾向を見せている。

国の施策方針である「美しい国づくり大綱」を受けた形ではあるが、感覚的で共通理解が得ることが難しい「美しさ」について、法が最も多主体が関わる都市において保障する制度を施行したたてたことは、良好な都市空間を持続可能なものとし、それによって市民の意識へ「生活環境の向上」という視点を生み、少なからず影響があるとも考えられ、実際市民からの発意により結ばれる景観協定なども含まれていることから、関心の深い傾向であるといえる。

図版 1-12 都市景観関連の条例の推移<sup>11</sup>

地方分権が進む中で最近よく耳にすることのひとつに、指定管理者制度が挙げられる。財団や公社などに限られている公的施設の管理運営を、会社やNPO法人（特定非営利活動法人）などの民間事業者も担えるようにする制度であり、地方自治法の改正で、各自治体は2006年9月までに同制度へ移行する必要があると、全国に普及しはじめている。

物理的な面を支える法規制改正の一方で、2003年に改正NPO法が施行されている。主な改善点として、特定非営利活動の種類の追加、設立認証の申請手続の簡素化、暴力団を排除するための措置の強化が挙げられるが、前者2項目に関して言えば、特定非営利活動と定められる分野を従来の12分野から17分野に拡大し、情報化社会の発展を図る活動、科学技術の振興を図る活動、経済活動の活性化を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、「消費者の保護を図る活動」の5項目が追加されたのである。NPO法人格取得には従来多くの申請書類を必要としてきたが、それらの廃止や統合などに加え人数制限などの面も緩和措置が入り、法人格が取得しやすくなったといえる。

NPO法人化することの最大のメリットは社会的信用度が任意団体より格段に挙がることと、個人ではなく団体として口座を開くことができるため財政面を確立させることができるので、より活動の活発化に寄与する法改正といえる。

NPO法に関連してもう一点見逃せない制度が市町村が定める指定管理者制度である。制度実施にあたっては、これまで施設管理を受託してきた財団や公社をそのまま指定管理者にする手法と公募によって管理者を決めるなどの手法のほか、委託をやめて自治体の直営施設にする選択肢もある。最初の事例としては都市振興公社が挙げられる。新制度によって、民間のノウハウ活用や行政コスト削減が期待される半面、利益優先の偏った運営がなされる可能性も指摘されている。

以上から都市計画という専門性の高い物理的な結果を求める分野において住民参加や市民との協働を図る動きがあり、それらの支援とともに、まちづくりセンターが中間的存在として、学びの場と、啓発の場として存在しはじめていることに繋がっているといえる。

<sup>11</sup>（出典：西村幸夫著、都市保全計画p178、2004）



## 第 3 節 アンケート調査からみられたまちづくりセンターの詳細

- 第1項 本節の目的
- 第2項 アンケート調査手法
- 第3項 集計結果

### 第 1 項 本節の目的

これまで全国的な動向を大きなぶんるいではあるが、整理してきたことで、ある種の傾向があることが分かった。しかし Web 情報や文献上で把握できない現在直面している課題や、活動及び利用状況を把握すべく、アンケート調査を行った。

以下調査内容と結果をまとめていく。

### 第2項 アンケート調査手法の詳細

調査対象としたのは、2 節で取り扱った 298 ヶ所から活動拠点地として存在するまちづくりセンターを重点的に、建物自体が何か特徴的な機能を持ってる様な、その土地にとって意味性の強い性格の場(小学校や保育園、伝統的建造物保存地区の歴史的建造物や国指定有形文化財に指定されているなど)をリノベーションして活用しているセンターをはじめ、非常に大きな都市模型の設置、自主事業として研究活動の実施、運営主体が複合的な場合、対象範囲が市域や県域など行政範囲ではないことが事前に分かるように、ある種の独自性が見出すことができたところ、多くのまちづくりセンターの参考となっているようなり、文献などで既にその詳細が語られているまちづくりセンター等が中心である。一方で、その他に一般的な貸し館業務が主たるところも含め、地域住民と繋がりを持っているような活動が見受けられたセンターを中心としている。

この 2 通りの視点で地域において偏りなく、かつ、様々な形態があるセンターの代表事例となりうるものとして選出した。

調査は結果として 2 通りの方法で行われた。

#### 1) アンケート調査用紙配布記入

調査期間は 2007 年 12 月から 2008 年 1 月にわたる。無作為の抽出による計 60 ヶ所に形式の同じものを送付し、ファックスまたはメールで返答をしていただくこととし、2 週間程度の期間を設けて回答していただいた。返答いただいたセンターの数は 42 ヶ所で回答率 70% という結果である。筆者が直接ヒアリング調査で訪れたセンターにおいても同様のアンケ

ート調査用紙を用い、筆者自身が確認しながら記入したものであるが、数に含めている。

調査項目は大きく分けると活動及び運営に関わる組織としてのセンターと、センターの空間特性について 10 分類の質問内容である。

建築物単体としてのまちづくりセンターがどのような場に立地し、どのように使用されているのか、その建築形態はどのようなものなのか、対象エリアはどの程度なのかを知る物理的側面と、運営主体や資金など組織的にどのように運営しているのか、提供しているサービス、担当している職員の専門性や、情報発信機能としての施策に加え、設立時に苦労された点や現況の課題点、将来の展望などの組織的側面とに分かれている。

また、市民活動支援を目的として掲げている多くのセンターに期待されている、「人と人を繋ぐコーディネーター的な役割」の機能がどの程度実践されているのかを図るため、そのセンター自体が提携している人物や機関、目に見えて明らかになってきた成果についても伺った。(調査用紙の詳しい項目は別途巻末資料を参照)

以下(表 1-13)は、アンケート調査用紙を返答されたまちづくりセンター一覧である。

1	白石まちづくりハウス	北海道
2	函館まちづくりセンター	北海道
3	山形市市民活動支援センター	山形
4	気仙沼まちづくりセンター	宮城
5	(株)福島まちづくりセンター	福島
6	まちなか・考房	新潟
7	(財)いしかわまちづくりセンター	石川
8	越前市まちづくりセンター タケフ都市開発(株)	福井
9	イエローフィッシュ 宇都宮まちづくり推進機構	栃木
10	足利まちづくりセンター VAN-NOOGA	栃木
11	つくばインフォメーションセンター	茨城
12	銚子環境まちづくりセンター	千葉
13	J&T まちづくりセンター	千葉
14	大宮市まちづくり情報センター	埼玉
15	国分寺市まちづくりセンター	東京
16	(株)まちづくり三鷹 (三鷹産業プラザ)	東京
17	清瀬市民活動センター	東京
18	NPO 法人まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)	神奈川
19	都留市まちづくり市民活動支援センター	山梨
20	袋井市協働まちづくりセンター ふらっと	静岡
21	まちづくりセンター伊東	静岡
22	浜松まちづくりセンター	静岡
23	美濃加茂まちづくりセンター	三重
24	市立まちづくりセンター	滋賀
25	湖国すまい・まちづくり推進協議会	滋賀
26	マキノまちづくりネットワークセンター	滋賀
27	ぎふまちづくりセンター	岐阜
28	宇陀市まちづくりセンター	奈良
29	(財)京都景観・まちづくりセンター	京都
30	吹田歴史文化まちづくりセンター浜屋敷	大阪
31	ひょうごまちづくりセンター	兵庫
32	こうべまちづくりセンター	兵庫
33	阪神・淡路まちづくり支援機構	兵庫
34	加古川駅南まちづくりセンター	兵庫
35	倉敷まちづくりセンター	岡山
36	みよしまちづくりセンター	広島
37	倉吉まちづくりセンター	鳥取

38	山口大学まちなか研究室	山口
39	大分大学まちなか研究室	大分
40	佐伯市まちづくりセンター「よろうや仲町」	大分
41	春日まちづくり支援センター	福岡
42	まちづくり情報銀行	熊本

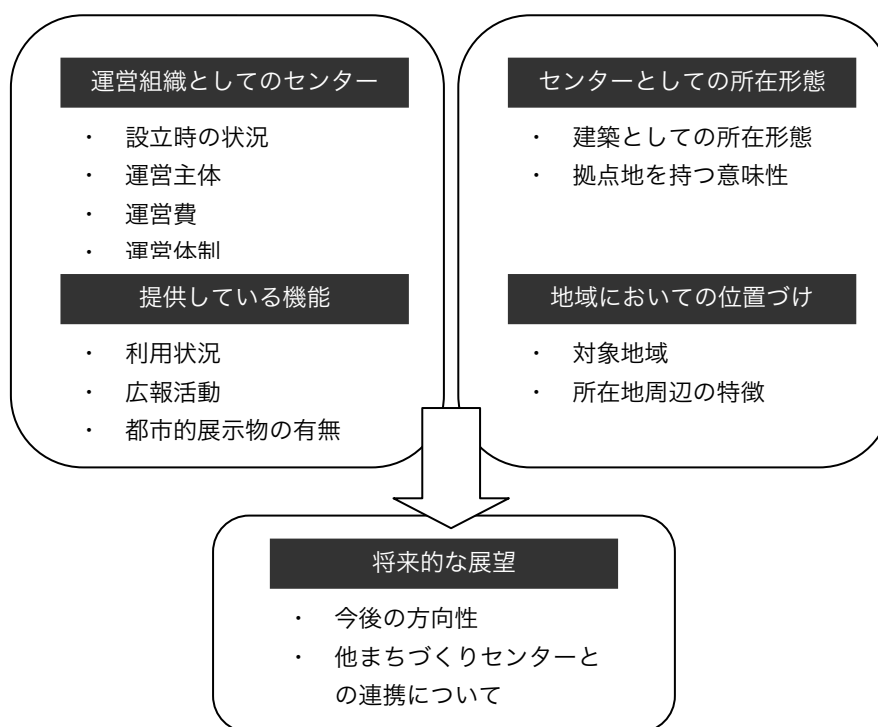
図版 1-13 アンケートの返答があったまちづくりセンター一覧

## 2) 電話やメールによる限定的な質問項目への回答

1)の調査と平行して、そのアンケートの結果から注目に値する質問事項及び基本事項を電話とメールで質問し、回答していただいた。聞き取り用紙として前述のアンケート用紙を使用した。足らない点は再度連絡を取り合うか、アンケート用紙を送るかたちで詳しく回答していただいたことに加え、資料を送ってくださったところも多く、それらで補填した。

こちらは5ヶ所実施させてもらった。

どちらの手法においても共通して、まちづくりセンターの活動や現状の把握を助ける資料として、建物形態が分かるような建築図面やレイアウト図、情報発信項目としてどのような広報活動を展開しているのか、実際に発行されている施設案内やフリーペーパーのような定期刊行物の送付も合わせて願い出た。



図版 1-14 アンケート内容の構成

### 第3項 集計結果

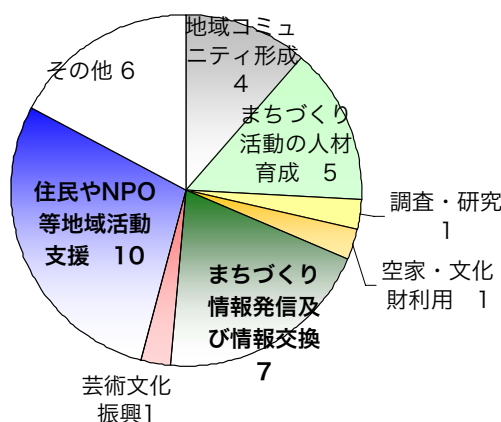
#### 3-1 まちづくりセンターの設立について

##### 1) 設立の目的

設立の目的を、1.地域コミュニティ形成、2.まちづくり活動の人材育成、3.調査研究のため、4.空家や文化財活用、5.まちづくり情報発信及び情報交換、6.芸術文化振興、7.住民やNPOなどの地域活動の支援、8.その他(複数回答可)についてアンケートを実施した。

集計した結果、最も多い回答は「7.住民やNPOなどの地域活動の支援(29%)」であり、次に「5.まちづくり情報発信及び情報交換 20%」が多い。また「2.まちづくり活動の人材育成」や「1.地域コミュニティ形成」も、それぞれ14%、11%である。一方、「3.調査研究のため(3%)」、「4.空家や文化財活用(3%)」、「6.芸術文化振興(3%)」については少ない回答であった。

「8.その他」では「市民主体のまちづくりの支援と相談」、「清瀬市民活動センターの会が委託業務（行政）について運営を行っている」という回答があった。また、より明確な目的を提示しているセンターもあった。たとえば「当機構は、阪神・淡路大震災の被災住民の主として都市計画区域以外の地域復興、まちづくりについて、複数の各種専門家が協力してこれを支援するとともに、まちづくり、住宅建設についての制度研究・提言をおこない、もって被災地域の復興と発展に寄与することを目的としています。具体的には、①阪神・淡路大震災の被災地域のまちづくりに関する情報及び各種専門家人材名簿の収集活動、②阪神・淡路大震災の被災地域のまちづくりに関する情報提供活動、③阪神・淡路大震災の被災地域のまちづくりに関する各種専門家の派遣活動、④まちづくり及び住宅建設についての制度研究・提言活動、⑤その他機構の目的達成に必要な事業を行っています。」、「課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案を行うとともに、地域における市民の活動やまちづくりのための実践・政策提案を支援することを目的とする。」という回答である。このほかに、「県民の住まい作りに対する意識の向上、そして住宅関連産業の活性化」などが回答された。



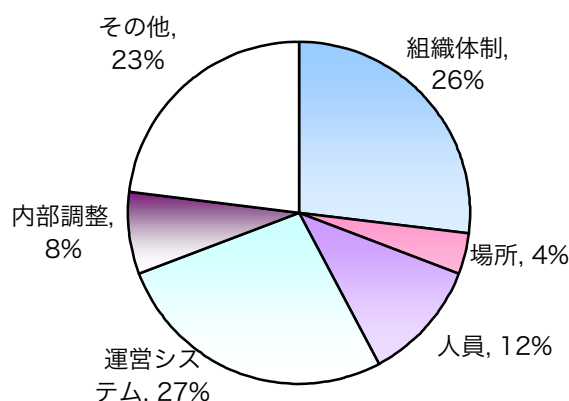
図表 1-15 センターの設立の目的

## 2) 設立にあたり、苦労された点

設立にあたり、苦労された点についてアンケートを実施した。項目は、1.組織体制、2.場所、3.人員、4.運用システム、5.内部調整、6.その他である。

集計した結果、最も多い回答は「4.運用システム(27%)」であり、次に「1.組織体制(26%)」が多い。また「3.人員」や「5.内部調整」は、それぞれ 12%、8%である。意外にも、「2.場所(4%)」については少ない回答であった。

「6.その他(23%)」では次のような回答があった。「資金源の確保」という資金面について以外には、協働についての意見が多かった。「民間のまちづくり活動の足並みが揃わない。プラットフォームが必要。」という意見や、「当センターは公設民営であり、市と市民活動団体の協働事業である。協働事業を行うにあたって協働の解釈、具体的な業務分担や実施事項の分担の協議・調整に大変苦労した。現在もその状態は十分とはいえない。また市役所内でも公設民営というシステムは初めてのことであり、理解が様々である。」という意見である。また、「1)市民参画による条例案作成(主に設置目的と運営方法、運営主体の選定) 2)前身施設、利用団体との調整」や「各種団体の代表や公募委員による人々の集まりであったので、意見の調整が難しかった。」という調整に関わる回答が多くを占めた。



図表 1-16 センターの設立時に苦心した点

## 3-2 利用状況について

### 1) 開館時間 平日

平日では、センターの多くが「10:00-17:00(前後一時間)」を開館時間としている。「9:00-21:30」や「9:30-22:00」など、遅くまで開館しているセンターも稀にある。

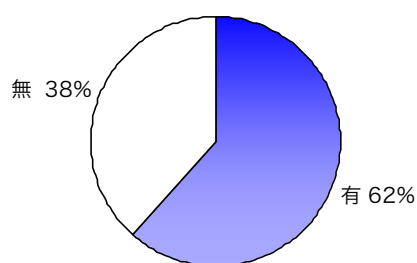
休日(土日)では、センターの多くは休館としている。一部では「10:00-17:00(前後一時間)」もしくは「9:00-21:30」など、遅くまで開館しているセンターもある。

## 3-3 提供される活動内容について

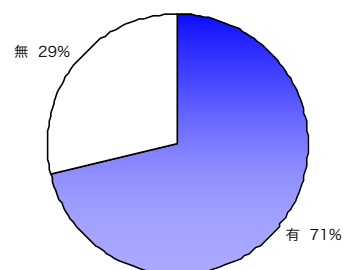
## 1) 広報活動について

センターの主たる目的のひとつに活動内容や集まってくるまちづくり情報の発信が挙げられる。それらは活動報告書としての機関紙や、館内案内冊子の有無、web 上の HP によるものから、メーリングリストなど IT 技術の発達によって多岐に渡る。

以下は紙媒体としてどの程度広報活動を行っているのかを示した表である。

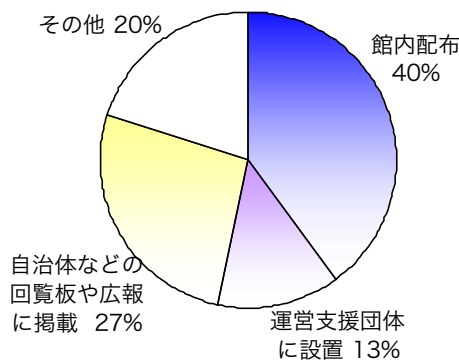


図表 1-17 館内案内冊子の有無



図表 1-18 機関紙の発行

図表 1-17, 18 から分かることは紙媒体での情報発信を行っているセンターは約 7 割おり、活動内容の情報発信を行う姿勢をみてとることができる。センター自体の紹介をする館内案内冊子が無い所では、機関紙が発行されていたり、必ずしも両者を同時並行で行っているわけではない。特にセンターという名称が組織名である場合、両者が同じ意味合いになることもありうる。



図表 1-19 広報ツールの配布方法

図表 1-19 の設問は重複解答可能である。外部へセンターの情報機能の発信をする場合、「センターの館内で配布すること」が 40%と最も多く、次いで「自治体などの回覧板や広報に掲載(27%)」、「運営支援団体に設置(13%)」と続く。

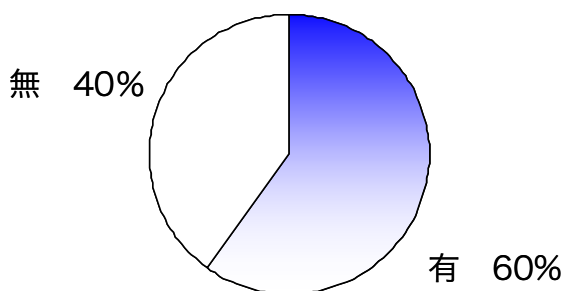
紙媒体であると、費用の面から広範囲に配布されることはあまりなく、運営主体が 1 ～ 3 主体ほどであると、館内での配布のみに留まる場合が多く見受けられた。

また、グラフからまちづくりセンターの存在自体を知っており、活動内容に関心を持って関わるような人達にのみ情報が発信される状況を生み出しているともいえる。

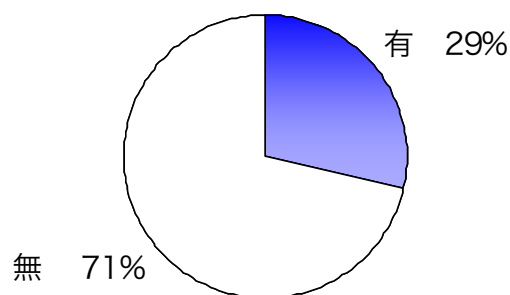
その一方で回覧板や行政の広報によって発信を行っているセンターにおいては関心の低い市民にも目に触れる事が期待できるため、より効果的な活動への理解や参画を促す契機となっている。

## 2) 都市空間を把握するための工夫

「まちづくりセンター」ということで、その対象とする範囲のまちを把握するための工夫が当然なされていると期待するが、実際に地図や模型など視覚的にまちを把握する機能を有しているセンターがどの程度あるかまとめたものが以下の表である。



図表 1-20 地域マップ作成の有無



図表 1-21 都市模型や計画図の展示

地域マップを作成し、館内で配布しているセンターは 60%を超えている。アンケートより、これはワークショップ形式で地域住民に地域に興味を持ってもらう最初のきっかけとしてまち歩きを行い、その際発見した地域資源や、問題点などテーマに沿った着眼点で挙げたものを地図に落としていったものを指す事が主である。地域住民の手で作成されたマップがあることで、より詳細な地図が出来上がり、利用者も自分と変わらぬ立場の住民が作ったもののため、まちづくり活動への参加を促進する契機ともなっているようである。

一方でまちづくりを対象領域としているセンターであるが、都市模型や都市計画図など視覚的に都市を把握する内容のものが展示されていない傾向が強い事が明らかとなった。

これは模型を例にとると財政的負担が大きくなるため、現実的には運営主体の中に支援企業が居ることや、センター自体の財政に余裕がある場以外は難しいようである。

一方で都市計画図は行政が所有しているもので、模型と異なり費用が非常に安価である

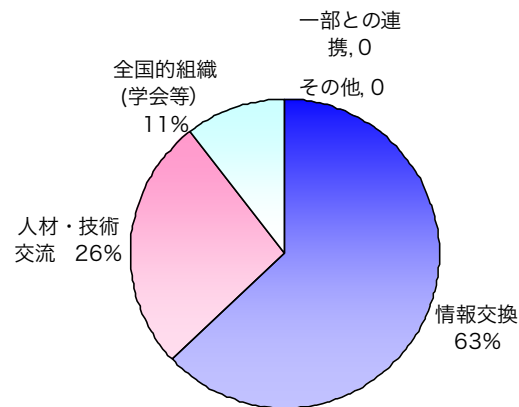
事が多い。しかし、それすらも無いセンターの存在の多さを考えると以下の 2 点が考えられる。

①まちづくり活動支援という目的において行われている支援実態が、活動の組織運営や場所の提供など、実際に都市空間に関わるものでない場合が多い

②センター利用者がセンターの対象とする都市空間に精通しているような、ある種土地勘を有している人達＝地域住民のみを対象としているため といえる。

### 3) 他のまちづくりセンターとの連携に対する意識

他のセンターとの連携の必要性を聞いた結果が以下のグラフである。



図表 1-22 ほかのまちづくりセンターとの連携が必要だと思う理由



## 第3節 考察

第1節 まちづくりセンターの全国的な普及とその多様な形態

第2節 都市計画系の法規改正による 90 年代からの増加

第3節 運営主体とセンターの場所性や管轄範囲の関係性

本章では全国的に立地しているまちづくりセンターの動向を、いくつかの要素で調べた。まちづくりセンターの全国的な分布や地域別の設置件数から、どの程度の活動範囲を想定して活動を行っているのかを把握することができた。また、任意に抽出したまちづくりセンターを対象に行ったアンケート調査から、まちづくりセンターの実情や、課題点、共通点などを比較することができた。

これまで広域で本論が対象とするまちづくりセンターというものの一般的にどのようなものなのか、その概念象を捉え、さらに詳細に見ていくことで、その理念や目標と実情との差はないのか、共通に直面している課題点はないのであろうかとみてきた。分かったことを以下3点にまとめた。

### 第1節 まちづくりセンターの全国的な普及とその多様な形態

どの県においても社会的都市活動を支援または実践、推進していく際に「まちづくりセンター」という名称の何かしらの受け皿の必要性を感じたものだと考えられる。しかし、一口にまちづくりセンターといってもその組織形態や、活動内容は様々である。そこにある種、「まちづくり」という言葉の広義的な性質が見てとれる。

大きく分けて言えば、まちづくり活動だけではなく、広義の市民活動を支援することを目的としたセンターで、活動空間を提供するタイプのものと、住環境という側面からまちづくり活動を活発にすることで、都市整備や計画を練っていかうという、センター運営者と市民や多主体が行動を伴う協働をするタイプのセンターである。

また後者は館内においての活動が充実し、そこを拠点としつつまちに働きかけるタイプと、センターはあくまでセンターであって、外での実質的な活動が主となり、センター自体は事務所的な役割になるセンター像である。働きかけるタイプは館内に向けて人が集まり繋がっていくイメージで、事務所的センターにおいては外で作った人脈をさらに広げていくようなイメージのネットワーク構成をしていると考えられる。

### 第2節 都市計画系の法規改正による 90 年代からの増加傾向

設立年度別に見ていくとまちづくりセンターが普及し始めてくる頃に、都市計画や地方自治の法規において大きな変革があった。共通して言えることは今まで行政主導で行ってきた都市整備やコミュニティ形成などをできる限り市民に近い市町村が自分の判断で行えるようにし、住民参加や協働をテーマに、積極的に市民をその動きに巻き込んでいくことが目標とされている。

その結果、まちづくりの現場に即した対応が機敏にできることや、官と民の繋がりが育っていくような仕組みになり、行政任せや市民任せでは無く、協働して環境整備を行っていくという機運の高まりが見てとれた。今後もこの傾向は続くと考えられる。

それと同時に、既存の仕事の範疇を越えた裁量を求められるようになった市町村の対応が重要になってくる。そのような場面で経験豊富な人材が必ず居るとは限らず、委譲してくる仕事をこなす変革期にあたる現在、どれだけ試行錯誤をし、失敗を恐れずやっていけるかに今後の地方公共団体の真価が問われるであろう。

### 第3節 運営主体とセンターの場所性や管轄範囲の関係性

様々なまちづくりセンターがある中で、実質的運営を管理している主体として、市町村によるものが最も多かったことが分かった。それは建物自体としての所有関係、まちづくりセンターの機能が公共性の高いものであること、まちづくり条例や中長期計画の中で策定されていることから設立に繋がっていることが理由に挙げられる。

また、一方で行政側としては今後センターの運営を民間に移行していく考えを持っているところが多く、NPO 団体や市民活動団体に指定管理者というかたちで運営していくようになっていくだろう。

運営主体が市町村や地域に根ざした民間であることが多いことから、それぞれのまちづくりセンターの管轄地域はそれに対応して市町村区域や、小学校区、中心市街地や商店街などのある一定の地域を対象にしたものが多くなる傾向にあるようだ。それゆえ「民間」と分類している組織においても、市役所が運営補助というかたちで入っている場合もあり、行政とまちづくりセンターとの繋がりが太いことを教えてくれる結果となった。

住民達が自発的にまちづくり活動を展開していき、行政と協働していくためには何かしらの中間的「場」の必要性があり、そこには情報や人を繋げる触媒のような機能が求められている。その運営主体や活動団体の方向性によって、センターという触媒の形態が拠点地としての空間を要する場であるのか、ファシリテーターのような進行役として存在するのか、情報発信をすることに重きを置くのかなど多様性に繋がっていくのであろう。

以上のことから行政と市民との協働のまちづくりが推進されていることを背景に、その実践や支援の場としてのセンターが位置づけられている。その形態はニーズや状況によっ

て多種にわたるが、共通して言えることとして、市町村レベルの地方公共団体が運営に携わっていることが多く、民間においても地域に根ざした NPO や市民団体によるものが主となる。それに連動して、市域レベルやそれより狭い範囲を対象としているまちづくりセンターが大半である。

第 2 章ではそこから見えてきたいいくつかのタイプ別に、まちづくりセンターを検証していくこととする。

## 第 2 章

### まちづくりセンターの活動特性と空間特性

## 第 2 章の目次

### 第 1 節 本章の目的

### 第 2 節 調査の概要

第 1 節 まちづくりセンターの基礎情報

第 2 節 ヒアリング項目

### 第 3 節 まちづくりセンターの事例

第 1 項 こうべまちづくりセンター

第 2 項 兵庫まちづくりセンター

第 3 項 長崎東山手・南山手まちなみ保存センター

第 4 項 函館市地域交流まちづくりセンター

第 5 項 練馬まちづくりセンター

第 6 項 札幌市内まちづくりセンター

### 第 4 節 考察

第 1 項 調査のまとめ

第 2 節 立地場所

第 2 項 運営主体

第 3 項 活動内容

### 第 5 節 まとめ

## 第 1 節 本章の目的

前章では、まちづくりセンターの全国的な動向を把握した。その結果、まちづくりセンターの対象としている都市域と活動内容に特徴が見られることが分かった。本章では、前出の全国のまちづくりセンター278 か所のなかから、研究機関やweb 上のみ存在しているセンターではなく、拠点地を持ち、かつ住民と接点のあると考えられるセンターから、その運営主体や活動内容、場所製などの視点から特徴的な 6 つのまちづくりセンターを分析対象とする。ヒアリング調査により、まちづくりセンターの実際現場、そして設立の目的や立地場所、活動を検証する。立地場所、運営主体、活動内容について比較を行い、類型化する。

第 2 節では、調査の概要を示す。対象としたまちづくりセンターの名称・場所・調査日について示し、各センターの基礎情報(1. 開館状況、2. 運営主体、3. 運営体制、4. コンテンツ)を説明する。また、ヒアリング項目について概要を示す。

第 3 章では、神戸市まちづくりセンター、兵庫まちづくりセンター、長崎東山手・南山手まちなみ保存センター、函館市市民交流まちづくりセンター、練馬まちづくりセンターについて、ヒアリング調査、文献調査から明らかになったことを示す。主な視点は、1. 立地状況、2. 対象地域のまちづくり、3. 周辺の状況、4. 設立経緯、5. 設立の目的、6. 運営主体・体制、7. 対象範囲、8. 建物利用、9. 空間の使い方、10. 他主体とのつながり、11. 情報発信機能、12. 将来的な展望である。

第 4 章では、第 3 章のまとめと考察を述べている。5 つのまちづくりセンターを概観し、立地場所、運営主体、活動内容という視点から比較する。

以上、1 章から 4 章までを第 5 章でまとめる。

## 第2節 調査の概要

### 第1節 まちづくりセンターの基礎情報

#### 第2節 ヒアリング項目

### 第1節 まちづくりセンターの基礎情報

以下表は、本調査を実施したまちづくりセンターの名称・場所・調査日である。また、各まちづくりセンターに関する基礎情報を示す。

	名称	場所	調査日
(1)	こうべまちづくりセンター	兵庫県神戸市	2007.12.7
(2)	兵庫まちづくりセンター	兵庫県神戸市	2007.12.6
(3)	長崎東山手・南山手まちなみ保存センター	長崎県長崎市	2007.8.28
(4)	函館市地域交流まちづくりセンター	北海道函館市	2007.12.13
(5)	練馬まちづくりセンター	東京都練馬区	2007.9.27
(6)	札幌市内 まちづくりセンター	北海道札幌市	2007.12.12

表 2-1 2章で対象とするセンター

以下、基礎情報を示す。

#### (1) こうべまちづくりセンター

1. 開館状況 水曜以外 10:00～18:00(ギャラリーのみ 19:00 まで、ホールは 21:00)
2. 運営主体 (財)神戸市都市整備公社(神戸市からの指定管理者)
3. 運営体制 常勤職員が 5 名(内専門家○人)
4. コンテンツ 神戸市内の観光パンフ、専門書、航空写真 1/20000  
ギャラリー、会議室、専門家の相談窓口、自販機コーナー

#### (2) 兵庫まちづくりセンター

1. 開館状況 事務所なので一般開放はしていない
2. 運営主体 (財)兵庫県まちづくり技術センター
3. 運営体制 常勤職員が 4 名(内専門家○人)
4. コンテンツ 専門書、専門家の相談窓口

## (3) 長崎東山手・南山手地区町並み保存センター

## 東山手

1. 開館状況 時間：9:00-17:00（年中無休）
2. 運営主体 東山手地区町並み保存会（長崎市文化財課から委託）
3. 運営体制 保存会のメンバーが1週間を3人で担当している。（専門家ではない。）
4. コンテンツ 東山手や長崎についての映像上映や展示、さるく博のパンフレットなどを設置。1階は展示、2階は貸し会議室になっている。

## 南山手

1. 開館時間 9:00～17:00（年中無休）
2. 運営主体 南山手地区町並み保存会（長崎市文化財課から委託）
3. 運営体制 町並み保存会会員である方1人で開館している。（専門家ではない）
4. コンテンツ 明治中期の長崎居留地模型（1/500）、居留地時代の古写真などの町並みに関する資料の展示や情報の提供（ビデオ等）、会議室・研修室

## (4) 函館市地域交流まちづくりセンター

1. 開館状況 時間 9:00-21:00（年中無休）
2. 運営主体 NPO サポートはこだて（指定管理者）、函館市役所総務部、社会福祉協議会
3. 運営体制 NPO サポートはこだての職員が常時4～5名ほど常勤している。  
（館長はコミュニティ論の専門家で、大学講師も兼任している。）
4. コンテンツ 函館市内の観光情報紙、インターネット端末、ギャラリー、カフェ、会議室、ホール、小規模貸しオフィススペース、相談窓口、古地図や、建物自体の歴史変遷など

## (5) 練馬まちづくりセンター

1. 開館状況 時間 9:00-17:00 ＊水曜のみ 21:00 まで
2. 運営主体 （財）練馬区都市整備公社
3. 運営体制 区からの派遣や専門職員や非常勤を合わせて10名ほどで、館内で業務を行う人達と、現場で積極的に活動を展開していく人の二手に分かれている。  
（担当者全てが大学院卒の専門家である）
4. コンテンツ 近隣公共団体の都市計画や市民活動の内容である資料、区内のまちづくり活動の資料、ミーティングスペース、相談窓口、古地図

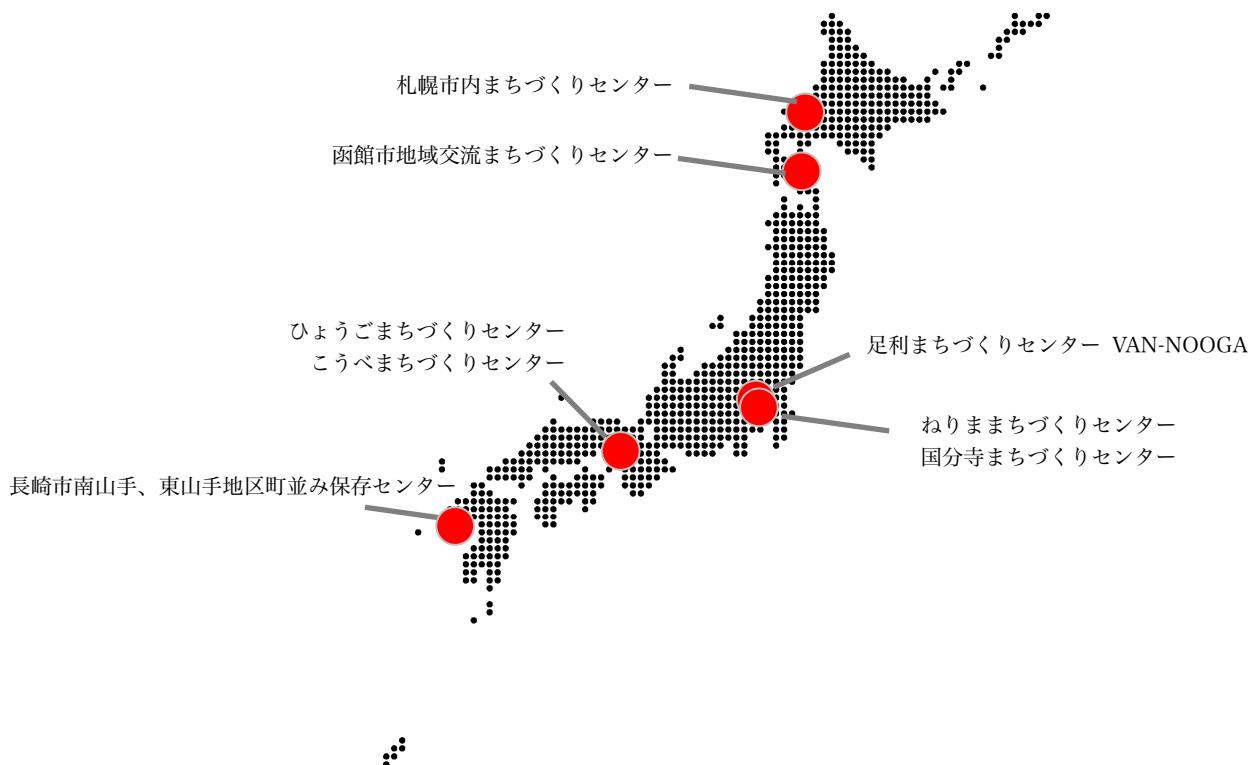


## 第2節 ヒアリング項目の内容

以下の項目に従って、ヒアリングを実施した。

(1)	立地状況	立地している都市の形成過程からどのような位置づけの都市か知るため。
(2)	地域のまちづくり	センター対象地におけるまちづくり活動の動向を伺った。
(3)	設立主旨	センターを立ち上げるに至るまでの経緯を伺った。
(4)	設立の経緯と目的	設立に当たりどのような目標で活動されているか伺った。
(5)	コンテンツ	センターにおいて利用できるコンテンツ内容を伺った。
(6)	運営主体・体制	センターを実際運営している組織とその人員体制を伺った。
(7)	建物利用	センターが実際どのような形態で存在しているのか、その所有などを伺った。
(8)	空間の使い方	センターの内部空間がどのように利用されるのか、また展示など工夫をされている点など伺った。
(9)	情報発信機能	センターの活動やまちづくりに関する情報提供を行っているか伺った。
(10)	まちづくりセンターの展望	将来的にどのような展開を検討しているのか伺った。

表 2-2 ヒアリング調査項目



### 第 3 節 空間特性と活動内容

- 第 1 項 こうべまちづくりセンター
- 第 2 項 ひょうごまちづくりセンター
- 第 3 項 長崎東山手・南山手まちなみ保存センター
- 第 4 項 函館市市民交流まちづくりセンター
- 第 5 項 練馬まちづくりセンター
- 第 6 項 札幌市内のまちづくりセンター

#### 第 1 項 神戸市まちづくりセンター

##### (1) 神戸市のまちづくり

1868 年明治時代の幕開けとともに、神戸は函館、新潟、横浜、長崎とともに開港し、古くより西の臨港都市として繁栄している都市である。江戸時代に形成された神戸宿地域が北野周辺の異人館や旧居留地となり、神戸を代表する、異国情緒あふれる美しい街並みが形成された。

1965 年以降、日本の高度経済成長に伴い各地で問題になった公害追放運動が後の活動のきっかけとなり、まちづくり協定が長田区真野地区で初めて締結された。その後コミュニティ行政に力を入れることで、地域活動が活発になり、1980 年に地区計画制度が制定されたことを背景に、1981 年 12 月、全国に先駆けて「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」（以降まちづくり条例と記す）が制定され、行政の支援のもと、市民活動をまちづくりに繋げていく機運が高まった。戦災と震災から 2 度の大きな復興を経験した神戸市は、2007 年 4 月に神戸市企画調整局内にデザイン都市推進室を設置し、デザイン都市・神戸」を掲げ、現在 150 万あまりの人口を抱える政令指定都市として、現代も多くの人を魅了している。

##### (2) 立地状況

こうべまちづくりセンターのあるこうべまちづくり会館は、神戸最大のターミナル駅である三宮駅から程近い元町商店街の一角にある。周辺には元町商店街をはじめ、1995 年の阪神淡路大震災も乗り越えた歴史のあるアーケード商店街、観光地として有名な神戸タワーや神戸中華街が立地する。一方で旧居留地時代の建築物をリノベーションしたオフィスビルや大型デパートが立ち並ぶため、開港都市としての歴史を感じながら、歩いて楽しむ

ことのできる、平日昼間でも人手の多い地域である。



写真 2-3(左) 旧居留地時代の趣がある建物をオフィスビルとして転用している。

写真 2-4(中) 人通りの多い元町商店街。三宮駅を中心に数本のアーケード商店街あり、天気を気にせず楽しめる。

写真 2-5(右) こうべまちづくりセンター全景。商店街の角にあり、全面ガラス面がきれいな建物である。

### (3) 設立経緯

1981年にまちづくり条例の制定を期に、神戸市は地域のまちづくり協議会に活動助成を行い、専門家を派遣して地域住民だけでは技術的に足りない点を支援するなどの、住民参加によるまちづくり活動を推進していた。地域住民たちのまちづくりに対する関心が育ち、支援活動を通して市民や事業者、行政との「協働のまちづくり」を推進するためには何が必要なのか、模索されるようになった。

それは、行政と住民の間を繋ぐような中間的組織の存在である。その機能として都市計画などに関わる専門的ゆえに複雑な法制度や仕組みなどを分かりやすく解説することや、住民や事業者から都市や建築に関する相談に応え、まちづくり活動を助ける情報をきめ細やかに伝えること、加えて柔軟な対応が可能であることが考えられた。神戸市は、まちづくり支援の拠点施設を設置する構想を実現するため、(財)神戸市都市整備公社に施設建設と管理運営を委託した。委託された神戸市都市整備公社は1990年にプロジェクトチーム「こうべまちづくりセンター準備室」を立ち上げ、拠点施設建設を進めることとなった。

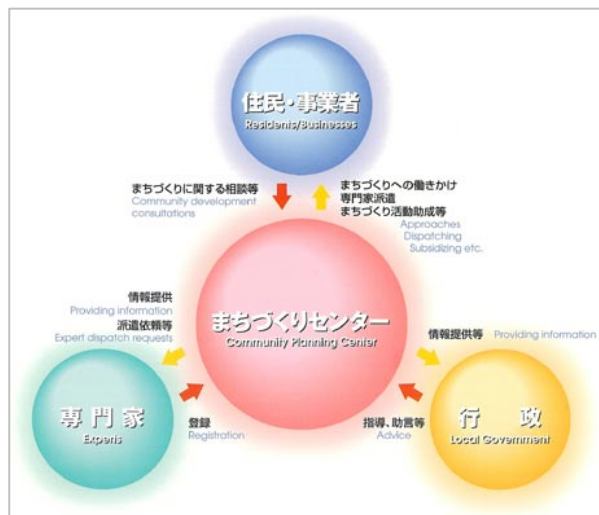


写真 2-6 こうべまちづくりセンター設立経緯。

### (4) 始動期

(財)神戸市都市整備公社内にプロジェクトとして立ち上げられた「神戸まちづくりセンター準備室」(以下「準備室」と記す)はこうべまちづくりセンター(以下「こうべまちセン」

と記す)開館までの約3年間は設立準備期間としてこうべまちセンの将来像がどうあるべきか、議論を重ねたという。基本的にはまちづくりセンター事業の部長クラスに当たる主幹1名と、同係長が2名の計3名が中心となって話を検討を進めて行ったそうだ。その都度、まちセン建設予定地に関わる神戸市区画整理部区画整理事業課係長クラスの人物や、都市計画部都市計画課の係長クラスの人物にも参画してもらい構想案を深める流れとなっている。

そんな中、こうべまちセンの開館する1年前の1992年4月1日に東京都の世田谷まちづくりセンターが設立された。世田谷まちセンに視察に赴き、結果として事例をまちセンの将来像の基礎として参考にすることとなった。

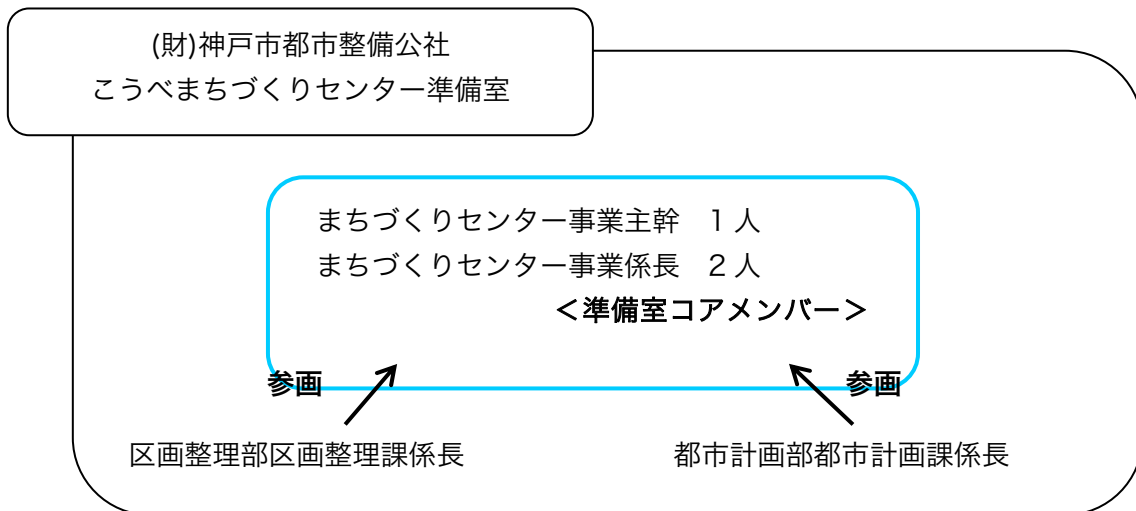


図 2-7 こうべまちづくりセンター準備室の構成メンバーのイメージ図

1993年11月にこうべまちづくり会館(以下「会館」と記す)という総工費20億円という一大拠点地が竣工し、こうべまちセンが発足した。こうべまちセンは準備室が改組されたもので、会館の管理・運営と各種のまちづくりに関する支援事業を実施することを目的である。

発足当初、センターは行政と市民を繋ぐインターメディアリー<sup>\*1</sup>組織として、大きく分けて3つの柱を事業の主軸に据えた。1)まちづくり相談の窓口、2)まちづくり情報の発信、3)まちづくり拠点地としての場や人づくりである。

1)については、まちであの点を改善したい、隣家の住宅設計で困っているなど住民から住まいやまちづくりに関する手法や仕組み、仕掛けづくりの相談を受ける入口として設置された。市役所OBや地域のまちづくり活動家を、まちづくり活動の現場に派遣し、技術的、知識的な支援制度も設置された。2)に関しては具体的に図書資料室を設置した。特に行政資料には都市計画図や土地利用図など普段一般人が見ないような資料が蓄えられているため、それらを開示することが目的であった。行政資料はある周期で更新されるものがほと

<sup>\*1</sup> intermediary= 仲裁者、仲介者、媒介、中間段階(状態が)

んどなので、その都度合わせて資料を増強・補填を繰り返すことで、図書館より専門的な本が揃っている都市情報の発信地としての役割を担わせた。3)については、当初より人づくりの大切さが議論されていたようで、世田谷まちセンの活動から派生した玉川まちづくりハウスなどの関係者からワークショップ(以下WSと記す)のノウハウを学び、それを活かし戦災復興の公園用地があり、市民と一緒に活用方法の計画案を策定しようという神戸市初の住民参加型WS形式で行われた。もともと人づくりに力をいれたいと考えられていたため、

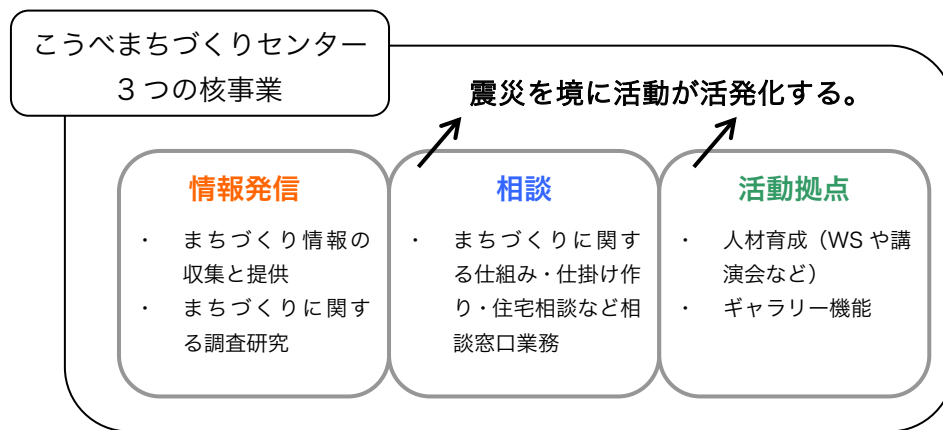


図 2-8 こうべまちづくりセンター始動期における事業イメージ

しかしながら当時は1階のギャラリーと2階のホールで美術展や地域の人が製作したものなどの展示会の利用が一番多く、まちの賑わいを演出には貢献していたといえるが、まちセンとして市民向けの講座や講演会の実施、まちづくり資料の収集・提供など、後方支援的業務が主で、地域住民に対して直接的な協力支援は生まれていなかったという。

それは「市民と行政が協働するまちづくりを推進するため」という抽象的な目的のため、まちセン自体が何をやる場なのか焦点が定まらず、現実的な活動になかなか繋がらないことから、運営主体であるまちセン関係者としても、支援活動の具体的な展開方法については方向性が漠然としており、共通理解やイメージを持てなかったためだと振り返られていた。それまでは参考にしたまちセンの内容に沿って活動を進めまた他にも開館し始めたまちセンについて情報を得るなかで、方向性が定まらず、加えてまちセンのある会館の建物自体が、神戸市における「震災復興土地地区画整理事業」の記念館として考えられていたこともあり、「まちづくり支援」の具体的な展開はプログラムされていなかったため、抽象的なレベルの事業計画が策定されるに止まってしまうため、今後どのように進めていくのか悩ましかったという。

まちづくり協議会や都市コンサルタントや地域活動組織など、地域の専門家との交流も無かったという。地域企業との連携は当初から考えられていなかったため、ここには登場してこない。そのため、まちづくりの専門家を現場に派遣して技術や知識的な支援を行う「まちづくりボランティアバンク」制度も立ち上げていたが、運用するベースが構築さ

れていなかったため、年間数件を数える活動実態に止まってしまっていた。

実施計画の大枠は決めて詳細決定は後から内容を詰めていく 2 段階都市計画決定を採用していたため、

『センター施設はできたけれども、提供すべきサービス内容が不明確で、しかも必ずしも住民などのニーズに適合していないという状況が見受けられたのである。加えて、センター事業の窓口が都市計画局区画整理部であったため、前兆的な広がりを持っていなかったこと、センター事業に対する関係機関、地域リーダー、専門家などの理解が十分でなかったこと、さらには施設が比較的に小規模なこともあり、神戸市の組織内での存在感は相対的に薄くほとんど知られていなかった。――「顔の见えない組織」と言われていた』と振り返っている。

まちセンの活動が1年半を迎えた1995年1月17日に起こった阪神淡路大震災を契機に、まちセンの立場や役割がより明確になり、震災復興事業において欠かすことのできない中心的な役割を持つようになった。

復興事業が開始され、1)集合住宅の再建と、2)専門家の派遣、3)建築基準法84条規制に関わる相談窓口、4)震災避難所として大きな役割を担った。最初に触れておくと、これらの機能が本格始動するための計画案が整えられるまで2ヶ月も掛からなかったという。それは神戸市まちづくり条例に既に専門家派遣が規定されていたことや、まちセンのすまいまちづくり人材センターという既存の制度をベースに構築したためである。もしものときの備えとなったのだ。

全市区画整理事業を行うことで、面的まちづくりが推進され、市役所職員だけでは人手が足りず、専門家の必要性が高くなってきた。都市コンサルタントが出向という形で派遣され、それにかかる費用は全て神戸市の震災復興事業から充てられており、住民にコストが発生することは無かった。そこでまちセンにあった人材バンク制度のまちづくり協議会や都市コンサルタントを改めて専門家登録し、派遣したのである。

1)についてマンションなどの集合住宅が震災により74棟も壊滅的な倒壊をし、再建手続きで権利者同士の利害が折り合わず衝突することが多かった。その様な場に仲介役として入る専門知識を有した人材の必要性、

マンション再建希望者でまとまって再建団体を組織し、要請があった組織に専門家を派遣するというシステムである。

建築基準法84条規制とは震災で建物が倒壊し更地になった場に新たに建物を建てる時既に建築や都市計画の技術者だけではなく、須磨浦地区の共同住宅4棟再建を例にすると、マンション学会に所属し区分所有を専門とする人物が仲介に入り再建基本計画を策定することに大変寄与されたという。

4)の避難所として震災が起こった2日後には1階ギャラリーと2階ホール部分を避難所として開放する手筈が整った。ピーク時には144名もの方々がまちセンを中心に半径約2キロ圏内から集まり生活を送っていたという。また、東京大学や東京理科大学で建築や防災都市計画を専門に学ぶ大学院生をはじめ学生ボランティアの拠点地としても運用された。

この震災を期に日本のボランティアのイメージが大きく変わり、当時は関西周辺はもとより、日本全国から多くの方々が集まり、各避難所などで活躍し、ボランティア元年とも言われている。その一方で、ボランティアとして活動したいが、現場の状況が分からずどう参画したらよいのか分からないという状況もあったが、その様な時にもまちセンが窓口となり、復興事業現場とボランティアや専門家という人材のマッチングをコーディネートする役割を担っていた。

人材とまちセンが上手く機能することにより、震災から13年経った今、震災復興に係る区画整理事業は収束を迎えている。

ここにまちづくりセンターの全体的な課題点が見えるといえる。「まちづくり」や「市民と事業者と行政の協働」など目指すべき概念はあり、その性質ゆえ間口を広くいなければいけないまちセンは、一方で一本芯の通った将来像が関係者の中で共通に持たれていなければ、イメージが漠然としすぎてしまい、ただの市民活動支援センターとなりうるのである。

## (5) 設立の目的と運営主体

パンフレットには、「市民と協働で行うまちづくり活動の実現の場として機能すること。」と示されている。

運営主体はこうべまちづくりセンター準備室が設置された(財)神戸市都市整備公社である。この公社は神戸市の外郭団体にあたり、民間法人として扱われるが、実質その半数以上の職員が神戸市職員であり、出向というよりは派遣という形に近いようだ。

## (6) 運営体制

相談窓口には都市整備公社の職員が常駐しているが、基本的には4階の管理と案内業務になり、専門的な相談になると館長が1人で対応しているのが実態である。館長は建築職で神戸市で職務を行った後都市整備公社に移り、指定管理者制度になる1年前から館長を務めて2007年で3年目を迎える。

受付窓口のスタッフはパート雇用であり、特に都市に関する専門知識は無い。運営・調査には神戸市から係長級が2名、担当職員が2名が充てられ、間の管理はシルバー人材センターに嘱託している。

運営費は指定管理者期間分をまとめて予算として与えられ、それを年数で割り年間予算として運用している。センター内部の展示やコンテンツ内容を決定するのは館長であるが、その予算運営は公社となり、つまり市の方に入る仕組みとなっている。そのため、施設利用で得た収入は全て市に入るため、自主出版を行う場合は予算を自助努力で生み出すことでしか得られないのが現状である。



## (7) 対象範囲

こうべまちづくりセンターの対象地は神戸市全域である。そのためのセンターとしてどの場に立地することが望ましいのだろうか。

当時神戸市は土地区画整理事業用地として現在センターのある土地を所有しており、遊休地のままではなく、活用したいと考えていた。また、当時大型のホールやギャラリーが無かったこと、まちの中心が三宮に移ることで、元町地区の商店主や住民から地域活性化に繋がる施設の希望もあったため、この地に建設することが決められた。この地は神戸市のちょうど中心にあたり、三宮や神戸駅の交通網や商業の中心地としてアクセスも良いため、市全域を対象とするまちづくりセンターには好都合だったといえる。

## (8) 建物利用

特徴は、商店街の中腹にあり、人通りが多いところに立地しているという点だ。最大の利点は地上6階地下1階全てがまちづくり会館として機能しており、新しく建設された、自社ビルのため自由が利きやすい。



写真 2-9 こうべまちづくりセンター全景

## (8) 空間の使い方

こうべまちづくりセンターは神戸市所有の建物で地上6階地下1階の7フロアで構成されている。全館がまちづくりセンターである。床面積1971㎡、のうち約1659㎡が一般開放されている。地下階はギャラリー空間となっており、神戸に縁のあるアーティストの企画展や地域住民の作品発表の場となっている。

1998年以前は1階に事務所が置かれていたが、改装を期にインフォメーションセンター兼オープンギャラリーとなったため、利用者にとって直接まちづくりに関わる用事でなくともアクセスしやすくなったそうだ。受付に1名案内係がおり、イベント情報などの観光パンフレット類をはじめ市の広報紙などが設置されている。自動販売機も設置されているため、館内におけるフリースペース



写真 2-10 センター内の資料室



写真 2-11 センターのエントランス



の役割を持っている。

2階のホールは定員90名100㎡超えの空間である。ギャラリーと2階はその性質上広い一間となっているため、震災時の避難所として活用された。どちらも日常業務において大型会議の会場が三宮付近に多くないこともあり、企画展も加え稼働率は高いようである。

3階は現在移行期間中により閉鎖されているが、以前は神戸市都市模型が設置され、すまい・まちづくり人材センターとして窓口が置かれていたり、情報端末による情報収集が可能になっていた。また、ちょっとした情報交換の場として1998年から小規模ではあるがサロンスペースも併設されていた。都市模型は子供が遊びながらまちについて興味を持ってもらう趣旨のジオラマ模型であり、より精密なものにしておくべきだったと当時の関係者は振り返っている。この模型は震災により崩壊してしまい撤去されたが、内容的に不十分なこともあり、震災がなくとも撤去を検討されていたようだ。

4階部分は図書資料コーナーと相談窓口、加えて館長室がある。図書は一般的な公立図書館とは異なり、まちづくりや都市計画・建築などの専門書が豊富にあり、資金内で許される限り更新を行っている。特に注目すべき点として、都市計画図をはじめ、土地利用図や緑地データなど、行政が保有している都市計画に関する資料が数年分揃っている。行政資料は市や県の都市計画課に取りに行くなどの方法でしか閲覧することや利用は出来なかったが、こうべまちづくりセンターにおいてはまちづくり活動や論文研究・調査する学生から、まちづくりを実践する専門家や地域活動組織にとって、専門書同様自由に閲覧でき資料がまとまって得られるため、利用が高いようだ。また、それらの組織が活動案内や広報誌を作成できるよう印刷機材が揃っていること、震災復興や神戸の歴史についての映像資料も揃っているため、館内において情報センターとして役割を担っている。神戸の都市空間像として共通イメージ持つことの出来る館内唯一の展示として、この階に1/20000の航空写真が展示されている。

5階は事務所スペースとなっており、(財)都市整備公社職員が執務している。6階は20名規模の会議室が2つある。

その他に階段部分が6階までの吹き抜け空間となっており、モービル型のアート作品を展示している。ガラス壁面から入る光によって明るいアトリウム空間となっているため、今後展示空間として有効活用していく予定である。

事前予約などせずに来る一般人を想定すると利用できる階は、1階の情報コーナー、4階の図書資料コーナー、地下階ギャラリーの展示閲覧である。

現在は休止しているが以前は1993年6月、こうべまちづくり推進員制度がセンター開館前に制定されていた。その半年後には委嘱状が推進員に交付されている。専門家派遣が本格始動し始めた95年7月にはセンター内にこうべすまい・まちづくり人材センターが開設され、技術的、知識的支援が必要な局面と専門家の調整役としてセンターが活躍した。震災から10年経つと今までの活動の成果が見えてきて、都市が落ち着きだしたので、人材バンクは現在細くなっている。

### (9) 他主体とのつながり

街づくり学校の一環として、神戸芸工大が金平市場の空家イベントを行ったり、湊川の商店街活性化事業を行った時に手伝った。

都市デザイン学生の会関西という会合も開かれており、京阪神地域から14大学が集まるそうである。学会の会場として利用されることや、検討中ではあるが卒業設計展を開催することで、まちづくりセンターが大学と繋がりが強いとも考えれる。

他のまちづくりセンターとの連携だが、大阪都市工学センター、京都景観・まちづくりセンターとはまちセン研究ネットを2003年に立ち上げ情報交換をしていたが、現在はあまり活発とはいえない。

### (10) 情報発信機能

開館から5年間は「KOBE あーばんとーく」という機関紙を年3回発行していたが、1998年より「あーばんとーく」となり月刊のニューズレターなる。この年センターのホームページも開設され、センター外に情報が発信されるようになった。

開館10年目に当たる2003年には今までの活動内容をまとめた「宙」(そら)が創刊され、センター初の活動報告書となる。この冊子は指定管理者として期間予算枠から様々な工夫をして生み出した余剰金を元に作成されたものである。

### (11) 将来的な展望

今までは復興支援が主目的となっていたため、実質的な支援が多かったが、震災復興は10年を超え収束に向かいつつあり、都市開発も時代の流れと共に縮小に向かっているため、ソフト的要素や知的な展開が考えられる。変化をしていく過渡期に入ったといえる。

ここ数年東南アジアを中心に大地震やその余波である津波によって、甚大な被害を受けた都市が増えている。神戸は1938年の大水害や45年の戦災と95年の震災から現在の活気ある姿に復興した経験のある年として、アジアに向けて震災復興モデル都市となり観光交流拠点地としての性格を活かしつつ、観光だけではなく学んでいけるように、センターが

国内や神戸市内限定とした内向きの活動だけではなく、震災復興モデル都市像として、被害にあったアジア都市などに対し勇気を与えられる存在になるのではないかと、外向きのシステム作りとそのための場所作りに関心があるようである。

専門家と一般向けに都市の歴史を学ぶ面白さを伝えるためのアーカイブ機能を今後展開していきたいと考えていらっしやった。この場に来ると震災復興モデルのまちづくり情報が全て分かるような専門性を持ったまちづくりセンター像を提案いただいた。そのための専門性の高い人材の確保や、指定管理者という3年毎に任期更新がある管理体制とそれに伴う予算制度では難しいかもしれないという見方をされていた。

## 第 2 項 ひょうごまちづくりセンター

### (1) 立地状況

こうべまちづくりセンターより徒歩 5 分程度のところに立地している。状況はこうべの欄を参照。

### (2) 兵庫県のまちづくり

兵庫県では 1999 年 3 月、都道府県では全国で初めてとなる『まちづくり基本条例』を制定した。「人間サイズのまちづくり」と題された条例は安心、安全、魅力、協働を基本方針に掲げ、住民の自発的かつ自立的なまちづくり活動を支援していく方針が策定された。それにより、県下のまちづくり協議会や個人に対して、その活動の助成や修景事業に助成を行ったり、コンサルタント派遣事業を推進している。一方でまちづくり活動の人材を育てるべくワークショップやシンポジウムを開催することもしている。

### (3) 設立主旨

1972 年設立した(財)兵庫県都市整備協会が 1995 年にひょうご都市づくりセンターを設置したことが発端となり、その後 1996 年設立された(財)兵庫県建設技術センターが合流し、ベースとなる 2003 年(財)兵庫県まちづくり技術センターが開設された。(財)兵庫県まちづくり技術センターは土木系の発注者支援や積算や工事管理などの業務委託、土地区画整理事業を通して住民主体のまちづくりの支援などを行っている組織で、ひょうごまちづくりセンターはこの一部局として位置づけられている。兵庫県では 1999 年 3 月、都道府県では全国で初めてとなる『まちづくり基本条例』を制定した。

その中にまちづくりセンターが住民との協働のまちづくり推進の中に位置づけられ、専門家派遣や助成金などの窓口としての役割を担っている。

### (4) 設立の目的と運営主体

「まちづくり条例実践のため復興支援事業を中心に住民は対のまちづくり支援を行うこと」を目的としている。

運営主体・体制は兵庫県である。県の技術職職員が 2 名と専属職員が 1 名、事務方 1 名の計 4 名で運営されている。まちづくり支援事業は県土整備部都市政策課が指導なので、常に連絡を取りながら推進している。

### (5) 対象範囲

対象範囲は県下全域で復興支援事業に関しては局地的に行われている。神戸市は自立しているので、他の市の支援を行うことが多い。

### (5) 建物利用

事務所機能のみ必要だったので、場所の選定に際し、兵庫県を中心部であれば特にこだわりは無く、現在は民間ビルの1フロアにある(財)兵庫県まちづくり技術センターの一区画に構えている。

### (6) 空間の使い方

民間所有のビルに(財)兵庫県まちづくり技術センターが入っており、その一区画がまひょうごまちセンの活動拠点としてある。課長と3名の職員が執務する場所とは別に打ち合わせスペースが設けられているが、ロッカーがパーテーションの役割を担っているため、全体的にワンフロアである。



写真 2-12 センターの内部

貸出用の図書やキッチンが併設されているほかは一般的なオフィスとなんら変わらない。

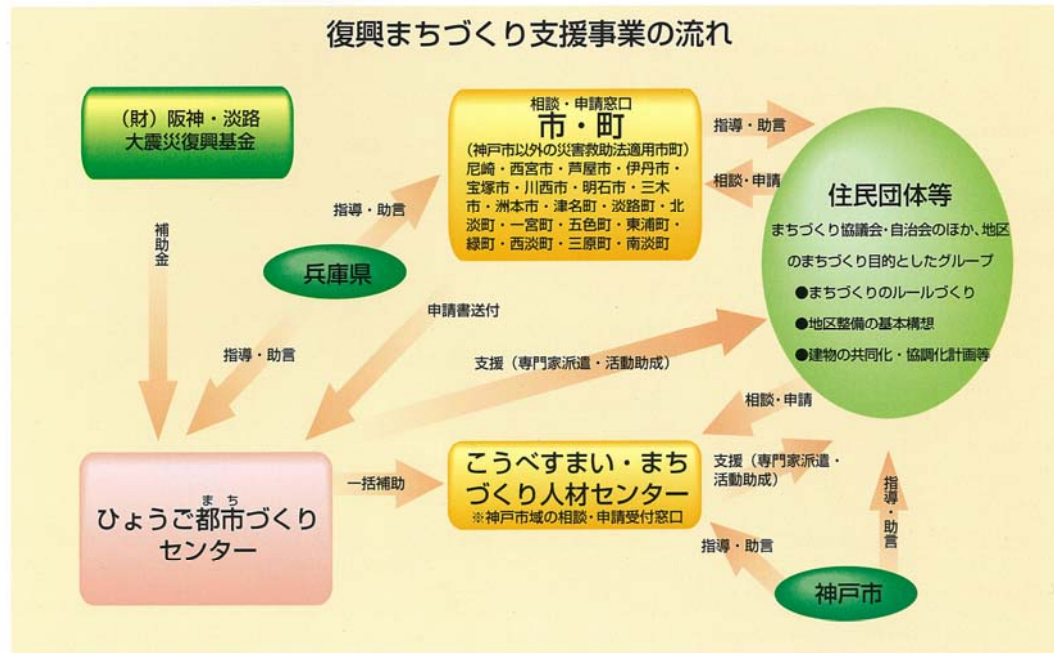
それは兵庫県全域が対象であるため、個人レベルや小規模レベルのまちづくり活動団体が会議や作業拠点地としてくるような性格を持ち合わせていないこと、そのような意味合いなら対象が県では抽象的なことしか出来ない限界があることが挙げられる。

約80㎡のうち全てが事務所スペースで、MTGスペースとして約半分が充てられている。

### (7) 活動内容

再開発や土地区画整理事業は関係団体に任せておいても平気だが、震災復興を進めるにはまず基盤整備から始めることになるため、住民たちが自力で行う際に専門的知識支援が必要になると考え、支援事業を行う組織を都市住宅部(県土整備部)の外郭団体で検討し、(財)兵庫まちづくり技術センターの場に設置した。

事業内容としては大きく分けて2つの柱がある。1つはまちづくり支援事業としてまちづくり協議会にアドバイザーを派遣したり、広域活動の助成を行う。これは震災復興支援事業も含まれる。復興支援事業のほうは1995年に開始され、その4年後にまちづくり支援事業が開始された。どちらも今年、来年度一杯の事業である。もうひとつの柱として、町並みの修景事業の推進である。これは前述の2件より以前の1990年から行われており、景観形成地区などの地域を対象に、良好な景観形成を推進するため、修景事業や景観活動を行う団体へ助成や専門家派遣を行っている。

図 2-13 復興まちづくり支援事業の流れ<sup>1)</sup>

復興まちづくり事業の流れとしてはそれ以前にあった神戸まちづくりセンターのこうべすまいまちづくり人材センターに助成を行うことから始まった。そのほかには阪神淡路震災復興機構に専門家として団体登録をしてもらい、派遣事業を助成していた。

修景事業のほうはまち並み保存のイメージで面的な支援が必要だと考えていたが、実際は建替えの際に相談に来ることが多く、団体というよりは個人が対象となること多く年 40 件前後対応している。この点は神戸市とは異なる施策だという。届出までが条例範囲内で、支援以上は自主事業となる

派遣された都市系コンサルタントは実施設計ができない。合意形成のための資料やたたき台作りが主な仕事であり、再建時に倒壊以前の街並みに戻るように整備を進めていこうという話もあったが、実際はこれからのまち（地区計画）が多いそうだ。

専門家派遣に登録している専門家は以前から付き合いのあった方々に呼びかけや紹介を通してのべ 300 人以上の人材バンクとなった。1999 年に一度登録を整理・更新するためし直し、30 名を追加登録する。基本的には 1 案件に 1 人の割合で派遣される。

## (8) 他主体とのつながり

こうべまちづくりセンターとは専門家派遣事業において繋がっているが、日常的な業務においてそれ以上の繋がりはない。

<sup>1)</sup> 出典：兵庫まちづくりセンター配布資料

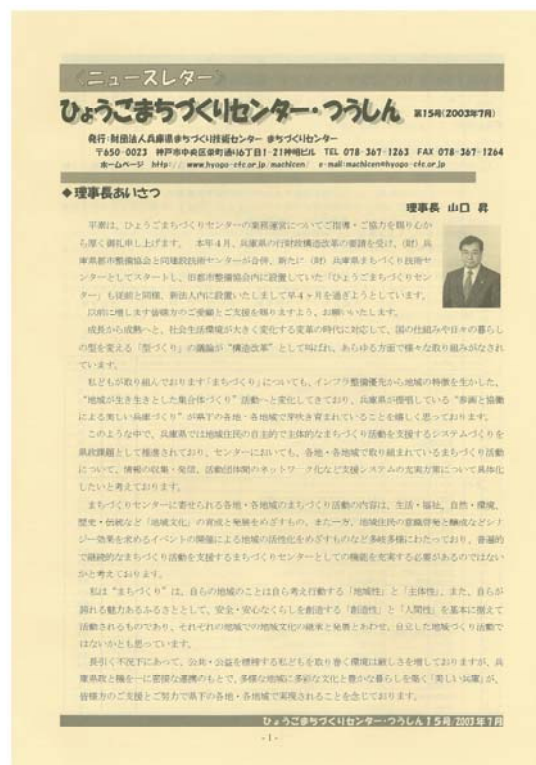
阪神・淡路まちづくり支援機構は一団体として専門家派遣メンバーに登録してもらい被災者から無料で相談を受ける方針を取っているため、連携している。

地域住民とは市区を挟んでいるので直接的な関わりは少ないようである。

以前全国的なまちづくりネットワークに参加していたが、現在は活動が形骸化してしまっているのが現状である。

## (9) 情報発信機能

情報提供においてはHP上で非常に充実した内容が提供されている。またひょうごまちづくりセンター通信を発行していた時期もあった。



図版 2-14 センターの広報誌

## (10) 将来的な展望

これまでは 2000 年に兵庫県から 10 億円の出資があり、それを元手に活動していたが、震災復興が一段落してきた頃に復興事業の予算年度が切れる時期を迎える。収束してきたといっても出来る限り続けて支援事業を続けていきたいが、今後は現在行っている事業の余剰金や利息で運用していかなければいけないので、このまま続けていくか、事業転換をしていくか、それとも年度が終わると同時に閉鎖するかは分からないところが多いそう。



## 第5項 長崎東山手・南山手まちなみ保存センター

### (1) 立地状況

1858 年江戸幕府が米・英・蘭・露・仏の五カ国と修好通商条約を締結したことで、日本は開国を迎えることとなり、以前より唯一出島が開国していた長崎をはじめ、箱館（函館）、神奈川（横浜）とともに新しい自由貿易港として新たに開港した。港に程近い大浦地区には、日本に来る外国人の商業活動や居住の拠点となる、外国人居留地が造成され、南山手地区は 1859 年から 1860 年までに実施された第一次居留地造成工事において開かれ、海岸に近いほうから上等地、中等地、山手で坂がきつい地域は下等として分類され外国人に貸し出され、貿易が活発化することで、上等地には貿易のための商館や倉庫、中等地にはホテル、銀行、娯楽施設が並び、山手の下等地には洋風住宅、教会などが建築され、地域によって利用区分されていた。



写真 2-15 東山手地区町並み保存センター周辺写真<sup>2</sup>

<sup>2</sup>現在の洋風建築が建ち並ぶ町並みはその時形成され、歴史的資産にまちなかで出会うことも珍しくない。

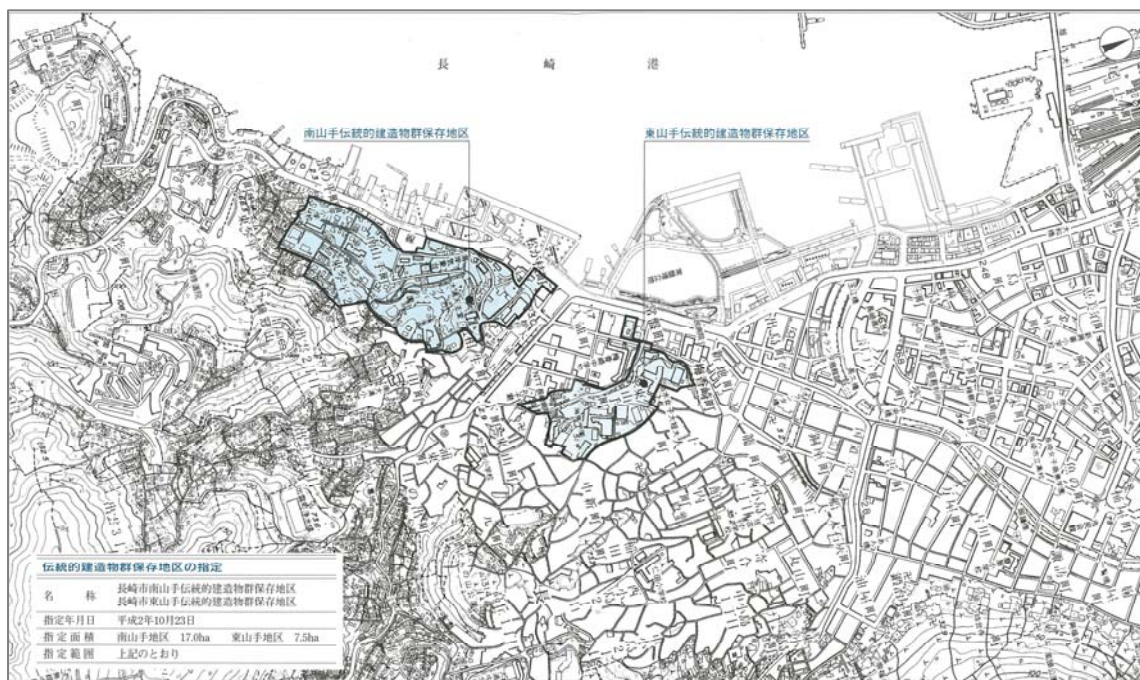
## (2) 長崎東山手・南山手のまちづくり

両まちづくりセンターが立地する山手地区に程近い長崎港の海岸地域は、長崎県のアーバンデザインシステムの活用により、海と山を活かした良好な景観や施設が計画的に配置され、市の中心となるような文化施設が集積している。

1990年に構築された「環長崎地域アーバンデザインシステム」は主に長崎港周辺で実施される県の開発事業を行うにあたって、複数名のアーバンデザインの専門家にアドバイザーとして会議を通して質の高いデザインの創出を目的とした都市整備システムである。

例を挙げると、隈研吾氏設計の長崎県立美術館は外壁に木材のルーバーを使用し、敷地には長崎港から小川を引き込んでおり、都市と建築、自然が溶け込んだ空間を形成している。すぐそばには水辺の森公園という都市型公園は長崎港に隣接し、市民に魅力的なオープンスペースを提供している。

時を同じくして、まちづくりセンターの立地する山手地区の街並みは2000年に長崎市の伝統的建造物群保存地区保存条例により、東山手から南山手一体の計24.5haが伝統的建造物群保存地区(以後伝建地区と記す)に指定することが公布され、都市計画法において文化財保護法の適用に属し、周辺地一体に新たに建築物を建てる際には高さ規制や修景規制が掛けられることで、現在の街並みを保全した街並み形成が将来的に保護された。更に翌年の2001年4月に国から重要伝統的建造物群保存地区として選定された。

図版 2-16 長崎市伝統的建造物群保存地区 <sup>3</sup>

<sup>3</sup> 出典：長崎市教育委員会文化財課作成パンフレット



### 1.長崎市東山手地区町並み保存センター

東山手地区は居留地時代に領事館の丘と呼ばれており、旧ロシア領事館からアメリカ領事館、宣教師の自宅となっていた国指定重要文化財を資料館とした東山手十二番館があり、周辺の領事館跡地にはミッション系の学校が立地し、大規模な街区利用と石畳や煉瓦塀などが一体となって歴史的景観を形成している。

斜面地のため、オランダ坂を上りきった丘まで行くと見晴らしが良くなるが、近年海辺沿いに高層マンションや多くのホテルが建設されており、高さ制限をかけた地区でさえ、このままでは丘から海辺を望めないほど眼下は高密度化してきている。

東山手地区町並み保存センター(以下東保存センターと記す)は 1888 年(明治 20 年頃)に外国人向けに洋風家屋を似せて建設された 7 棟の賃貸住宅群のひとつである。市指定有形文化財(南山手 8 番館)となっており、東保存センター以外は国際交流の展示をした地球館や古写真を展示している資料館など文化施設に転用されている。

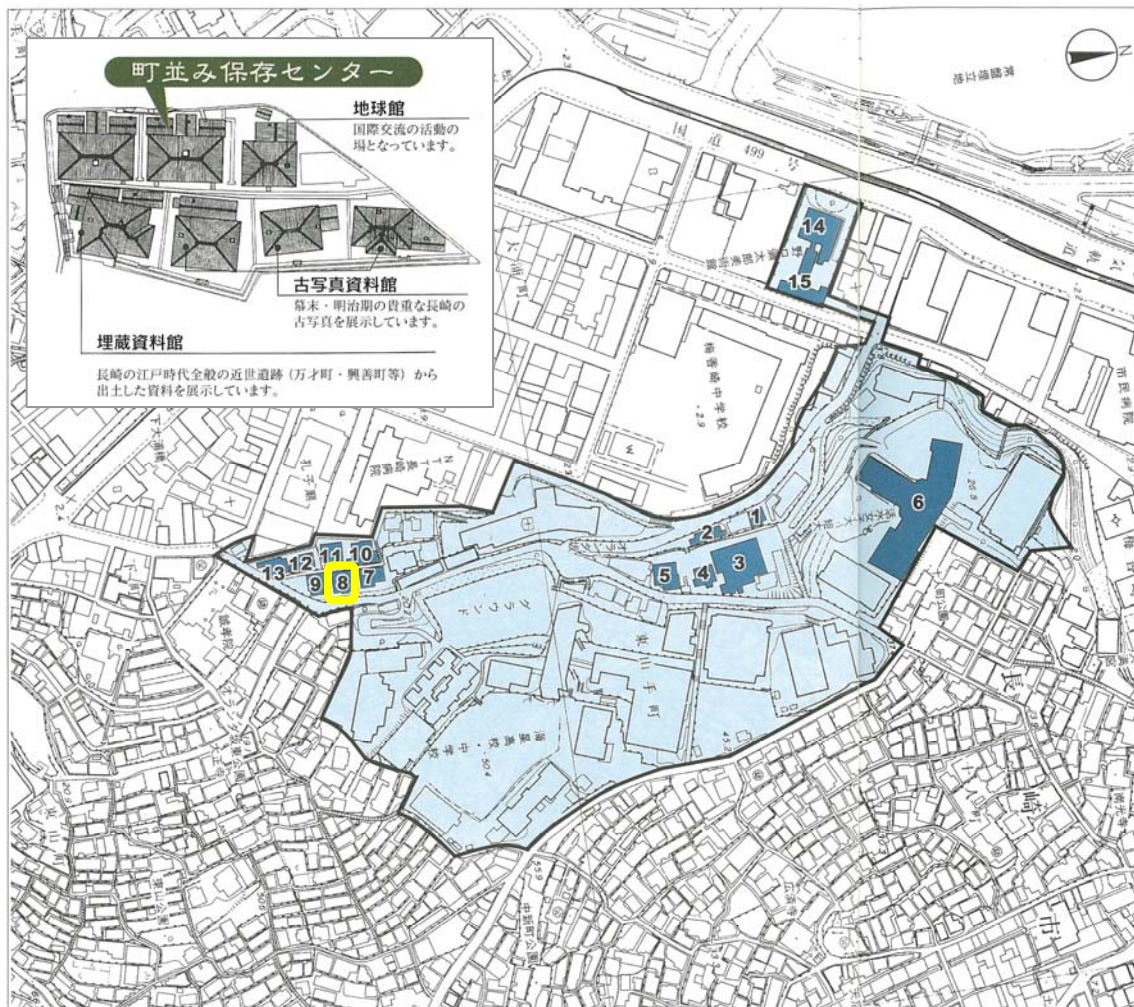


図 2-17 東山手地区町並み保存センターの位置図<sup>4</sup>

<sup>4</sup> 出典：東山手町並み保存センターパンフレット、長崎市教育委員会文化財課作成パンフレット

### (3-1) 設立経緯

伝統的建造物保存地区指定を受けて、長崎市は東保存センター含め 7 棟の修繕を 1983 年に 2 年間かけて行い、伝建地区の歴史環境を守ると共に、市民へ街並み保存に対する認識と理解を深めてもらうことも目的として設置された。

### (4-1) 設立の目的

長崎市旧居留地建造物条例で、「伝統的建造物群保存地区の歴史的環境を守り、育てるとともに、市民の認識と理解を深めるため、旧居留地に関する資料を市民の観覧に供する。」と長崎市において定められている。

### (5-1) 運営主体

運営は東山手町並み保存会が長崎市から委託を受けて行っており、文化財課が担当窓口となっている。管理運営は保存会が、運営資金や設備に関しは市が受け持っている。

東山手町並み保存会は東山手地域の良好な景観を守り、維持するため、東山手住民により設立された町会にあたる任意団体である。主に東山手地区の住人が加入し、洋館の管理運営や、地区内のまちの清掃、研修会で他の伝建地区に視察に訪れることもある。

保存会会長が町会長（現在 3 代目）を兼任している。保存会のメンバーは 60-70 代が中心で、50 代でも少ないようでこの地域は高齢化が進んでいるようだ。

東山手地区は南山手地区と異なり、学校が活水女子大学と海星中高一貫校と 2 校あるため、住居世帯が多くないことが特徴である。地区全体の世帯数は 60 世帯で、保存会には現在 24~5 世帯 30 名ほどが加入しており、そのうち 23 世帯は昔からの住民である。新しく建設されたマンションの住民は加入率が低い。前述の 2 校は保存会の特別会員のような位置づけで会員となっている。

この東保存センターの管理運営と、定期的に行われるまちの清掃活動、年に 2 回行われる研修旅行が主な活動である。

### (6-1) 運営体制

窓口として 1 人常勤としており、町並み保存会の会員 3 人で 1 週間を対応している。そのうち 2 人は東山手地区外であるが、保存会に参加している。館長さんは都市の専門家ではないが、幼少の時から 50 年ほど東山手に住んでいる住民のため、まち歩き博覧会（さるく博）では参加者を案内する「さるくガイド」として活躍されている。

### (7-1) 対象範囲

東山手地区の町並みに対する理解を深めてもらうために運営されているため、対象とする都市空間の範囲は東山手地区としてよいだろう。しかし人となると観光地という側面もあるため、東山手地区の住民はもとより、市や県などを越えて具体的には「観光客」という視点も含まれていることが特徴といえる。

### (8-1) 建物利用

1888 年頃に建設されたもので、国選定重要伝統的建造物群保存地区伝統的建造物、市指定有形文化財東山手洋風住宅群(B棟)として登録されている。独立した建物で中心から左右対称での1棟2家族居住型の用途で中心から線対称の間取りとなっている。隣接のA棟は社会福祉協議会<sup>5</sup>によって管理運営されており、年に何度か独居老人の方を対象に食事会を開催している。また、地域の方の会合の場としても利用されるようで、その様な場合の鍵の管理を行っており、A棟は地区センターのような役割をもっているようだ。

丘の下側になる4棟は市の文化財課が管理運営を行っている。

### (9-1) 空間の使われ方

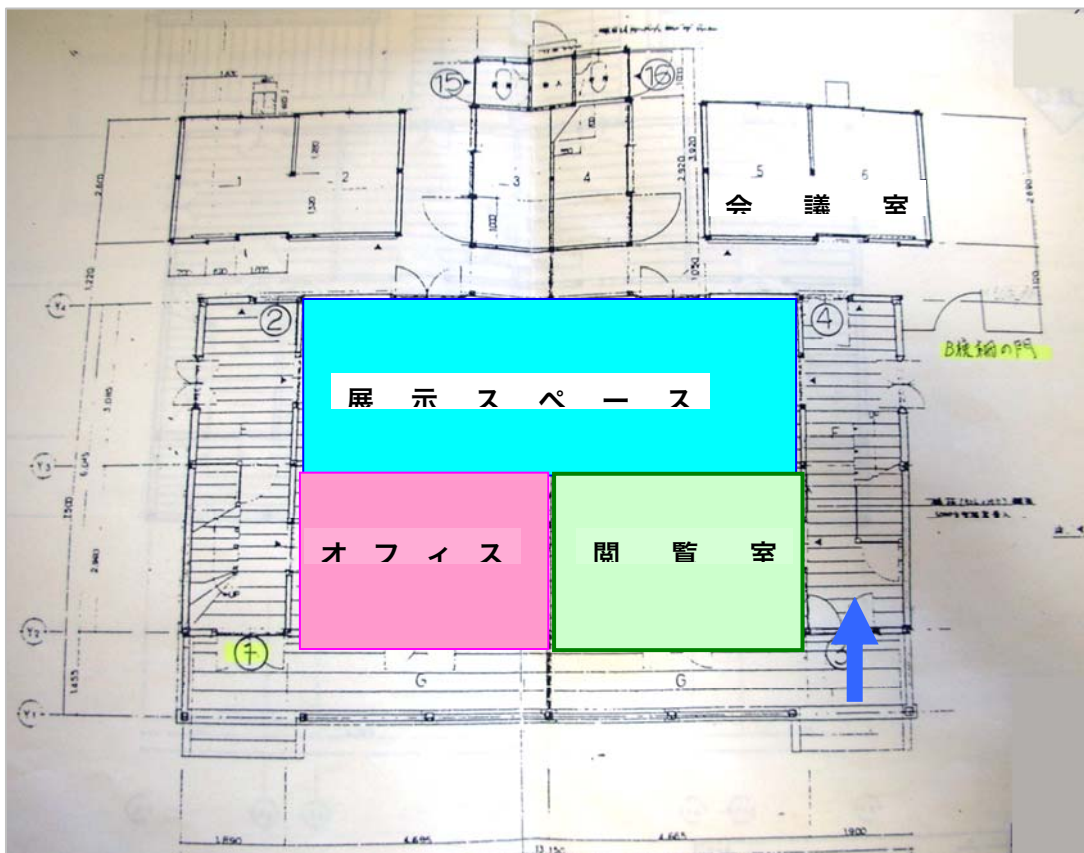


図 2-19 東山手地区町並み保存センター平面図

<sup>5</sup> 市から委託して地域ごとに福祉支援施設の運営を行っている団体



敷地面積 540 m<sup>2</sup>、延床面積 216 m<sup>2</sup>の建物である。外国人向けの賃貸住宅向けに建設されたため、2 階建てのテラスハウスで、1 階は 4 部屋あり、展示室 2 部屋、事務所 1 部屋、映像閲覧室 1 部屋の構成となっており、2 階は会議室利用の 1 部屋とバルコニーである。

事務所と閲覧室が隣接していることから、受付窓口のような仕様になっている。



写真 2-20 資料コーナー。

写真 2-21 入り口へのアプローチ

写真 2-22 受付の様子

長崎市を対象にまち全体を博物館と捉え、まち歩きを楽しむ目的の「さるく博」が 2006 年より開催されている。それが講評だったため、2007 年度からは月曜休館だったが年中無休となった。

館内では古い東山手の写真を展示しており、来館者には現在の街並みと昔があまり大差ないことが伝わり、街並み保全の意義を示しているようだった。

館内入口には改修工事の記録が事細かに記載されたものが展示してあり、この洋館がどれ程貴重かを物語っている。活動の役割としては、地域の人を対象とした貸し館業務と、地域の人だけに限らない展示内容によって、伝建地区について学び、実際に使用することで、景観保存に対する意識の向上を視野に入れた教育的要素が強いと考えられる。



写真 2-23 町並み保存会の方。

写真 2-24 展示室の様子。

写真 2-25 2 階へ続く階段。

### (9-1) 活動内容

現在は旧居留地境に印としての石碑がどの程度残っているのか、調査し、地図に落としている。長崎市はそれが歴史的な遺産として見つかれば次第小さな陶板で文化財保護の注意を促し始めているが、小さすぎて見えないものや、煙草店のケースを例に挙げると、玄関の道路が若干上がっており、その居留地境の石が半しか見えない状況になっているなど、時間をかけて地図にまとめていくこととなりそうだ。

今までは石碑単独で撮っていたが、どこにあるか分からなくなってしまうので、周辺の地域の写真も撮るようになってきている。これにより行政の担当が替わっても対応できるようにしている。

### (10-1) 他主体とのつながり

対象地域が具体的かつ非常に特徴的なので、伝建地区の環境を守っていくという共通の目標が明確のため、学校が保存会に参加していたり、清掃活動を行っていることから、地域に根の張った繋がりがあると考えられる。海星学園の学生が地域清掃の際参加するなど地域ぐるみでまちを維持管理していこうという土壌が育っているようだ。

一方で南山手地区町並み保存センターとはお互い情報は知っているが連携はない。

視察などで訪れた伝建地区のほかの町並み保存会とは年1回の文化庁主催の伝建地区町並み保存会集会の際に交流がある程度だそうだ。その集会は2003より、住民参加プログラムが開始され、住民が積極的に参加する場となっているが、それより以前は市役所が参加する趣旨が強い会であった。ここでも住民協働の意識が推進されている



図版 2-26 さるく博のパンフ

### (11-1) 情報発信機能

以前は広報誌を月2回のペースで発行していたが、現在は休止中であった。内容は町並み保存がどのように行われているのかという記録的なもので、今後アーカイブしてゆくと貴重な資料や教材になると考えられた。

館内では市教育委員会作成のパンフレットが配布されており、この施設の希少性や地区の意味づけが理解できるようになっている。

HPについては市が作成している伝建地区を紹介するページで紹介されているのみで、活動内容は特に発信していない。



図版 2-27,28 館内案内パンフレット

## (12-1) 将来的な展望

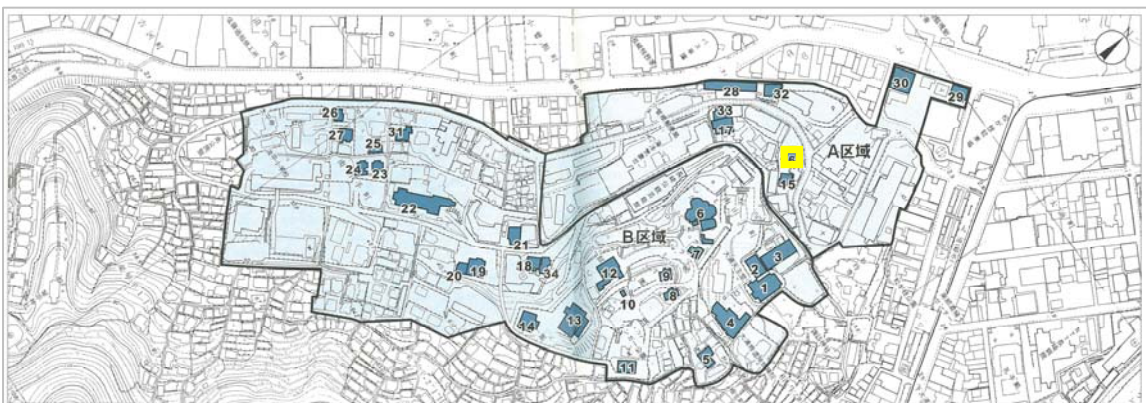
旧居留地時代の地番境の設計図が出てきて、それを活かしたいと考えているが、扱い方や旧字体の読解の問題で、難航している。

## 2.長崎市南山手地区町並み保存センター



南山手地区は主に住宅地として利用されていた地区で、長崎湾を見下ろす眺望の良い丘の上に位置している。南山手地区町並み保存センターのある周辺は観光スポットとしても名高い、旧グラバー邸や大浦天主堂を元として、明治期を中心に建設された建物が今尚数多く残り、それらの多くは国指定の重要文化財に指定されている。

図版 2-29 南山手地区町並み保存センター外観

図 2-30 南山手町並み保存センターの位置図<sup>6</sup>

<sup>6</sup> 出典：東山手町並み保存センターパンフレット、長崎市教育委員会文化財課作成パンフレット



### (3-1) 設立経緯

1988 年に前身となる旧雨森邸が解体の危機に直面し、町並み保存のため長崎市が寄贈を受け、移設復元し、1989 年に開館した。

立ち上げ時に多くの人の協力の下、保全活用が決まり安心したが、一方で管理人がおらず、中心人物の親類であった方が仕事を辞めて現在館の運営にあたっている。

### (4-1) 設立の目的

これは東山手地区町並み保存会と同じ趣旨で、長崎市旧居留地建造物条例で、「伝統的建造物群保存地区の歴史的環境を守り、育てるとともに、市民の認識と理解を深めるため、旧居留地に関する資料を市民の観覧に供する。」と長崎市において定められている。

### (5-1) 運営主体

運営は南山手地区町並み保存会が長崎市から委託を受けて行っており、文化財課が窓口となっている。実際の運営管理は保存会が行い、運営費や施設維持に関することは市が担当している。

南山手まちなみ保存会は伝統的な町並みを住民自ら保全していこうと結成された住民組織で、全体として現在 200 名ほどの会員がおり、役員 10 名が中心となっている。昔からの住民が多く地区で、高齢者の割合が高い。設立当時、館の保存運営が急務だったことから一軒一軒出向いては会員を募ったことから、実際何のために入っているか分からない人もいたようだ。

運営管理を支援しているが、実際は 1 人で切り盛りしている。活動内容はこのセンターの管理と、定期的に行われる地域清掃、年 1 度の研修旅行である。

### (5-1) 運営体制

運営窓口として常に 1 人常勤でいる形をとっているが、実際はたった 1 人で現場の管理運営を行っている。さるく博のため、年中無休になったので、1 日必ず休みを取らなければいけない状況だが、保存会会員は定年間際の方が多く、仕事を所持持ちの方ばかりなので、9 時～17 時までずっと居られる人が見つからず、頼んで館が時間通りに開館しないと困るので、現在は友人に 1 日頼んで休みを取っている。



図版 2-31 保存会の方。

専門家ではないが古くからこの地に居を構えていること、歴史的なものに興味があったこともあり、地域のことは良く理解されていた。

以前は定期的に市の文化財課の人が様子を見に来てくれていたのだが、担当が変わってからまだ挨拶もしておらず、市との協働は滞っている。

#### (6-1) 対象範囲

南山手地区の町並みに対する理解を深めてもらうために運営されているため、対象とする都市空間の範囲は南山手地区としてよいだろう。しかし人となると観光地という側面もあるため、南山手地区の住民はもとより、市や県などを越えて具体的には「観光客」という視点も含まれていることが特徴といえる。

#### (7-1) 建物利用

この建物は太浦天主堂へと上る坂道沿いに建てられていた洋館で、保存の意味も兼ねて現在地へ移築された。明治時代中期にイギリス人のウィルソン・ウォーカー氏(キリンビールの前身の支配人をしていた)が建てた住宅(旧雨森邸)を利用。ピンクの外観が印象的なこの建物は、1階・2階とも正面に中央部が突出したベランダを設け、ベランダに面した居室の側面はベイ・ウィンドーを用いるなど変化が特徴で、全体的に美しい洋風建築となっている。国選定重要伝統的建造物群保存地区 伝統的建造物、長崎市指定有形文化財南山手8番館として登録されている。明治時代中期、幕末から明治にかけて形成された外国人居留地地域の歴史と遺産を紹介する資料館。

センターは伝統的建造物群保存地区の歴史環境を守るとともに、市民へ町並み保存に対する認識と理解を深めてもらうために設置したものである。

#### (8-1) 空間の使い方

敷地面積 954 m<sup>2</sup>、延床面積 340 m<sup>2</sup>の建物である。

個人住宅だったので、家屋の造りがしっかりしており、1階は映像閲覧室兼展示室として2部屋が開放されており、事務所1部屋の構成となっており、2階は会議室利用は2部屋続きのホールの部屋を含めて4部屋とバルコニーである。事務所が受付窓口のようなつくりになっている。



写真 2-32 受付の様子

写真 2-33 展示室の様子。

写真 2-34 ホール

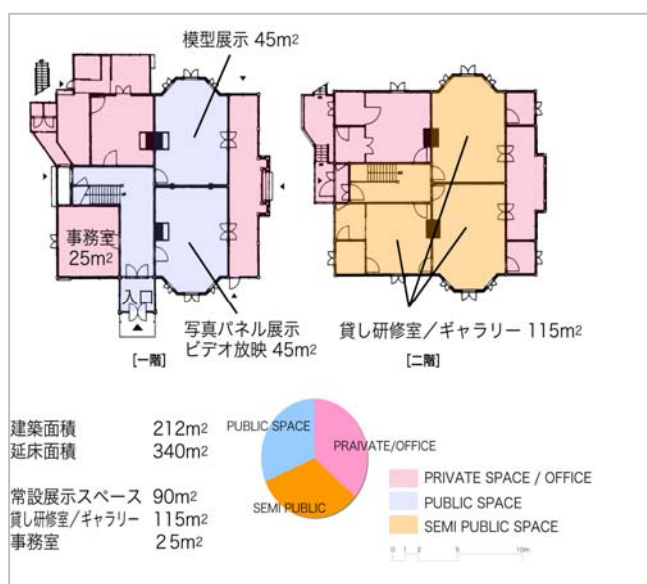


館内では東山手同様、古い写真を展示していることに加え、長崎市の1/500 模型が展示されていることが特徴的である。来館者には現在の街並みと昔があまり大差ないことが伝わり、街並み保全の意義を示しているようであり、また模型があることによって位置関係などが把握しやすいため、理解を促しているようである。

館内入口は入りやすいよう中が見えやすいように展示形式が工夫されており、折り紙や竹とんぼなど地域の方の作品が並ぶ。

活動の役割としては、地域の人を対象とした貸し館業務と、地域の人だけに限らない展示内容によって、伝建地区について学び、実際に使用することで、景観保存に対する意識啓発を促進している。

2 階の会議室は 300 円/1 時間で貸しており、地域の年配者が昼食や友人との集いに利用していることが多く、月 2 回程度の利用率である。しかし、あまり積極的な使用は期待しておらず、市の教育委員会が地域の子供たちの学習の機会として利用している状況から、将来的に保全活動を担っていく世代への教育的要素として利用してほしいという意向が感じられた。



図版 2-35 館内の施設要素の割合



写真 2-36 エントランスの様子



写真 2-37 展示室の様子。



写真 2-38 模型

### (9-1) 活動内容(外部)

運営体制の関係で、館外での活動は現在展開できない状況である。視察旅行は参加人数が多いので、九州をバスで移動くらいしかできないようだ。

### (10-1) 他主体とのつながり

地域とは地域清掃の際協力し合っているが、その他地域サークルやボランティアサークルなどとは日常的に機会ではないようだ。しかし、視察旅行の参加者が多いことから積極的な運営には関われずとも、活動を支援したり、出来ることは協力する姿勢の方が多いのではないかと考えられる。

一方で東山手地区町並み保存センターとはお互い情報は知っているが連携はない。

視察などで訪れた伝建地区のほかの町並み保存会とは現地での交流がある。並み保存会集会の際に交流がある程度だそうだ。

#### (11-1) 情報発信機能

以前は広報誌を発刊していたが、現在は作業時間が無く休止中であった。

館内では市教育委員会作成のパンフレットが配布されており、この施設の希少性や地区の意味づけが理解できるようになっている。

HP については市が作成している伝建地区を紹介するページで紹介されているのみで、活動内容は特に発信していない。回覧板という形式で保存会会員全員に知らせは行っている。

#### (12-1) 将来の展望

市としてはあまり課題意識は無いようで、町並み保存会の活動の場、行政と市民が協働する場、旧居留地や伝建地区に関する情報の発信の場としてさらに発展することを期待しているようである。現場の方は子供たちが歴史的建造物と自然にふれあいモノを大切にする心が育っていくようなことに力になってほしいということだ。

## 第 4 項 函館市地域交流まちづくりセンター

### (1) 立地状況

函館は横浜、長崎と日本の開港としてとして有名な北海道南端の都市である。路面電車が走り、函館山の方へ向かって急な斜面地になっており、元町と呼ばれる地域には当時の名残として西洋風建築物が今尚多く残り活用されている。また赤レンガ倉庫や旧居留地時代の歴史的建造物が多く残っていることも印象的である。

最近では札幌や本州への移住者が増加し、人口の減少が目立っており、函館市地域交流センター(以後交流センターと記す)周辺の西部地区と呼ばれる地域においては、空き家が 150 件程把握されている。また函館全域だと高齢化率 22~23%なのだが、西部地区に限ると 30%を超えている現実がある。そのため、若い世代の定住を促進するため若い世代の夫婦を対象とした住宅優遇制度や、国際音楽祭など国際イベント時の海外からの来訪者向けの宿として、活用が検討されている。

(株) はこだて TMO が 2000 年に始動するなど、住民によるまちづくりの芽が醸成している過渡期である。

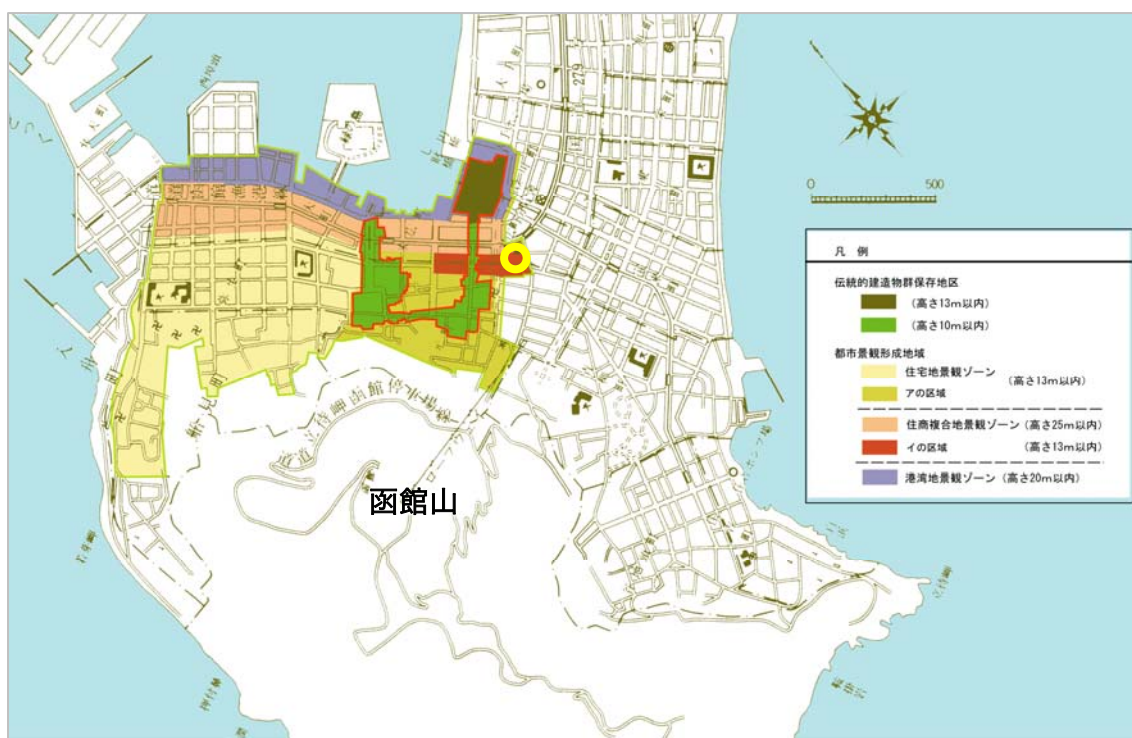


図 3-39 函館市内の伝統的建造物保存地区、都市景観形成地域<sup>7</sup>

<sup>7</sup> 出典：函館市役所アーバンデザイン室HP

## (2) 函館市のまちづくり

函館市元町末広町地区は、幕末期から開港場として発展した函館市西部地区の一角である。この函館山北麓の一帯は、函館の政治・経済の中心地として機能して、特に港を見下ろす現在の元町公園の敷地は開拓使庁、北海道庁函館支庁などが置かれ、周辺に税関、外国公館等が集中していた。

この地域の都市形成は貿易と大火による影響が非常に大きいという面を持っている。1878、1879年の2度の大火後の街区整理により、大通りを12間、20間と拡張し、二十間坂を整備するなど、この時期に現在の道路網が整備された。

1907年、1921年の大火で建物がほぼ焼失し、1934年の大火により二十間坂から東側のほとんどを焼失したが、逆にこれが東部市城の発展になり、西部地区には明治から大正・昭和初期にかけての雰囲気をとどめることになった。

保存地区は、函館山山麓から港へ向かう斜面地に広がる西部地区の東端に位置し、旧税関敷地に近い港際から元町公園に至る坂道を基盤とし、旧函館区公会堂やハリストス正教会、港際の煉瓦倉庫群などを含めた延べ約1.5kmのコの字形の道筋に沿った町並みである。

旧英国領事館や旧日本銀行函館支店等の公共的施設が多い地区や、元町公園の街区には洋風や和風の緑の多い邸宅群あり、異なる様式の各派宗教施設等が集中する地域、一階が和風で二階が洋風の異なる意匠を組み合わせた函館独特の和洋折衷町家の多い住宅、赤レンガ倉庫群など、街区によって大きく用途が異なり、坂道の多い変化ある地形や多様な建築類型にもかかわらず、これらが不調和でなく活気ある町並みとしてまとまりをみせている。1988年に面積約14.5haの函館市元町末広町伝統的建造物群保存地区指定にされている。



写真 2-40 和洋折衷な建物が建ちならぶ。

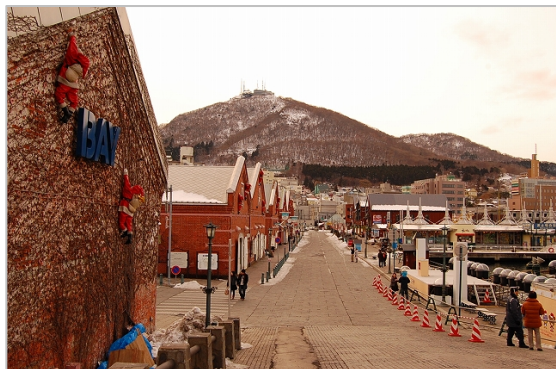


写真 2-41 赤レンガ街。

## (3) 周辺の状況

交流センターはJR函館駅から路面電車で10分ほどの赤レンガ倉庫群に一番近い「十字街」駅徒歩数分のアクセスしやすい場に建っている。昔丸井今井の呉服店として活用されていたこともあり、市の文化遺産に登録されているほど重厚な趣のある建物である。カーブをなす通りの角地に立地しているためアイストップとなり、まちにとっての存在感は



十分である。



写真 2-42 周辺とセンターの外観写真



2-43 42 の逆方向から撮影したもの

#### (4) 設立経緯

旧丸井今井の建物を、市役所の水道局が利用していた。2002 年に隣の区画の建物に尾水道局が移転したため、空家となり、その活用案が検討された。2003 年度から構想策定が始まり、そこから検討委員会が数回行われ、地域の活動家や大学教員、建築家が市に召集され案を練っていた。市側から観光地の入口となるような性格で、図書館が函館公園へ移転したことで図書館機能や、市役所 4 階にあった市民活動センターの機能を挿入すること、商業施設やオフィスビルなどの検討案が挙がり、それを元に話が進められた。

早い段階からまちづくりセンターのような、地域の拠点地の必要性が挙がっていた。構想期 2 年目を過ぎた頃から北海道教育大学の院生や大学生が研究として研究室単位で関わるようになり、どのようなまちづくりセンターにするべきか、提案を検討した。それは後に NPO 化されるほど活発な議論となったようだ。

しかし、最終的に出来た運営方針の中には公聴会の検討案は全く反映されなかったそうだ。

#### (5) 設立の目的

函館市内の情報発信、市民交流、市民活動支援を 3 つの柱とした事業展開を行うことを目的としている。

#### (6) 運営主体・体制

指定管理者制度により、2005 年度より NPO サポートはこだて、他 2 社との協働運営を行っているが、設備管理と運営と役割分担がされており、実質 NPO サポートはこだてが主導で運営を行っている。行政は建物所有者なので、運営に意見することもあるが、実質日常業務には関わっていない。

また、役所の担当窓口が総務課なので、理想を実現するための意思疎通が難しい場合があるようだ。

運営体制は、センター長1人、他事務やWEB担当など3～5人が働いている。常勤4名、非常勤4名で時間ごとに2～3人は常に居る状態を保っている。ほぼNPOの関係者である。専門家という意味で都市工学や建築の専門家は居ないが、コミュニティ論や地域政策など人文系の専門をもつ人が在籍している。また、都市工学系の専門家は視察や調査の折に立ち寄ってもらい、そこからの交流で一個人として繋がりを育んでいるようだ。建築相談や、まちづくり活動の相談は実質センター長のみが引き受けるかたちとなっている。

## (7) 対象範囲

条例に制定されているものと市内のみだが、主に函館のまちを知りたい地域住民や函館に来る観光客なので、函館全域より広域と考えてよいだろう。

## (8) 建物利用

1923年(大正12年)にデパートとして3階建てで建設された。昭和に入り4階、5階と増築をしたが、大火に被災し改修工事を行い4階建てに戻り、1965年に市が丸い今井から建物と土地を購入し、権利が市になった。

1988に函館市景観形成指定建築物等に指定され、水道局の移転を契機に4,5階部を残した改修案が審議会で通り、現在の形状になっている。

床が大理石張りであったり、玄関部分がモザイクタイルで装飾されているなど、デパートとして使用されていた意匠が随所に見られ、内部の手動エレベーターは非常に古いもののため歴史的希少性がある。



## (9) 空間の使い方

延床面積 2,801.93㎡である。5階建てで構成しており、1階部分が観光案内所の役割、2階部分はシンポジウムなど集客の高いイベントや機会に便利な貸しスペースと会議室、3階部分はまちづくり活動支援用の役割、4,5階部分は歴史あるエレベーターを残すための建て増し部分のため、エレベーターホールが展示スペースとしてあるのみである。

ギャラリー、カフェ、フリースペースである。インタ



ーネットが自由に利用できる PC 端末や無線 LAN も完備しており、観光の合間に訪れる人、ギャラリーの展示を見に来る人、会議を行う人、パソコンで情報収集している人など、非常に活気のある場となっている。

またサービス内容から利用されやすいよう、入りやすいよう工夫されていて、調査当日は商店街の福引会が行われていた。各階を繋ぐ階段の踊り場部分やエレベーターの待合空間はデパートの名残で非常に広いため、北海道にちなんだ展示や写真展が行われていた。小さな休憩スペースが各階にあることも利用者にとっては滞在場所が選べ、細やかな利点だと感じた。

2 階部分は大広間と会議室が 2 部屋あり、シンポジウムなど行う際は 100 人ほどの規模で利用される。3 階部分はまちづくりセンターのメインとなる、まちづくり活動支援フロアである。書籍は多くは無いが、ひとつ 2 畳ほどのブース形式の貸出オフィスとミーティングスペース、コンシェルジュスペースが置かれている。また窓際を生かした自習スペースもあり、地域の学生の自習スペースとなっている。

日常的に人が居り、1 日平均 300 人程度の来場者がいる。管理の面から公共施設の扱いになるため、特に 1 階部分の空間を貸し出したり、特定の展示をすることは公共の福祉に反するという行政側の言い分との兼ね合いが難しいようだ。しかし、運営している管理者としては建物自体の顔となるエントランス部分を広くオープンな印象にすることが一番重要だと考えている。興味がある人は何もしなくても来るが、ふらっとでも、何気なくでも入ってもらってその場に居る人達と交流をしてもらう、来てもらうことに意義があると考えている。

都市的展示としてまちの歴史の古地図やセンターの建物自体の歴史を伝える写真変遷があったが、現状地図は無く、パンフレットくらいで広域でまちを捉えるコンテンツはない。

函館市が当初より苦手としていたまちづくりの情報発信・収集に力を入れており、2007 年 4 月の開館から力を入れているそうだ。そのため、web 担当に 1 人つけている。また市民活動支援としてのワークショップや情報交換会なども開かれている。



#### (10) 他主体とのつながり

館長の話の中にこのセンターで多くの人が出会い、活動のきっかけを生み、地域の交



流の場として成長してほしいとあった。その言葉のとおり、地域の人は比較的頻繁に来る人が多いようで、スタッフともコミュニケーションを良く取っている印象があった。

また、最近地元 NPO 活動が活発化してきた関係で、NPO や地域市民活動団体、学生の学習スペースとして利用も高いので個人利用も含めて地域に深く浸透していると言える。

大学とはこだて未来大学や北海道大学函館分校、北海道教育大学函館校の学生がスタッフやイベント企画者として参画することがある。また、センター長が教育大講師であったり、シンポジウムの際使用し、建物のファンとなった教授など地域に根ざしている関係なく知識人、専門家と繋がりが強いようである。研究会などは行っていないが、今後検討している。

設立にあたり北海道内のコミュニティセンターを見学したが、現在地域の公民館などとは連携していないが、今後何かしら役割分担をして協働していけたらよいと考えている。

### (11) 情報発信機能

3 ヶ月に一度活動を伝えていくような機関紙を発行している。また、函館で発行されている全てのフリーペーパーを揃えており、地域の情報面では非常に豊富と言える。

また、建物と通りが隣接するガラス面がスクリーン機能として映像が投影できるようになっており、外からでも情報が見えるように工夫されている点は非常に興味深かった。



### (12) 将来的な展望

1 年目ということで様々なことが全て新しいことなので、情報の整理まで手が回らず受け渡し状態になっているため、今後はアーカイブを強化していきたいそうだ。また人材バンクのような機能を持って、相談窓口の一本化を進めると共に、ポータルサイトで情報を発信していくことも検討しているようである。

また道の駅として、「文化の駅」として活躍できないか、という考えもあり、仕事を多く抱えていながら、意欲的な姿勢の一方でそれが出来ない事情があり、調整が難しいようだ。





場としてのセンターとしては利用者に好きに使ってもらえばそれでよいというなんとも豪快な返答を頂いた。それは職員がこうしてほしいなど考えるのではなく、市民自体がセンターに色づけしてくるのであって、職員はそれを援護するための舞台装置のようになるという位置づけのためである。関係者から一歩出た観客席を減らし、まちを皆で楽しい場として行きたいという気持ちが強く伝わってきた。

## 第 5 項 練馬まちづくりセンター

### (1) 立地状況

23 区の北西に位置する。区内全域が武蔵野台地に属する。埼玉県南部と共に、いまだにのどかな風景を残している。河川は石神井川と白子川が中心で土地の高低差は小さい。アニメ産業の発祥の地としてアニメ関連企業の一台集積地ダル。



### (2) 練馬区のまちづくり

2006 年 4 月 1 日に練馬区都市マスタープランが策定され、住民と協働のまちづくりを推進している。このマスタープランは策定の段階から区民の意見が取り入れられる仕組みとなっており、1998 年を皮切りに区民向けの連続講座を行い、懇談会に昇華し、2001 年の団塊で全体構想を決定した。報告書からその会議に参加した区民は区域から満遍なく集められていることがわかる。

それと平行して同年 2006 年に施行された練馬区まちづくり条例も 2003 度から 3 年の期間をかけ、広範な住民参加によるワークショップなどにより検討を進めてきたものだ。条例では、都市計画やまちづくりにおける住民の参加の仕組みとともに、開発事業における調整の手続き、開発事業に当たっての基準などを定めている。

2006 年度から 12 のアクションプログラムにより、「福祉のまちづくりパートナーシップ 区民活動支援事業」も取り組まれ、安心安全をキーワードにしたワークショップや講演会を開いている。

住民活動も石神井地域を中心に活発で、地域住民の自発的なまちづくり活動が活発であり、それを支援しようとする区の方針が伺える。

### (3) 周辺の状況

地下鉄大江戸線と西武池袋線が交差し、池袋に程近い住宅地の多い地域である。

駅前から市役所に延びる商店街は活気に溢れており、まちづくりセンターのある市役所周辺は交通量の多い目白通り沿いにあり、人通りの多い通りに立地している。区民のまちづくり活動が盛んで、まちづくり協議会や市民団体による活動の展開が多く観られる地域である。

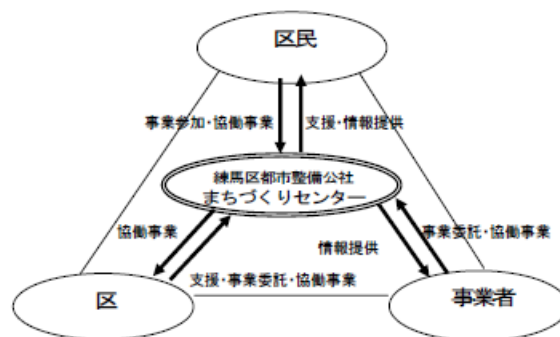
#### (4) 設立経緯

練馬区は、1998年の「区民まちづくり連続講座」にはじまり、都市計画マスタープラン、まちづくり条例制定まで継続的に市民参加による検討を行ってきた。これらの中で、区と住民の協働によるまちづくりを推進するために、住民によるまちづくりへの支援の必要性が議論され、2005年4月に都市整備公社内に「まちづくりセンター準備室」を設置し、まちづくりセンター開設に向けた調査・研究を行った。その結果は1年間かけてまとられた。そして、6月から11月にかけて「(仮称)練馬区まちづくりセンター検討会議（座長：卯月盛夫早大教授）」を開催し、センターの機能や事業に関する検討を行い12月に「練馬区まちづくり条例」が公布され、条例に後押しされ開設した。<sup>8</sup>

#### (5) 設立の目的

良好な生活空間としての都市整備や、区民の主体的なまちづくり活動を支援を通して支援するとともに、区民・事業者・行政から独立し連携を図る、中間的な立場から協働型まちづくり事業を実践することを目的とする。

そのためには関係者を繋ぐような機能と、活動支援に係る十分な情報提供に加え、専門家派遣により支援を充実したものにしていく。



#### (6) 運営主体・体制

(財)練馬区都市整備公社が運営している。組織力に職人氣質が加わったような相談しあう関係がスタッフ間で築かれている。メンバーは区の職員や民間コンサルタント、区のOBの方と様々だが、共通して都市や建築、緑地など博士の学位を持っているほど専門性の高い人材が集まっている。人材は基本的に行政からも民間からも自立した組織にするためスタッフは外からと考えられており、所長も公募制を取っている。

<sup>8</sup> 練馬区まちづくりセンターHPより抜粋

仕事内容が分担されており、事務課長2名含め5名は内勤、3名は現場に赴き活動を行う。

まちづくり公社のひとつの部署だから単独で決断できず、組織の長に、公社、スタッフミーティングなどで結論を出す。区から条例に見合ったスタッフを当てているのにまちセン自体の評価に厳しい側面があるようだ。

## (7) 対象範囲

練馬区まちづくりセンター規約の中に練馬区民のためのと記載があったため、練馬区の範囲を対象としているといえる。

## (8) 建物利用

市役所の分署を使用しているため、外からでは所在が分からない造りになっている。都市整備公社のスペースを無理して開けたスペースなので、荷物が増えてくると置き場に困るなど、手狭ではある。

## (9) 空間の使い方

センターの大きさは設立時に検討した際、どれだけ確保できるか、公社の関係する場所から現在の場所に決まり、必要枠としての広さである。練馬の準備室時代 60 m<sup>2</sup>で現在は約 90 m<sup>2</sup>となっている。

この場にあることに特に意味性がなく、実際まちづくり活動が行われている場の近くにあったほうが良い。

カフェ機能が併設されており、議論の際にお茶があるだけで雰囲気が変わるため、球形所以上会議室未満の空間を作るには良かった機能である。

その他に練馬区内のまちづくり活動団体の活動報告リーフレット、専門書、隣接区の都市計画情報が設置されている。

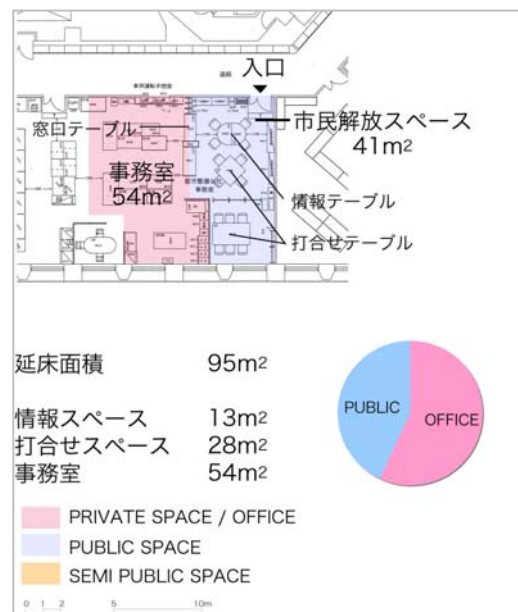


図2- 練馬まちづくりセンターのセンター内要素

## (10) 他主体とのつながり

まちづくり支援ネットワークが形成されており、以下のような仕組みになっている。

18人：弁護士、建築家、都市計画家	3人1G	} 条例
18人：コンサルタント、協議会へ	} センターのお金	
18人：条例に関わりなく		

センターのコア事業に関わっている方に専門家の協議会に入ってもら、それぞれの団体において派遣をしており、協議会には具体的なアドバイスは年3-4回ボランティアで行う。

学生の登録団体とは繋がりがあるが、まちづくりの提案の仕組みが出来ても専門家でないと、まちの揉め事の仲裁、支援、区・民との揉め合いなど動かせない。

#### (11) 情報発信機能

館内配布しているリーフレットは関係ができてゆくなかで区民から設置しているようで、行政はセンター側から集めた。ホームページにおいてはデザインは外注、基本的に全員が更新できるようにしている。



#### (12) 将来的な展望

まちづくりの定義が幅広となり、様々な活動の受け皿となって行くような展開は考えられる。練馬には NPO 支援センターや活動センターという事業はあるが、空間が無いので、そのような支援も考えられる。

役所とコンサルではない、まちづくりの現場で働く場としての立場がよいと考える。そこにはコミュニケーション能力の問題があり、今後磨いていく部分である。

## その他

### 札幌市まちづくりセンター

#### (1)立地条件

#### (2)札幌市のまちづくり

「札幌新まちづくり計画」のなかでまちづくりセンターが重点的に力を入れて実施すべき項目に位置づけられたことが元である。それまで札幌市は従来通り、2000年に策定した第4次札幌市長期総合計画を元に第一次五ヵ年計画のまちづくりを進めてきていた。しかし、景気低迷や地方分権への移行による市民参加による自治など時代の流れを背景に、より短期的なビジョンで具体的な計画を見極め、推進していき、プランを実現に繋げていこうという方針が取られた。2003年公表された「さっぽろ元気プラン」という施策方針を実現していくこと内全区に行政の出先機関として行政書類の発行や受け取り、市民相談窓口としての役割を持った連絡所という施設があった。87か所全ての連絡所が全て名称をまちづくりセンターとし、新しい機能を持たせ、更なる市民参画のまちづくり推進や協働を促す活動支援をするために生まれ変わった。

#### (3)周辺の状況

#### (4)設立主旨・目的

まちづくりのコーディネーター役として、地域の課題を発掘しその解決や、コミュニティの活性化、ネットワークづくりなど、活動のテーマをさまざま示しながら、きっかけを一緒に考えサポートをしていくことである。

#### (5)運営主体・体制

実際に仕事内容に変化が生じたか、市民活動が活発化したかは渡部や、野中らが分析している。重点地区においては芸術を生かした独自のまちづくり活動を展開しているが、運営管理者として常駐している職員は市や区からのため、2年で異動することが多く、さらに決して専門性によって着任を決めているわけではないので、そのセンターにおいての活動が活発化するか、それとも音沙汰も無くすぎるかは、センター長次第、つまり意欲次第である点も否めない。

#### (7)対象範囲

市内全域というよりは、小学校区程度の範囲を想定して定められて居る場所が基本的には嘆賞範囲となりうる。センター自体の名称がその対象地区の範囲を表しているといえる。

### (8)建物利用

建物形態は様々で、戸建2階住居のような場所もあれば、ビル内に併設されているところなど実にさまざまである。今回調査に行った中では病院や小学校などの移転によりその場に設置された場が多かった。

### (9)空間の使い方

基本的には貸し館業務と市政情報の提供、まちづくり情報提供の機能が必ずまちづくりセンターに設置する要素となっており、加えて行政書類の受け渡しなどがある。ホールや会議室を市民サークルなどに貸し、コミュニティ形成の場としている。

### (10)多主体との繋がり

87箇所のセンター長を集めての会議があり、また連合町内会のメンバーとも連携して運営されている。地域の人達とまち歩きなど具体的な活動を行うところも見られる。全市2000の単位町内会で成り立っており、異業種交流会などが行われている。

### (11)情報発信機能

まちづくりセンター情報誌を出しているところは見当たらなかったが、館内案内図を持っているところと、そうでないところに差があり、また、ブログで活動報告をしているところもあり、センター管理者の意向による所が大きい。



### (12)将来的な展望

今後は各々のまちづくりセンターが地域にさらに開かれたセンターとして、まちづくり活動の拠点地としての役割を期待されている。

受動的な利用のされ方が多く、まちづくりセンターから発信していくような





## 第4節 空間特性と活動内容の考察

### 第1節 調査のまとめ

### 第2節 立地状況

### 第3節 運営主体

### 第4節 活動内容

## 第1節 調査のまとめ

前節では、それぞれのまちづくりセンターについて設立経緯や運営体制について詳細に述べた。本節では、個々の事象から明らかになったことを明記し、立地状況、運営主体、活動内容について考察する。

### (1) こうべまちづくりセンター

調査に伺った時が館内配置換えの過渡期だったこともあり、ひっそりとしていたが、専門書のコーナーには絶えず人がいて、学生の調査利用も多いそうで、神戸市の図書館というよりはまちづくり活動に関心のある方が集まってきている場だと感じた。

商店街のならびにあるためか、まちに溶け込んだセンターという印象を持った。

設立当初はセンター関係者が自分たちの仕事の方向性をはっきりと持てなかったことや、コンサルタントなど専門家がどう動いて良いか分からなかったという意見は非常に興味深い点である。その議論や窓口として既にまちセンがあったことは大きい。いまでこそまちづくりは住民が参加して行っていくということが云わば当たり前になってきているが、当時はまだその様な芽が生まれたばかりなので、需要が眠っているところで今後どう動いていくかはある種課題になるのかもしれない。なぜなら、ここは新しく建てられた場所で住民意識がまだ育っていなかったときのことなので、今後市民センターがまちづくりセンターとして動き出すとき、新しくまちづくりセンターを設置する時にどう地域住民や運営側にもその意味や共通意識をもたせか、その機会を設けないと、センターとして提供するサービスの質が変わってくるだろう。

しかし始動期に体制を整えていたからこそ、あの震災時に比較的に短時間で対応策を練り上げる機動力が発揮できたはずである。起こった後では遅いので、これを教訓にこのような体制を整えていくのも大切だということがわかった。

テーマがはっきりと絞れてくると活動に具体性が伴ってくるのではないだろうか。

また事業型であるが故にその事業が落ち着きだした次をどうするか、変化の時に迫られるセンターの性質がある。



## (2)兵庫まちづくりセンター

対象範囲が広域であると、その運営主体が公的立場であればあるほど重点的な事業計画が打ち出しにくいようであり、その場合、ある特定の事情がない場合は、人材派遣や助成事業など知識的な支援になることが分かった。センターとしての場も誰かと誰かを交流させるという意識よりは、ある種その人達に働きかけるイメージの力が働くのではないかと思われる。

## (3)長崎東山手・南山手まちなみ保存センター

東山手は、開放感溢れるこじんまりした空間規模なので、友人宅を訪れたような心地よさを感じた。活動や運営を支える保存会の高齢化が進んでいるうえ、新興のマンション群は昔この周辺で暮らして子供が生まれると郊外に越し、子供の独立と共に戻ってくるシニア世代が実際は多く、今後も新しい人材が入ってくることは難しいかと思われる。一方南山手は、住民組織が運営に回っている場合に共通して人材不足と組織の高齢化問題が如実に出ている例だと感じた。センターとしては比較的規模が大きく、建物自体もしっかりした構造なので、様々な利用方法は考えられるが、この場自体が盛り上がるというよりは雰囲気味わい、その地域特性と伝建地区の施策を学ぶような場である性格があり、地域住民と外来者との接点の場だと感じた。

共通点としては NPO か任意団体かの形態はどうであれ、管理運営を地域市民団体が行うことで、専門性が必ずしも無くとも、地域の歴史や現状に住民としての経験が入り非常に詳しいため、このような伝建地区や景観保存地区のような場所の特殊性を伝えていくには最適な人材なのではないか。しかし、地縁組織を基盤とした団体であると、高齢化が進んだ時に対処する手立てがなく、将来的な人材不足という課題が出てくる。

また、交流の場として、建物や場の特性が地域の人だけではない人達も訪れる場となっているため、地域の人同士だけでなく来訪者と地域の人達の交流の場としての機能を持ち合わせている点が他のまちづくりセンターとは大きく異なった点だといえる。

同じ有形文化財活用の例なのだが、函館は積極的に地域の人達の交流の場としての機能を持たせようという試みを行っているのに対し、長崎の例はその場が盛り上がることよりは、まちの特性を学んでもらう教育啓発の性格が強く、雰囲気味わうという面でも自然と現状のような美術館のような展示がメインとなっているのだろう。

伝建地区においては町並み保存会がほとんど設置されており、このような性質の同様な施設が各所に存在していると考えられる。

長崎に関していえば、各センターや伝建地区域内は良好な景観を保っているのだが、丘から長崎港を望む眺望景観が高層マンションや洋館風のホテルで高密度化し、視点場が限られてきている。そのため、この 2 つのセンターが域内だけでなく、やや視野を広げた活動を展開できると、点や線ではなく面的な町並み保存が出来るのではないだろうか。

#### (4)函館市地域交流まちづくりセンター

開設した時期が2007年4月ということもあり、まだ走り出しの印象が強かった。しかし、確実に動き出している勢いが伝わってくるほどの館内の活気であった。運営管理について理想と現実の調整が難しいようで、市長が乗り気であるなら行政側も理解を示してくれるよう期待している点が印象的であった。始動期においてどれだけ運営主体と管理する側など協力関係者のコミュニケーションがうまくいくか、どれだけ密に議論が出来たか、納得がいった上で進めていけるかが、その後の運営に非常に重要な布石となって残っていくことが伺われた。

また指定管理者制度という管理のしかたによる限界を既に感じていたのが印象的であった。1つは継続性の問題である。3年契約なので、どうしても短期的目標に重点が来てしまいやすいので、目先の成果ではなく中長期的展望を考える上でも最低でも5年は任せてほしいという事情もあった。そこからまちづくりやコミュニティ形成の場作りなど時間のかかることに対して、長期的な計画ができないことはハードの「箱」としての運営だけの面を取るか、まちへの波及効果としての役割の面にも重きを置くかで答えは変わってくるだろう。

2つ目に公でも私でもある立場の不安定さである。理想の活用方法などはいくらでもあるが、それが公的施設においてふさわしいかどうかは行政判断となり、展示においても一人の人に貸す出すだけでも問題になるようだ。それと同時に自主財源を確保したいのだが、立场上難しい面もあり、施設利用費も市に行くため初年度に任期分の運営費が入るのだが、財政的には非常に楽ではないようだ。

3つ目はそれにより、人件費に回せる予算が少ないことだ。人が少ないということは実作業の手が足りないだけではなく、専門家を置きたくても置けない、人が居れば出来ることが出来ないなど、センターとしての機能の拡大が図れないためである。

館内行事や展示などに何か専門的な工夫やアートの要素が強いため、その様な方針を意識しているか伺ったところ、館長が函館で79年続いている絵画店の3代目であることがわかった。それゆえ文化的な場所として成長して言ってほしいという意識を持っているようで、お店つながりのアーティストが展示を開催することもある。映画祭も行っており、将来的には国際音楽祭が開かれる予定である。

このセンターを見学したことで、設立期における課題点や都市活動が行き交うプラットフォームとしてのまちづくりセンターの意味が見えてきた。函館市長が組織の中で組織を変えることは難しいため、このセンターから組織に新しい風を吹かせてほしいと要望があったようだが、今後管理行政とうまく調整を行いながら、少しずつでもやりたいことの幅が広げられるような体制作りが課題になってくるだろう。

#### (5)練馬まちづくりセンター

世田谷と並び様々なまちづくりセンターの参考となっている練馬であるが、その専門性の高い豊富な人材と、練馬という住民主体のまちづくり活動の土壌が育っている場所にと

ってはセンターから発信するというよりは活動を支援しようという受け皿的存在であることが求められるのであろう。

まちづくりセンターの助成事業に建築士会練馬支部会の総長一市民として参加し、活動助成を自ら受けて行う展開もあり、市民の人と関わりのある活動をやられていた方が多くまちづくり経験値が高い区だと感じた。

#### (5)札幌市内まちづくりセンター

小学校や病院が移転することをきっかけに設置されたり、機能が既存建設物に挿入されるケースが多いと感じる。その様な場合は用地が取得しやすいこともそうだが、元から人があるまる機能を持った場所なので、小学校区に1棟という利点を加え、立地としては悪くないと考えられる。

市民活動センターのような立場なので、市民の方々に利用方法や今後の方向性を示してもらっていきべきだと考えている所から、デザイン提案の必要性は特に感じていないようだ。また運営職員も都市の専門家ではないため、今後ワンストップで情報提供が行われる様になっていくことを期待しているようだ。

#### <以下参照>

##### ○東大通まちづくりセンター

建物は元病院をリノベーションしたもので、そのIF部分全フロアがまちづくりセンターである。上部階には博物館が入っている。市民活動センター的役割で情報センターは市内87まちづくりセンター内で最大規模市民に会議室、ホール、情報センターが開放。

職員は中央区区役所職員であり、専門家ではない。訪問時はセンター長と職員2人の3名が働いていた。

情報センターは全まちづくりセンターに設置義務だが、その実施形態は自由のため、個々にはPCや地域の町内連合会の地図を掲示したりしている。

この地区は地域の活動が難しい⇒国とか会社の施設が多いため、住民があまりいないようで、業務も区や市に頼まれている活動のみ行うだけで手が回らない状況である。

#### ・管轄範囲

中央・本府	} ひとつになった	中央区	2人
大通り		大通り	3人

○ 山鼻地区まちづくりセンター

中央区で一番古いまちづくりセンターで、運営は町内会で行っている。

建物は 1982 年ごろ竣工したもので、札幌市立高校が南区に移転し、その跡地に建設された。

○ 東地区まちづくりセンター

大型マンションに併設する市民ギャラリーと併設。一階部分がまちづくりセンターである。会館運営委員会(町内会を主体とした団体)から貸付している。市の建物⇒元・中学校。高校の仮校舎として。以前は南 2 東 2 に立地。マンションが建ち始め、人口増加率は高い。区の職員が勤めている。市民ギャラリーと併設なため、17 時以降の利用はギャラリー受付が対応して利用可となっている。

○ 西創成まちづくりセンター

42 年前の社団法人の建物

窓口業務のみ

会館貸出は社団で行っている。

新興マンションが立ち並び、繁華街の近くに立地

## 第2節 立地場所

こうべまちづくりセンターは神戸市の中心地にあたる三宮と神戸駅のちょうど中間地点にあたる元町商店街の中腹に立地している。商店街は平日も人通りが多く、商業の中心地にあたる場所になる。

兵庫まちづくりセンターは神戸駅からと徒歩5分程度のビルの5階に立地している。県の住まいまちづくりセンターの1区画を利用している。周辺はオフィスビルが建ち並ぶ地域だが、神戸駅から西宮駅に抜ける道路に面している。長崎東山手・南山手まちなみ保存センターは国の伝統的建造物保存地区に指定されている地域に立地しており、長崎市の文化財にも指定されている。周辺地は教会や領事館として使用されていた洋館が立ち並ぶ、閑静な住宅街である。函館市地域交流まちづくりセンターは路面電車で函館駅より10分ほどの所に立地している。1988年に函館市において伝統的建造物保存地区に指定された区域にあるため、周辺には開講時代の和洋折衷の建物や赤レンガ倉庫群などがあり、歴史を感じる土地である。センター自体はデパートだったところをリノベーションして使用しているおり国の有形文化財に指定されている。通りの角に立地していることから印象的なアイストップとなっている。練馬まちづくりセンターは練馬駅から徒歩10分ほどのところにある、練馬区役所に程近い区役所新庁舎6階に立地している。看板が外に無いことから、そこに目的が無いと気づかないような場となっている。

このほかに、札幌市のまちづくりセンターは市内にある87か所中札幌市中心地にほど近い5か所見て回った。大通り公園まちづくりセンターは札幌駅中心部大通公園駅のほど近くにあり、北海道旧道庁やテレビ局などが集まるビジネス街に立地している。リンケージプラザという病院だったところを病院が移転するのをきっかけにリノベーションして使用したビルの1階がそうである。その施設には私設博物館も立地しており、札幌市内のまちづくりセンターの中では一番規模は大きい。東地区まちづくりセンターは札幌駅から離れて豊平川に面した集合住宅兼市民ギャラリーの1階部分に立地している。元学校が有った場所で、その学校が移転するのを機にココに建てられた。大型マンションが何件か建設中であり、今後開発が進みそうな住宅地にあった。東北まちづくりセンターは、大型商業施設の近くに立地しており、元保育園だった施設を利用しており、山鼻地区まちづくりセンターは閑静な住宅街の中にあり、札幌市立高校だったところが移転を機にこの建てものが建設された。中央区で一番古い地域にあたる。周辺は住宅地にあたり、大きな主要道路もほど近い場所である。西創成まちづくりセンターは建設中の高層マンションが多いすすき野にほど近い場所に立地している。社会福祉協議会が管理している建設されてからずいぶんと建つビルの1階1区画を利用している。また、国分寺まちづくりセンターは国分寺駅より東武線で1駅の市役所分所の1階に立地している。ひっそりと奥まった場であるが、本庁より駅からは近い。最寄り駅は比較的小規模な駅であり人通りの多くない場所に立地している。

### 第 3 節 運営主体

神戸まちづくりセンターは神戸市都市振興公社が指定管理者として運営している。都市振興公社は神戸市の外郭団体にあたり民間扱いなのだが、実質は神戸市の職員が派遣という形で勤めている。人数は核となる 5 人と清掃などの管理に 2 人ほどの体制である。

兵庫まちづくりセンターは兵庫県が運営している。県の職員 3 名と、事務の方 1 名の 4 人構成で行っており、県の職員は技術職の方である。

長崎東山手・南山手まちなみ保存センターの運営は長崎市の文化財課と各地域の町並み保存会という地域住民組織が担当している。東山手町並み保存会の担当地域に敷地の広い学校が 2 校あるため、保存メンバーは 25 世帯 30 人ほどである。南山手の地区は歴史的に住宅地として整備された背景があるため、世帯数が多いこともある保存会メンバーは 150 人程加入している。

どちらとも保存会の核となるメンバーのみが運営に当たっているため、東山手は 1 日 1 人を 3 人交代で行っており、南山手においては 1 人で運営している状況である。市の文化財課がセンターにおいて職務を行うことはない。

函館市市民交流まちづくりセンターは函館市から指定管理者制度により委託された NPO サポートはこだてが運営を取り仕切っている。職員はセンター長、事務職 2 名、web 担当 1 名を核に、学生スタッフやボランティアを含め 6 名ほどで運営している。

練馬まちづくりセンター指定管理者制度を受けた財団法人練馬区都市整備公社の職員が働いている。非常勤職員を含め 6 名体制で執務している。メンバー全員が土木や都市建築の学位を持っているほど専門性の高い人材が揃っている。

このほか、札幌市まちづくりセンターは建物所有や形態は様々だが、運営は市であり、区役所職員と共通しており、特に専門などは考慮されず配置されている。人数は 2~3 人構成になっており、規模によって嘱託職員が配置されている。また、国分寺まちづくりセンターの管理は地域住民で組織された任意のまちづくり組織：まちづくりサポート国分寺が行っている。会員が 21 名ほどで退職された方々を中心に構成されている。その中に市や行政で建築技術職や緑地関係で働いている方々が相談員としている。一人職員として市の所属となっているほかはボランティアによる構成である、相談員 1 人と常勤職員の 2 人体制で運営している。今後 NPO 法人化も検討している。

### 第 4 節 活動内容

現段階で基本的には共通することは、行政の書類を申請し受け取れる行政サービスと、貸し館機能として場所を提供すること、規模は多少あるが。札幌市のまちづくり情報を提供することが義務付けられており、場所によっては PC 端末がある。また担当行政区界ごとに作成されたマップがあるほか、地域の活動が分かるような写真展示があった。このほか、

自主運営に移行してから、独自に様々な活動を展開している点も見受けられるが、それは住民のまちづくりに対する意識醸成の違いと、市の重点整備地域に指定されているかどうかにも違いが出てくる。

神戸まちづくりセンターはギャラリーにおいては地域に縁のある展示を行い、情報支援として、まちづくりに関わってくる都市地図や行政資料、専門書の閲覧のための図書機能、観光パンフレット類をはじめ市の広報紙がおかれている。商店街に面する通りにはプロジェクターでガラス面に映像を流すなど先端技術により館内活動を外に染み出させる機能を持っている。

以前は人材派遣サービスを館内に窓口を設けて行っていたが、震災復興が落ち着いた頃から収束を見せている。図書室階にはまちづくり活動団体が活動広報誌を自主出版することを支援するため印刷機や製本機が設置されていることに加え、1/20000の航空写真が展示されている。

大小2つの会議室に加えギャラリーの貸し出しも行っている。

また、国分寺まちづくりセンターにおいては館内にPCが設置されているほか12畳ほどのミーティングスペースと、受付窓口が設置されており、国分寺市内の観光資源マップやセンター案内や都市や緑地に関する専門書があり、情報は少なくない。常勤のスタッフや支援活動委員の方々がまちづくりセンターを運営しているNPOサポート国分寺の方々と、以前より国分寺のまちづくりに詳しいため、詳細な歴史などの知識を持っており、知的財産だと感じた。

函館は規模が大きいので、まちづくり活動家への支援としてミニブースを設けたり、函館の歴史や建物自体の変遷を紹介するコーナーなどあり、情報発信だけでなく、具体的な拠点地としてのスペースを提供している所に個性があった。まちづくりというテーマだけでなく、様々な目的の人がこの場を通して交流することで、まちの繋がりが強固になることを期待しているという。

ひょうごまちづくりセンターは管轄範囲が広域のため、実務的な支援というよりは知的資源の提供などでまちづくり活動支援としているようだ。具体的には専門家派遣や、助成金補助などである。

## 第5節 本章のまとめ

本章では、全国のまちづくりセンターのなかから特徴的な6つのまちづくりセンターを分析対象とした。ヒアリング調査により、まちづくりセンターの実際現場、そして設立の目的や立地場所、活動を検証した。

第1節では本章の目的を述べ、第2節では調査の概要を示した。対象としたまちづくりセンターの名称・場所・調査日、各センターの基礎情報(1.開館状況、2.運営主体、3.運営体制、4.コンテンツ)を説明した。また、ヒアリング項目について概要を示した。

第3章では、こうべまちづくりセンター、兵庫まちづくりセンター、長崎東山手・南山手まちなみ保存センター、函館市市民交流まちづくりセンター、練馬まちづくりセンターについて、ヒアリング調査、文献調査から明らかになったことを述べた。主な視点は、1.立地状況、2.対象地域のまちづくり、3.周辺の状況、4.設立経緯、5.設立の目的、6.運営主体・体制、7.対象範囲、8.建物利用、9.空間の使い方、10.他主体とのつながり、11.情報発信機能、12.将来的な展望である。第4章では、第3章のまとめと考察を述べた。6つのまちづくりセンターを概観し、立地場所、運営主体、活動内容という視点から比較した。

本章のまとめを以下に示す。

1) 1章でまとめたように、まちづくりセンターといっても様々な形態が存在し、活動も多岐に渡る。本章で詳細に見ることで、支援事業ひとつにとっても、まちづくり活動に特化した支援と、地域サークル活動を含めた貸し館的事業のように違いがある。大きく分けてまちづくり活動を支援する所なのか、それとも地域活動全般を支援するのか、さらに、積極的に参画していくのか、それとも受け皿的な立場でいるのかなど違いがある。

2) まちづくりセンターの立地する都市において、地域住民の自発的なまちづくり活動が活発な所はセンターはより専門性の高い支援を行う必要があるため、積極的に現場にでる専門家支援などの機能があるが、伝建地区のような良好な都市を保全していくようなまちづくりセンターだと、その都市の現状を体感することが第一の目的となり、積極的な活動というよりは啓発を目的とした消極的な活動となる。

3) 人員構成は1～6人と広がりがあり、その専門性も様々である。特に練馬のように専門家集団が集まっている所は珍しく、ほとんどは地域参画課や一般市民などである。しかし、市民団体が運営する場合、長年当該地域に住んでいたりと、その場でまちづくり活動を行っている人達の集まりとなるため、テクニカルな面を除けばなんら支障はないと考えら



れる。

## 第3章

### 柏の葉アーバンデザインセンターにみる まちづくりセンターの創設期

---

## 第3章の目次

### 第1節 本章の目的

### 第2節 UDCK を取り巻く環境

- 第1項 柏の葉地域の歴史と現在
- 第2項 柏の葉地域の都市構想
- 第3項 柏の葉地域の関係者
- 第4項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の施設概要
- 第5項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の運営主体

### 第3節 構想期

- 第1項 対象期間
- 第2項 設立までの経緯
- 第3項 国際キャンパスタウン構想における提案
- 第4項 国際キャンパスタウン構想とは別の流れから出された提案
- 第5項 施設の計画
- 第6項 開館にむけた準備

### 第4節 試動期

- 第1項 対象期間
- 第2項 運営体制
- 第3項 館内のコンテンツ内容
- 第4項 活動内容
- 第5節 試動期における課題
- 第6節 まとめ

### 第5節 実践期

- 第1項 対象期間
- 第2項 運営体制
- 第3項 館内のコンテンツ内容
- 第4項 活動内容
- 第5節 実践期における課題
- 第6節 まとめ

### 第6節 本章のまとめ

## 第1節 本章の目的

本章は、UDCK の性質や方向性、地域との関わりを見るとともに、特に設立から現在に至るまでの始動期にどのような議論がなされてきたかについて明らかにする。運営主体は誰であったか、また運営主体は周囲をどのように巻き込んで活動を広げていったかを時系列で分析する。

第1節<sup>1</sup>ではUDCK 柏の葉アーバンデザインセンター（以降 UDCK と略記）に関する基本的な情報として、立地する千葉県柏市柏の葉地域の現状、設立経緯、施設概要を説明する。

第2節では、UDCK を取り巻く環境を5つの視点から考察する。5つの視点とは、柏の葉地域の歴史と現在、柏の葉地域の都市構想、柏の葉地域の関係者、UDCK 施設概要、UDCK 運営主体である。

第3節以降は、創成期を3つの段階に分けて説明する。3つの段階とは、「構想期」、「試動期」、「実践期」である。第3節ではUDCK の「構想期」について着目する。発案から竣工、開館までの期間において、どのように話し合いが進められ、どのような主体に関わり機能したのかを詳細に検証する。柏の葉国際キャンパスタウン構想検討委員会ワーキング会議（後の柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会）が2006年5月26日に初めて開催された時点を開始とし、オープンまでの半年間を「構想期」として定義した。

第4節は、「試動期」である。開館（2006/11/20）から常勤職員が配属される以前の年度末2007/3/31までの約4ヶ月間を対象とする。試行錯誤を繰り返し3月以降の実践期に向けての体制作りとなった段階である。

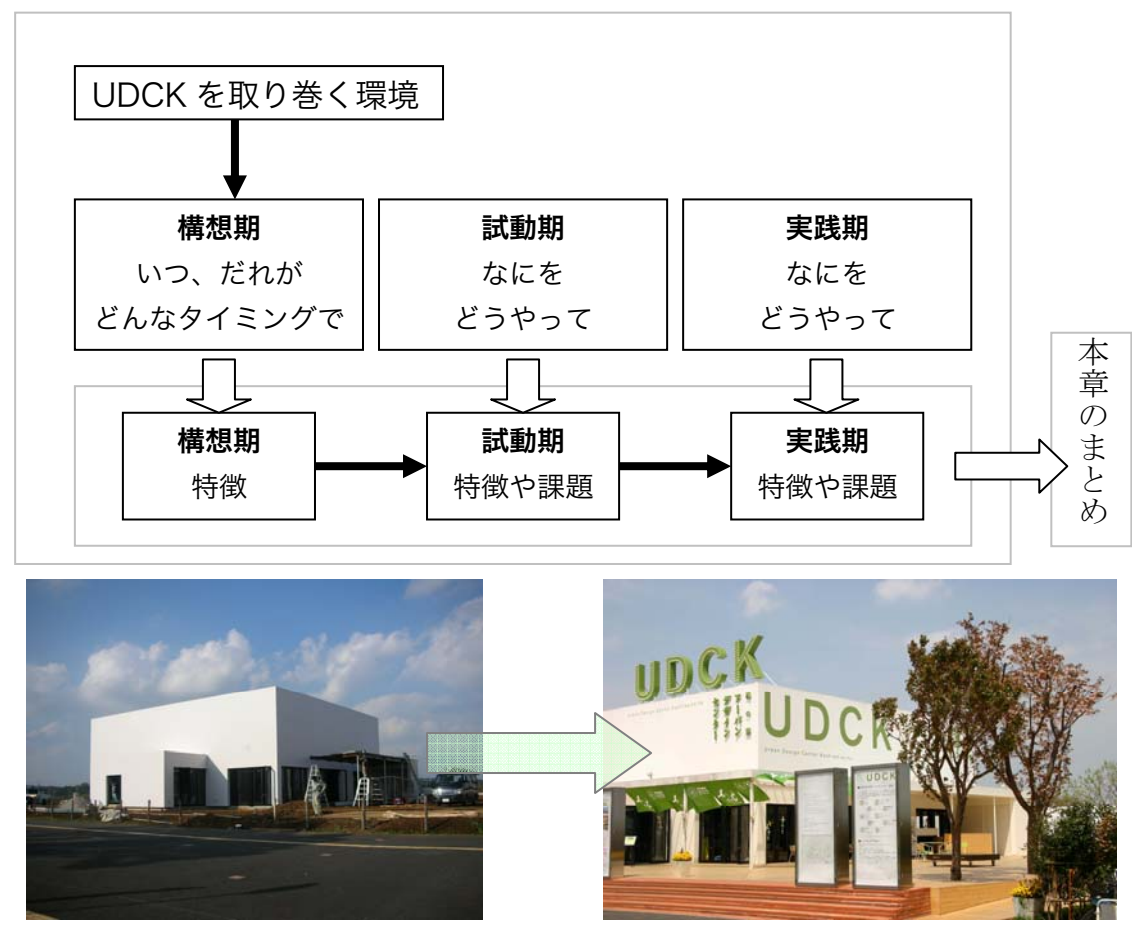
第5節では、「実践期」である。UDCK に常勤職員が配属され新体制が始動した2007/4/1からオープン1周年となる2007/11/20までの約8ヶ月間を対象とする。調査、企画実践することで地域の現状を把握し、可能性を見出したことが、実践期の方向性に多大な影響があると考えられる。

これらを踏まえて、柏の葉アーバンデザインセンターの創設期についてまとめる。



<sup>1</sup>筆者は2006年4月から研究室の一環としてUDCKの立ち上げから現在に至るまで関わることで、近い位置からその経緯を見てきている点、実際に利用していることから参与観察の立場として利点を持っている。

## 本論の構成



## 第2節 UDCK を取り巻く環境

- 第1項 柏の葉地域の歴史と現在
- 第2項 柏の葉地域の都市構想
- 第3項 柏の葉地域の関係者
- 第4項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の施設概要
- 第5項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の運営主体

### 第1項 柏の葉地域の歴史と現在

千葉県柏市は千葉県北西部にある人口 38 万人の都市で、2008 年 4 月に中核都市に移行することが決まっており、一日の乗降客数が千葉県内一を誇る JR 柏駅を中心として賑わう商業都市である。東京都北千住に東京芸術大学が校舎を新設したことをきっかけに、芸大の 3 拠点地(上野、北千住、取手)を繋ぐ常磐線をアートで盛り上げる JOUBAN アートライン柏や、路上ミュージシャンなど若者のまちづくり活動が盛んである。

UDCK が立地する柏の葉地域は柏市北部にあたり、東京より北西に 28km の場所に位置し、大規模開発により今後大きく様相を変える郊外型都市である。

つくばエクスプレス(以後 TX と略記)開通により、大学コンソーシアム柏が組織され、東大、千葉大をはじめ市内や近隣自治体の大学がオブザーバーとなり、連携を呼びかけ、学校の枠を超え知的財産を相互利用できるよう、また産業振興や、生涯学習、自然保護、国際化など新しいライフスタイルの創造を大学と地域が一体となって進めていく仕組みが動き始めている。



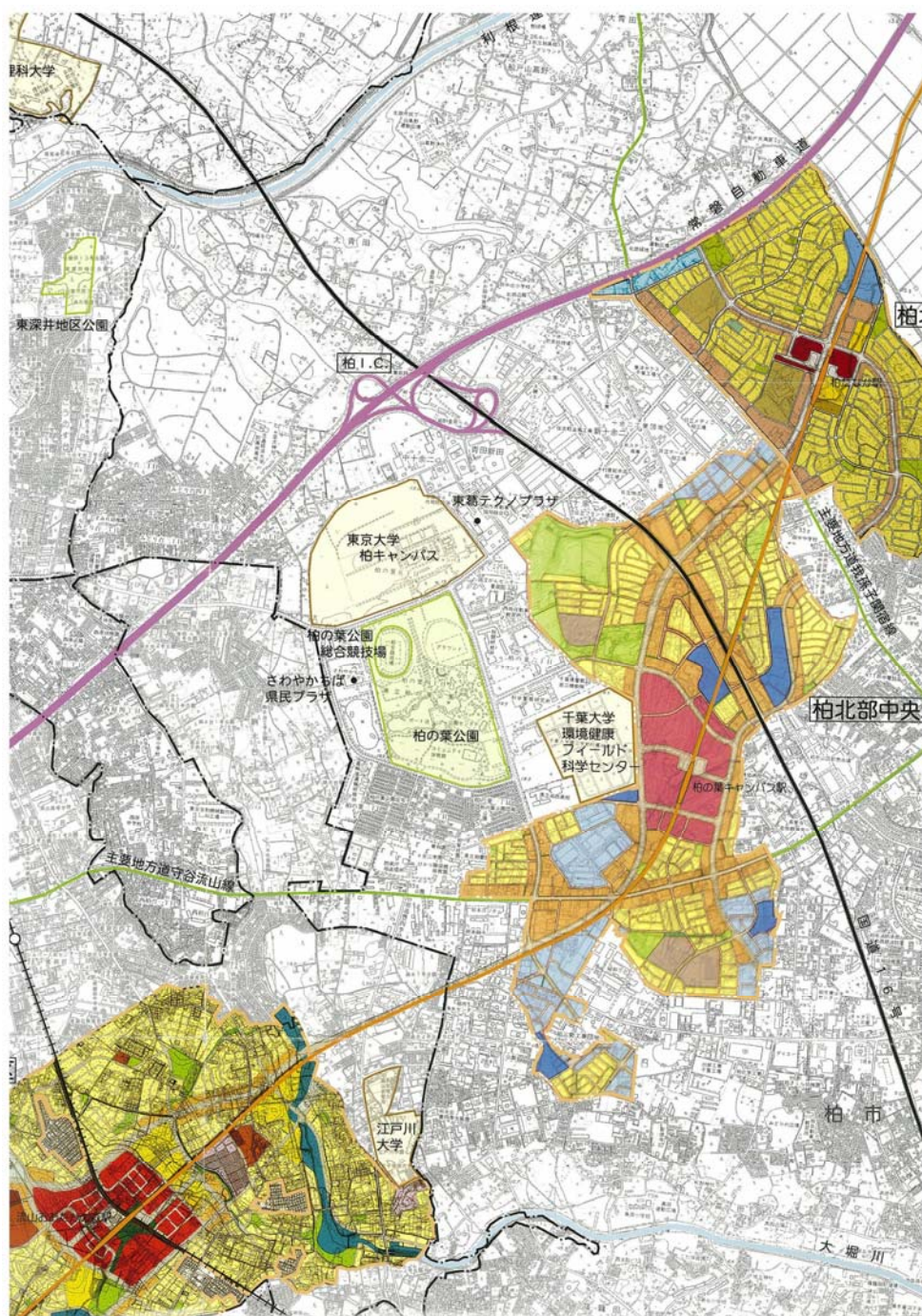


図 3-2 流山おおたかの森から柏の葉キャンパスにかけての区画整理事業地図 (出典：千葉県)

1989 年以降進められている TX の沿線開発の一連の流れにより、2000 年より事業主体である千葉県や、管轄自治体の柏市によって鉄道建設と基盤整備を一体化して行う「柏北部中央地区一体型特定地区区画整理事業」が行われている。柏の葉キャンパス駅を中心とし、事業規模 272.9ha、現人口の推定 2.5 倍にあたる計画人口 26000 人を受け入れることが可能な高層マンションをはじめ、インフラ整備などが急速に進められて、これから新しいまちが出来ていく地域である。



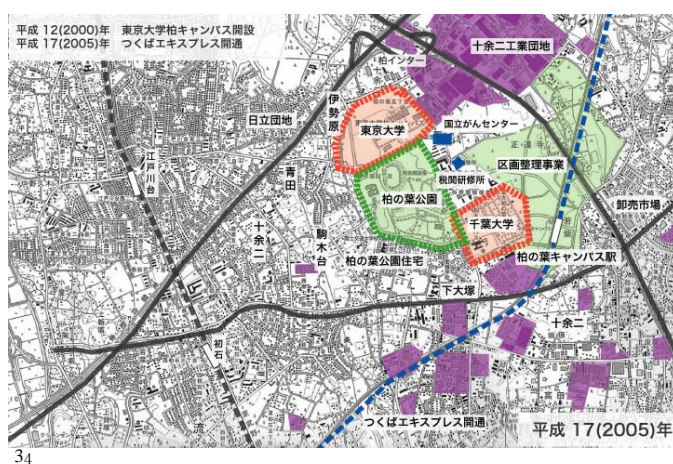
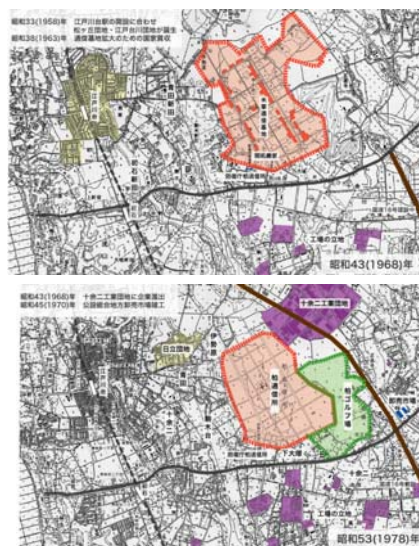
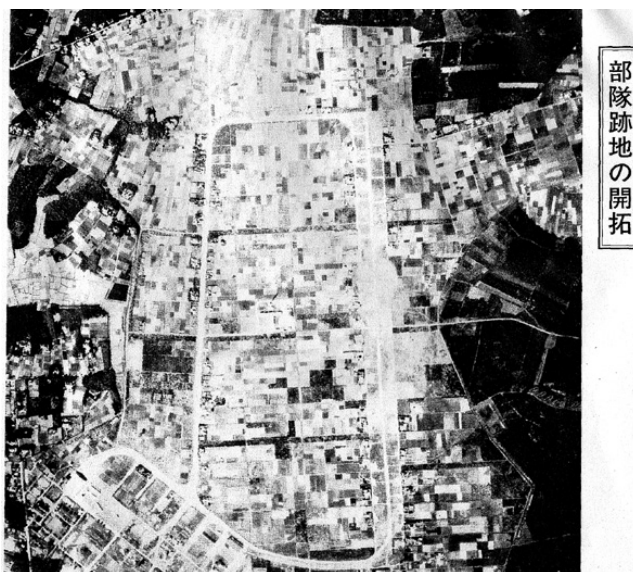
<sup>2</sup>現在の地域イメージが強いせいか、柏の葉キャンパス駅前には歴史が無いと思われがちだが、その歴史変遷を調べると戦時利用と害区割りの関係や土地利用の関係が見えてくる。

周辺地には県立柏の葉公園を筆頭に緑豊かな自然環境が形成されている。江戸時代軍馬を養成した際に作られた「野馬土手」も各所に見られ、少し離れると歴史的な面影を残す集落や農村風景が残っている。それらがTXの高架との共存する風景が見られることから、都市の成長過程を如実に感じられる状況のまちである。

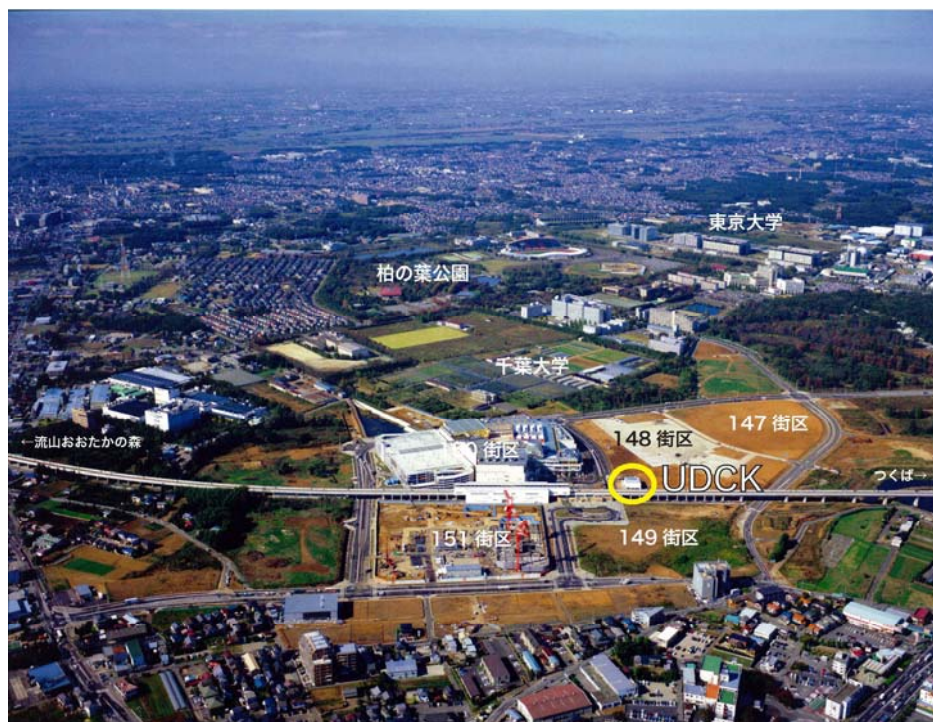
昭和初期には柏飛行場として、第2次世界大戦時米軍柏通信所として使用されていた経緯がある。1979年に国に全面返還され、土地利用の転用がなされたため、当時の区画割の名残があり、現在それらは国立の文教施設(東京大学、千葉大学)や、福祉施設(国立がんセンター、柏の葉公園)、国家組織の研修所など、比較的一区画の大規模な土地利用がされている。

国道16号と地域交通の主要道路である守谷流山線加え、常磐自動車道も近隣を通る、交通量の多い地域で、物流の拠点地や十余二工業団地があり、産業も盛んである。

比較的小さな範囲に都市を構成する要素が密集し、それらが複雑に混じらずはっきりと土地利用区分され共存している点が柏の葉地域の大きな特徴といえる。



<sup>4</sup>図版 3-5 柏飛行場に出来た開拓村。滑走路の跡はそのままであるが、耕作された様子がよく分かる。(出典：柏市 1984)



柏市において 147 街区、148 街区、149 街区、150 街区において地区計画により、パチンコや風俗店の立地が禁じられており、良好なまちの玄関口としての整備が進められるようになっている。

## 第 2 節 柏の葉地域の都市構想

### 2-1. 国際キャンパスタウン構想

柏の葉キャンパス周辺地域は、県立公園や良好な緑地など豊かな自然環境に加え、大学をはじめ様々な研究学術機関が集積している。またつくばエクスプレス開通による交通アクセスの向上を背景に、「環境・健康・創造・交流のまち」というコンセプトの元、新産業創出や新しい都市空間像の模索を、国や千葉県、柏市、東京大学、千葉大学などが連携して行い、それらの成果をこの地域から世界に発信していくような「国際学術研究都市」像の実現を目標にしている。

2006 年 5 月の時点で、上記の様な都市イメージを「国際キャンパスタウン構想」（以下キャンパスタウン構想と記す）とし、それを具現化するため「柏の葉国際キャンパスタウン構想」策定委員会が立ち上げられた。2006 年度からの 2 ヶ年を目標に関係機関が協働して調査を進めている。この間に、都市整備理念や基本的な考え方を具体化し、実現の方法を示すことが第一の目的である。そのための良好な都市空間形成を図るアーバンデザイン方針

の検討を行い、将来的にはタウンマネジメントを取り入れ計画を進めていくことを目標としている。

検討体制として、千葉県、柏市、東京大学、千葉大学の共同研究の形をとっている。話し合いを通してそれぞれの役割を分担し、その都度関係者を巻き込んで増やしていき調査を進めている。

初年度は 1) 目指すべき整備理念や基本的考え方の整理、2) 地域のマネジメント体制とシステムの検討を行い、次年度はそれらの結果を受け、実現方策の検討や体制、システムの構築を目指す。調査終了時には成果を継続して実践していくようなまちづくり事業主体の設立が考えられている。

## 2-2. 柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりのプロジェクトリーダー会議

大西隆東京大学教授を座長とし、東京大学、千葉大学、江戸川大学、東京理科大学、千葉県、柏市、流山市、UR 都市機構をはじめ東葛近隣地域の大学などから代表者が参加し、連携して、産業の誘致と育成、定住促進を目標に企業や大学にアンケートやヒアリングを実施し、産学連携の可能性を探りながら、都市づくりに対する意見や提言を受け、検討する懇談会を行った。現在はプロジェクトリーダー会議となり、2008 年 1 月に 4 回目の会合が開かれる予定である。

この第一回の内容においてこれにより東葛地域における現状整理と共に、TX が開通し今後都市機能として飛躍が考えられ柏、流山地域のマスタープランの見直しや、推進体制の強化、それらの早期実現などが提案としてだされた。

## 第 3 項 柏の葉地域の関係者

UDCK 設立初期にかけて中心となったのは千葉県、柏市、東京大学、千葉大学、三井不動産の 3 社である。それぞれの主体と柏の葉地域の関係性を記しておく。

### 1) 千葉県

県にとって柏の葉地域柏北部地区と位置づけられており、流山市と JR 柏駅を中心とした柏都心地区の 3 拠点を繋ぐ機能連携を国土交通省が 1999 年に策定した首都圏基本計画（第 5 次）において業務核都市<sup>5</sup>像としており、2001 年の報告書において既にアーバンデザイン推進によってキャンパス駅前の整備を行うことを記している。

その中で大学との連携によるクリエイティブな機能を導入することや、環境に配慮した

<sup>5</sup>東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市（業務核都市）を業務機能をはじめとした諸機能の集積の核として重点的に育成整備し、東京都区部への一極依存型構造をバランスのとれた地域構造に改善していくこと



整備を行うことも記しており、続く 2002 年の報告書には大学と地域の企業や研究所が連携したものづくりネットワークを、その後の報告書においても継続して産業との連携を強く打ち出している。その形として 2003 年には中小企業総合支援施設として東葛テクノプラザを東大隣接地に設置し、地域振興整備公団が翌年開いた東大柏ベンチャープラザと一緒に産業振興に力を注いでいる。

後のキーマンとなる北沢猛教授を上記のアーバンデザイン方針による整備をきっかけに千葉県参与として迎え、2005 年のキャンパス駅前整備デザインコンペ<sup>6</sup>において、審査員長を勤めている。

この様に千葉県は柏の葉地域に業務核都市として、つくばエクスプレス沿線開発区画整理事業の一つとして、可能性を見出し整備推進地域として位置づけている。

## 2) 柏市

柏市においてもこの地域付近を流れる利根川や今も多く残る農地や遊水を活かした緑溢れる「緑園都市構想」を 1996 年から打ち出しており、柏の葉キャンパス駅周辺は新都市センター地区として文化の拠点となるような都市イメージを描いていた。2006 年 3 月に策定された「柏市第四次総合計画中期基本計画」において異文化交流から新しい文化創造を目指すことをひとつのビジョンとして打ち出しており、国際キャンパス都市としての北部整備像を持っていた。

余談ではあるが、現在の柏市長は以前建設省に勤めていた方で、大学時代都市工学を専攻していた経歴の持ち主である。

## 3) 東京大学

東京大学は本郷、駒場と続く第 3 キャンパスとして柏の葉地区に 90 年代参入してきた。2006 年新領域創成科学研究科環境学専攻が完全移転してきたことに加え、最先端の研究施設を集積していることもあり、大学間競争の流れから世界に名だたる大学と肩を並べることを視野に入れて、学融合をテーマに自転車やオンデマンドバスなど様々な実証実験を行政や企業と連携を図りながら実践している。そのために海外留学生や研究者の宿舎などの整備を進め、国際キャンパス化を目指している。

また大学における研究成果を地域に還元することも行っており、JR 柏駅周辺にある十坪ジムや健康科学センターの開放、実証実験への協力、大学キャンパスの開放的な造りなどにその気持ちが表れている。

## 4) 千葉大学

---

<sup>6</sup> 設計競技形式の入札

2003 年 4 月に千葉大学柏の葉キャンパスにあたる、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターが開所された。東洋医学の観点と、自然と人間の共生概念から、千葉大学の医学、薬学、教育学、看護学、園芸学、工学などの分野から教員がを召集し、横断的な専門の人材を集めることで、社会や産業と強く連携し、都市環境と自然と人が融合した魅力的なキャンパス空間を創造し、地域に、世界に発信していくことを目指している。

2006 年からは先進的な事例としてシックハウス症候群対策がされているの実証実験棟を 4 棟建設し、家族に住んでもらいながら結果を検証していくような仕組みになっている。ケミレスタウン・プロジェクトを進めている。

千葉大内で環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター運営委員会ワーキンググループとして様々な専門の教員が招集されたのは 2003 年 2 月のことである。3 ヶ月で柏の葉キャンパス内のデザインの検討を行い、最終的にデザインガイドラインとしてまとめた。その時のセンター長が現千葉大学学長の古在豊樹学長である。

その際招集された教員の中に後に UDCK に深く関わる人物が関与している。1 人目は 1999 年から柏市全体の景観ガイドライン策定に関わっている宮脇勝准教授である。宮脇准教授は 2000 年から柏市北部開発関係の会議に参加するようになり、柏市のデザインガイドラインが出来上がった際に千葉大学のキャンパスデザインガイドラインが無かったことを受け、キャンパス計画策定のため召集されたのである。

当時は手入れがあまりされておらず、人が入る感じではなかった。敷地境界線を野間土手にする案もありえた。キャンパス内を横切る通路を考えたが、車はキャンパス内の活動内容を考えると、悪影響が及ぶため通行不可にしたそうだ。

もう 1 人は現 UDCK 副センターちょうである、栗生明教授である。建築家として学長から呼ばれ、計画に関わることになり、それがきっかけでその頃から宮脇准教授とは繋がるようになった。環境共生型キャンパス像が提案されることとなった。

また、現在もキャンパス計画は進行しているのだが、そちらを担当している上野武准教授も後に UDCK に深く関わる人物である。

この様に UDCK の運営に関わっている人物たちは千葉大学側でもキャンパス計画に関わりのある、柏の葉に縁のある人物たちなのである。

## 5) 三井不動産

三井不動産株式会社（以下三井不動産と記す）はキャンパス駅が開通する前に営業していた柏ゴルフ場の所有者で、駅前開発事業者でもあるため、柏の葉には非常に縁がある企業であるといえる。柏の葉においては「CITY IN CAMPUS」「LOHAS」をコンセプトに事業を進めていることや、地域イメージ向上、大学との連携によるまちづくりへの意欲も手伝い、積極的に関係者と連携しながら、様々なイベント企画やそれらへの支援を行っている。

主要な 5 主体について柏の葉との関係概要を記したが、どの主体にとっても柏の葉は国際、

大学都市、環境、健康をキーワードとした都市整備イメージを有していることがわかった。以上により、この地域における主体が力を入れる理由がそれぞれあり、うまいタイミングで連携が図られたと言えるだろう。



写真 3- 開発前の柏の葉キャンパス駅前 148,150 街区

## 第 4 項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の施設概要

UDCK は正式名称を「柏の葉キャンパスシティ・アーバンデザインセンター」とし、所在地は柏の葉キャンパス駅西口徒歩 1 分の 149 街区区画整理地内である。事業着工までの事業予定地に 2 年間を時限とし、仮設形式で建設された。

敷地面積は 900 m<sup>2</sup>、建築面積は平屋の 300 m<sup>2</sup>で、屋外に広いデッキ空間があることが特徴である。館内は 3 つの機能に分かれており、メインとなる 140 m<sup>2</sup>のギャラリー、書籍や資料を閲覧することが可能なギャラリーより小規模な 75 m<sup>2</sup>のラウンジスペース、UDCK 運営に携わるスタッフが執務する約 40 m<sup>2</sup>のオフィススペースがある。ギャラリーとラウンジは天井だか 6m という非常に開放的な空間となっており、全壁面黒で統一された内装となっている。

オープンデッキと館内は自由に行き来が出来るよう正面と駅側がガラス面の可動式の扉になっており、相互利用により館内とも屋外ともいえない空間を作り出すことも可能である。

正面には庇が付いており、雨天の場合でも寒くなければ外で憩うことも可能である。

開館時間は基本的には 10 時から 19 時までだが、会議利用や後述する K サロンなど会合が長引く場合、学生たちが作業を終電まで行う場合などは鍵を管理できる常勤が居るまで利用が可能である。



写真 3- UDCK の全景

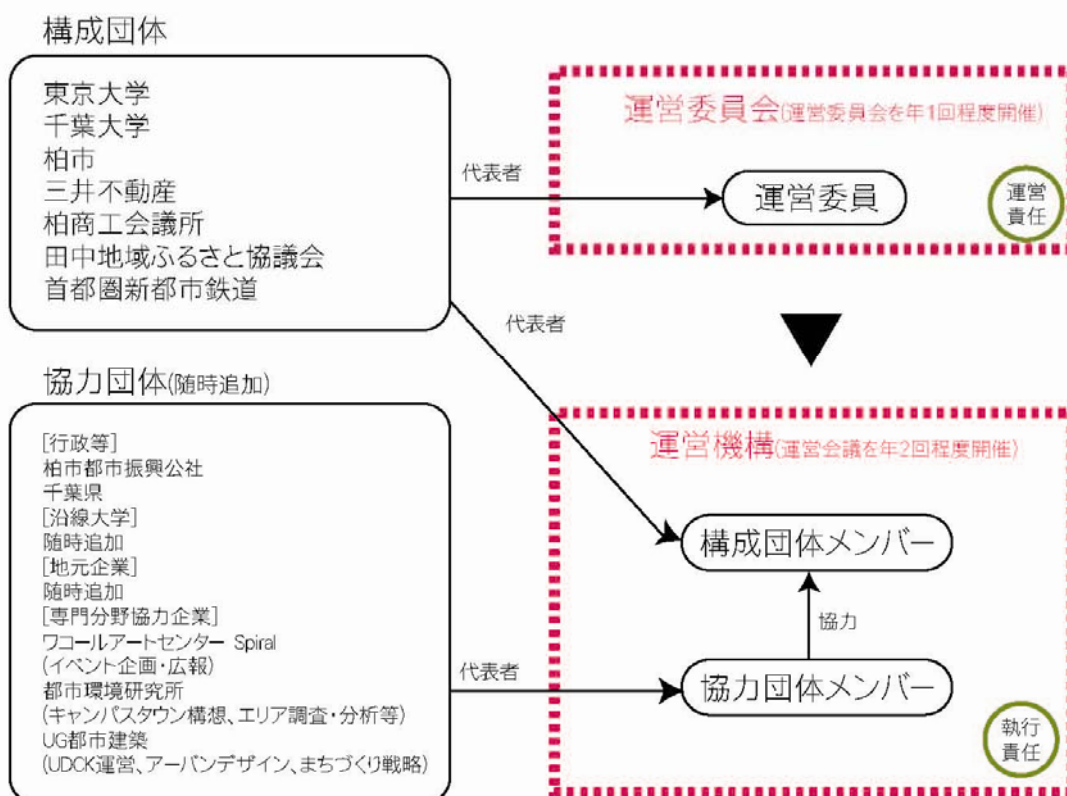


## 第5項 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の運営体制

地域自治体である柏市、地域まちづくり組織である田中地域ふるさと協議会や柏商工会議所、柏の葉に拠点地を持つ東京大学、千葉大学と地域開発に力を入れる企業やTXの7団体を構成団体とした公民学の連携組織によって運営されている。実質的運営は柏市と協力団体である柏市都市振興公社からのスタッフと、東京大学関係のコアメンバーによってなされている。またアーバンデザインやアートマネジメントを専門とする専門企業も参加し、都市や建築に通じていない人でも楽しめる質の高いコンテンツを提供できる連携をとっている。これらの協力体制があることで、PR活動も広く行うことができ、地域に浸透してゆく流れが構築されている利点が考えられる。

# UDCKの構成

2007.07時点



## 第2節 構想期

- 第1項 対象期間
- 第2項 設立までの経緯
- 第3項 国際キャンパスタウン構想における提案
- 第4項 国際キャンパスタウン構想とは別の流れから出された提案
- 第5項 施設の計画
- 第6項 開館にむけた準備
- 第7項 まとめ

### 第1項 対象期間

UDCK の構想期について着目する。発案から竣工、開館までの期間において、どのように話し合いが進められ、どのような主体が関わり機能したのかを詳細に検証する。柏の葉国際キャンパスタウン構想検討委員会ワーキング会議(後の柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会)が2006年5月26日に初めて開催された時点を開始とし、オープンまでの半年間を構想期として定義した。

### 第2項 設立にむけた提案

2006年4月27、28日に「大学と地域との連携交流会」<sup>7</sup>が柏市役所で開催され、地域の大学から19の地域連携事業の提案として研究成果を商工会議所や市に対して発表する機会があり、市内及び近隣の大学関係者のほか、千葉県・流山市・我孫子市や、産業団体、NPO団体などから、200人程が参加した。

実証実験や構想段階のものまで様々な提案があったが、その中で東京大学教授から「産官学の連携による未来都市設計の拠点形成事業」が提案された。柏市の柏の葉地域におけるアーバンデザイナーとして参画し、東京大学駅前キャンパス案を担当しているその内容は、柏の葉という新興都市において、新時代の都市像を実践的に構築していくため産、議論を行ったり、計画を伝える場の必要性が海外の事例を元に提案されて、それが後の学官民協働の拠点地として「柏アーバンデザインセンター」の設置提案に繋がった。

この会議において、柏の葉開発事業主である三井不動産関係者も参加しており、会議終了後北沢教授との雑談の中で話が育ち、後日本格的に実施へ動くこととなった。5月26日までの1か月間は実際問題費用が出せるか、企業としてこの話の妥当性を議論する期間となっていた。柏市においてはこの1か月で特に具体的な動きは無かったという。

また、柏市民新聞の取材もこの会議をきっかけに開始される。

<sup>7</sup> これは柏市が進める「大学コンソーシアム柏」に繋がるものである。2006年11月22日、柏市内の10の大学に呼びかけ、聖徳大学、筑波技術大学、東京藝術大学、我孫子市、流山市、野田市をオブザーバーに迎え、「大学コンソーシアム柏」を設立した。テーマ別に分科会がされ、今後連携を取りながら事業を進めていく方針である。

### 第3項 国際キャンパスタウン構想における提案

2006年5月26日東京大学柏の葉キャンパスにおいて第1回柏の葉キャンパス構想検討委員会ワーキング(以下「ワーキング」と記す)が開催された。参加者は千葉県、柏市東京大学の3者で、県からは企画調整課、産業振興課、都市整備課のそれぞれ主幹クラスの人物が、柏市からは企画調整課と北部整備課から副主幹クラスの人物が、東京大学からは北沢教授と産学連携に関する特任教授である信時正人教授が出席した。

柏市北部整備課とはキャンパス駅から柏たなか駅一帯の区画整理事業の関係で、地域の住民への説明会や、北部開発に関わる調整や実務を行う担当部局である。

初めてとなるこの会議において、事業を本格的に進める前に関係者間で目標イメージを共有するため、キャンパスタウン構想の調査手法や検討項目の整理に主眼が置かれた。検討項目としては1)自然、2)産学連携、3)国際・学術、4)交通、5)コミュニティ・LOHAS、6)まちづくり・マネジメントの6項目が挙げられ、それぞれの項目について具体的に情報交換が行われた。

その中の「国際化の促進」という議題において、県と市から駅前のインフォメーションセンターの設置計画があることが告げられた。この時のセンター像として、海外からの来訪者に対し、まちの案内や情報提供を行うような性格が強いと思われる。2回目となる6月16日のワーキングは初回より詳細な情報交換と、それに伴う検討課題の整理を行った。これより千葉大学の宮脇勝准教授、東京大学の日高仁特任助教、北沢教授の研究室の大学院生4人(以下「北沢研」8と記す)がワーキングに加わり、核となるメンバーが固まった。宮脇准教授は以前より柏市の景観ガイドライン策定に関わっている上、千葉大学柏の葉キャンパスのキャンパス計画にも関わっている人物である。この会議において自身に関わられている柏市の景観施策について解説されている。特に駅前の主要5ブロック(147, 148, 149, 150, 151街区)が景観重点地区として景観形成基準が定められているおり、色彩と屋外広告物の規制は既に強化しているが、この5ブロックからの連続性によって良好な都市空間を導くガイドラインの策定の提案が出された。

日高助教は東大柏キャンパスの国際キャンパス計画を専門に行う人物であり、その後柏の葉アーバンデザインセンターの設計と運営に関わるディレクターに就任する。北沢研の学生は研究室のプロジェクトとしてこの動きに関わることになり、調査に係る作業面を担当することになっていった。この時点でUDCKについては、この場で具体的な話は出されていない。

UDCKが具体的な議題の一つとして議論され始めたのは2006年6月30日の第3回ワーキングからである。柏の葉キャンパス駅前開発を主導する三井不動産から北沢教授に将来広場が計画されている土地において後のUDCKにあたるアーバンデザインセンターを仮設で設立することが提案されたことが関係者に伝えられた。三井不動産としては都市スタジオの概要も既に北沢教授より話が通っていたこともあり、今後入居してくる新しい住民と大学の研究者が交流できるような場が魅力的だったため、提案に繋がったという。

<sup>8</sup> 東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻にある空間計画研究室のことである。

計画予定地に暫定利用という形で工期中の 2 年ほどを利用して、住宅モデルルームの仮設をイメージしたセンターを開設し、柏の葉についての都市開発情報や都市模型の展示に加え、常勤の専門家がいますオフィスや相談サービス機能など現在の核をなす点が検討されている。2 層吹き抜け構造を採用し、オフィス部分を 2 階に入れる案も出された。センターはその後、東大が隣接地に駅前に第 3 キャンパスを予定していることから、アーバンデザインセンターを広場と一体的に付随させ、恒久的に運営していく方針が示された。三井不動産は法の問題から運営に携われないので、このワーキングの場でアーバンデザインセンターの運営や機能を検討していくことが決定した。駅前大型商業施設の開業が 2006 年 11 月なので、それに合わせての開館を目標とし、8 月までに計画の骨格を決めていくことが目標となった。

目的としては研究や教育、交流、地域との「連携」をキーワードにしており、内容としては北沢教授が以前視察に行ったことのあるアメリカ・クリーブランドのデザインセンター<sup>9</sup>が例として紹介された。加えて海外においては大規模開発に際して建設前にこの様なセンターを設置し周辺住民に情報を公開し、理解を得ようという姿勢や方針があるが、日本においてこの様な施設は新しい試みになることが伝えられた。

第 4 回目のワーキングは 1 週間後に開催された。今後運営をしていく上で役割分担の明確化を図るため、また、センター像としてどのようなものが望ましいかを検討するうえでも各団体がどのような参画が可能で、どの点が難しいのか、お互いに共有するべく話し合いが進められた。主に運営コストと確保する人材について検討され、専門的な知識を有する人物の確保は難しいが、現在の協力団体である柏市都市振興公社へ協力依頼する話がこの時出された。

また一方で、開設日時を 11 月とはしているが固定的ではなく、場合によっては翌年度の 4 月も検討しており、どんな内容のものになるのか具体的に共有意識としてはまだ持ち合わせていなかった。

7 月 7 日に初めて三井不動産を含めてのセンター構想を検討している。千葉大からの参加者はいない。コスト面での問題から、2 層案は無くなり 1 階平屋となる。キャンパス駅の逆側出口に当る東側にマンションギャラリーが建設されているが、そこと同じ施工者に頼むことが決まっていたので、天井は既成の 3m から動かさないことが明言され、9 月中旬からの建設で間に合うことが伝えられた。環境配慮型ライフスタイルを提案していくまちとして、センターにおいてもその機能を持たせたほうがよいということから、市から菜の花レンガの使用が提案され、県からも緑を増やす案が提案された。

さらにセンターが今後の全体のタウンマネジメント協議会の第一ステップとして位置づけられるような場とすることが出された。オープニング時の展示について模型をはじめ、展示案のとりまとめを県が担当し、運営面の案を市が整理することとなり、具体的な役割分担が初めて行われた。

約 1 ヶ月後の 2006 年 8 月 2 日の会議にて 3 時間を超える議論の末、ハード面の内容を重

<sup>9</sup> Cleveland Urban Design Collaborative Center: ケント大学の建築環境デザイン専攻の大学院生が中心となって展開している。常勤職員もあり、地域の都市デザインの相談も引き受けている。

点的に詰め、全体的な方向性が定められ、センターの骨格が形成された節目となった。中心的関係者となる東京大学、千葉大学、千葉県、柏市、三井不動産全てが顔をあわせた初めての場となった。

建築の詳細部分や周辺の整備について模型を元に話が進められ、オフィスと展示スペース間の壁をガラス製にし、防犯面の向上と開放感を持たせる点、屋外と館内の動線をよりスムーズし利用形態に幅を持たせるため、デッキ側のガラス面を可動式にする点、展示スペースとして天井高が原案より高い 5~6mにする点が変更案として出された。天井高については最後まで懸案事項として残ったが、仮設にとっては非常に稀な 6mの高さが実現された。ここで注目すべきは展示内容について質の高さが重要視されている点である。展示空間としての性格が重視されており、どれだけこの地の開発やまちづくりを通して、学び参画していく最初のステップとなりうる空間において、展示空間の質が重視されたといえる。

「なぜ今アーバンデザインか、タウンマネジメントなのか」が分かるような工夫をしていきたいという千葉県の提案からも分かるように、地域住民や施設利用者に対し、啓発の意味を付与することがどの主体にとっても、重要とされたと考えられる。

その後 10 月 18 日に、設立会議が開催され、会議では、「柏の葉キャンパスシティ・アーバンデザインセンター要綱」及び「柏の葉キャンパスシティ・アーバンデザインセンター運営基本方針」について審議した。また、要綱に基づく役員の選出を行い、委員長に北沢猛東京大学教授を、副委員長に栗生明千葉大学教授及び石黒博柏市企画部長が選出された。事務局総長には、北沢委員長が信時正人東京大学教授が指名された。

それに続き、同日、関係規程を整備するため幹事会を開催した。会議では、設立会議での要綱制定を受け、関係規程（「柏の葉キャンパスシティ・アーバンデザインセンター利用ガイドライン」及び「柏の葉キャンパスシティ・アーバンデザインセンター活用促進事務要領」）について審議され、運営の面での業務の流れや利用申請などの規約が決められた。

こうして 11 月 20 日にららぽーとの開館 2 日前にオープンを迎えることとなった。

#### 第 4 項 国際キャンパスタウン構想とは別の流れから出された提案

2004 年 6 月にまとめられた「つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくり検討調査報告書」の中で、柏北部中央駅(現・柏の葉キャンパス駅)周辺地域は研究産業交流拠点として位置づけられ、「環境・健康・創造・交流のまち」としての都市像が望まれている。それに伴い、郊外居住の魅力的なライフスタイルの提案をしていくような、地域住民や NPO が連携する拠点地として(仮称)生活交流センターという「まちづくりセンター」が提案項目に挙がっている。

上記は「交流センター整備事業」として事業案もまとめられている。この計画案において、まちびらきに向けた諸活動の拠点地として、地域の顔となる玄関口として、公民・産学・産産連携プロジェクトを推進し、PR する場としての機能が検討項目に挙がっている。用地として、まちびらき前に使用可能な現在 UDCK が立地している千葉県企業庁取得用地や鉄道高架下など駅前を想定しており、施設案も仮設で延べ床面積 1000 m<sup>2</sup>ほどの平屋という現

在のセンター像を示唆するような内容が記されている。

この時点から行政側からも、地域学識者からもまちづくりセンターの早期実現の必要性が検討されていたことが分かった。

表 3- UDCK 設立までの経緯

日付	性質	会議名	UDCK に関する検討事項	関係者の推移
2006/4/27.28	情報の共有	大学と地域との連携交流会	UDCK の発端となるアイデアが大学と市の交流会において発表される	—
2006/5/26		第1回国際キャンパスタウン構想ワーキング	東大、千葉県、柏市が集まりキャンパスタウン構想の目的を確認し、6つの検討事項が挙げられ意見交換を行った。	東大、千葉県、柏市
2006/6/16		第2回国際キャンパスタウン構想ワーキング	千葉大と設計者となる人物が加わり、柏の葉キャンパス駅前周辺の景観計画や地域特性などの情報を共有した。	千葉大学が参画
2006/6/30	第1案作成	第3回国際キャンパスタウン構想ワーキング	アーバンデザインセンター構想がA社より提案される。実質的な内容の協議が始まる。	
2006/7/7		第4回国際キャンパスタウン構想ワーキング	前回の内容を踏まえて各主体がどのように参画できるか状況を確認した。東大側からセンター内部で行う活動や方向性が提案された。	
2006/7/20	共有全体	第5回国際キャンパスタウン構想ワーキング	8/2に控えたワーキングに向けて関係者で事前に検討事項をまとめた議論した。A社を交えた初めての会議となる。	A社が参画
2006/8/2	詳細協議	第5回国際キャンパスタウン構想ワーキング	関係団体の関係者全員が一同に介した初めての会議。この段階で建物案の骨格が決まり、「柏の葉アーバンデザインセンター」という名称が決定される。	
2006/8/30		第6回国際キャンパスタウン構想ワーキング	施設概要に加え、UDCKの目的や活動内容、運営管理、展示内容などソフト面を具体的協議によって内容を詰めた。	
2006/9/14		第7回国際キャンパスタウン構想ワーキング	不明	
2006/9/25		第8回国際キャンパスタウン構想ワーキング	前回の流れを受けて作成された設置要綱をもとに、運営の基本方針や利用に関するガイドラインが協議され、詳細を整え設立会議に諮る案を作成。スパイラルが企画提案を行い、協力体制が組まれる。センターの件以外の調査項目についても検討されるようになる。	都市コンサル会社Bとアートマネジメント会社Dが参画

2006/10/4		都市デザインスタジオ 2006 開講		
2006/10/18		UDCK 設立会議 UDCK 幹事会	UDCK 設立会議と幹事会が行われる。これにより、運営委員会の役員選出と関係規定が決まる。	
2006/10/23	オープニング準備	第 9 回国際キャンパスタウン構想ワーキング	県から展示計画案が報告された。国際キャンパスタウン構想を年度内に一度まとめるため、UDCK 検討会議とキャンパスタウン構想が切り離され、ここから本格的に構想の全体的な構想が議論される。	都市コンサル会 C 社が追加で参画
2006/11/15		第 10 回国際キャンパスタウン構想ワーキング	UDCK に関してはオープニング展示案の報告のみされている。	
5		都市デザインスタジオの発表も一つの展示となるため学生が準備し、オープニング展示の準備に追われる。UDCK 館内案内パンフレット 3 点が完成する。		
2006/11/20		オープニング式典	UDCK が開館される。	

発案としては北沢猛教授の存在は大きいですが、UDCK の内容や方向性は、着工に向けて週 1 回の全体会議や度重なる個別会議の協議において決めていったことがわかる。この流れの中で企業や市役所、県庁内での議論も多くされていることが関係者の話から分かっている。つまり会議に出てきている人達が所属内部の調整を的確かつ迅速に進めていったことが非常に大きいといえる。行政側は縦割りといわれる組織体制の中、様々な連携を内部で取り、仮設住宅としての UDCK が成り立つように建築指導課を説得し、建築法規内で調整できるよう工面したり、特に資金面で大きな出資をしている三井不動産にとって、柏の葉に投資する意義を理解してもらうには、関係者の説得が無ければ実現できなかった案といえる。

会議の頻度が増えると共に、議論内容が具体的かつ濃いものとなっていくのは、関係者のこのような内部調整や、着工までの時間が短かったことが、集中的な議論を結果として生み出し、方向性のブレや、議論の空中分解が無く、関係者同士の意思疎通がうまくいった一番の要因であったといえる。その根底には柏の葉地域がどのアクターにとっても注目に値する意義がある土地であったこと、都市構想の方向性や地域性の特殊性が多分に影響している。

## 第 5 項 施設の計画

下記の表は 2 年間の時限付き仮設住宅としての UDCK において設計の段階でどのようなことが話し合われたのか、国際キャンパスタウン構想ワーキングの議論内容がどう反映されているか関係性を示すためまとめたものである。

全体会議の進行			UDCK の検討項目	
会議名	UDCK に関する会議の要約	日付	ハード面	ソフト面
				運営      コンテンツ



			千葉県、柏市などの「柏・流山地域における大学と地域の連携交流会」において、TX 柏の葉キャンパス駅前の県の開発予定地(現・UDCK 立地場所)と TX 高架下にインフォメーションセンターの検討案を作成	—	—
大学と地域との連携交流会	UDCK の発端となるアイデアが大学と市の交流会において発表される	2006/4/27.28	海外の事例が北沢教授によって紹介されたが、柏の葉においての構想図は特に示されていない。	—	—
第 1 回 WKG	東大、千葉県、柏市が国際キャンパスタウン構想について意見交換	2006/5/26	—	—	海外からの来訪者対応としてインフォメーションセンターが柏市の中期基本計画内で提案されていること、千葉県知事も設置に意欲的だということが話された。
—	—	2006/5/31	—	—	都市環境研究所のエリアマネージメント案の中にインフォメーションセンター内に模型を設置することが盛り込まれている。
第 2 回 WKG	地域特性や景観規制などの情報共有	2006/6/16	—	—	—
第 3 回 WKG	アーバンデザインセンター構想が A 社より提案される。実質的な内容の協議が始まる。	2006/6/30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2 年ほどの仮設形式</li> <li>・用地は駅前の開発予定地</li> <li>・11 月開館が目標</li> <li>・延床が 200 m<sup>2</sup>ほどの平屋で仮設住宅モデルハウスのイメージ</li> <li>・2 層吹き抜けのイメージ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大駅前キャンパスが完成後、センターと広場を一体的に付随させ、恒久的に運営していく</li> <li>・高架下のテナントに京葉銀行が入ってくるので、運営に協力してもらえないか</li> <li>・建物の建設費は三井不動産負担、運営は行政に</li> <li>・千葉県、柏市、学生、まちづくり協議会、NPO、東大などが連携して運営する</li> <li>・事務局は業務委託か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11 月開館を目標にすると 8 月までに案を作成する必要性がある。</li> <li>・細かい内容は徐々に詰めていくようなイメージで</li> <li>・海外にあるアーバンデザインセンターのように、大規模開発に際して建設前に地域住民に理解を求めていく趣旨の建物は日本において新しい試み</li> <li>・1 階は柏の葉の模型や開発計画などの展示ギャラリーとし、2 階はオフィスに</li> <li>・専門家を交代で常駐させるなどしてコンサルティング窓口を設ける</li> <li>・大学のアクティビティと連携させることが前提。(アメリカ・クリーブランドのケント大学の事例が参考になる)</li> <li>・東葛テクノプラザや千葉大の園芸教室などのサテライト</li> </ul>
第 4 回 WKG	各団体の運営面への参加確認、コンテンツの提案	2006/7/7	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県としては運営に関わるのは難しい。柏市は常駐常勤は難しく、専門知識は乏しいが管理運営的な面で協力していきたい。</li> <li>・国際協力協会(NPO)や都市振興公社に話を持ちかけてみる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費に関してどうするか</li> <li>・千葉大の柏農場販売所のサテライトを開いてはどうか</li> <li>・JR 柏駅前のインフォメーションセンターとの連携</li> <li>・カフェなどの機能は営業許可を得るのに時間がかかるため、難しい</li> <li>・2007 年 4 月まで試運転期間としてやってみる</li> <li>・100 名ほどのシンポジウムなどを月 1 回やっていく</li> </ul>

					<ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは来年4月までの予定を整理する</li> <li>・管理責任者を具体的に決めていく必要がある</li> <li>・開館目標は11月だが、時間が差し迫っているため、内容が詰まらなければ4月に延ばすことも検討</li> <li>・模型はこの地域に昔から関わっている都市環境研究所に見積もりを取って作業委託すると早いと思われる</li> </ul>
第5回 WKG 事前会議	8/2のWKGに向けた検討会議。A社がWKGメンバーとして初めて顔合わせ。	2006/7/20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1層平屋の227㎡程とする。(373㎡案が出されていた)</li> <li>・天井高を現状より高くできないか検討</li> <li>・9月中旬着工で11月開館に間に合う</li> <li>・コストを掛けずに環境配慮型のものはレンガを用意できるので使用してはどうか</li> <li>・千葉大や柏の葉公園から花や緑の提供を検討してもらう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アーバンデザインセンターが今後柏の葉全体のタウンマネジメント協議会の第1ステップにしていきたい</li> <li>・市で運営のまとめ役を担当してもらいたい</li> <li>・費用をどうするか、負担分配案が出された</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会をしてくれる方々はいいて、開館直後はお願いしても良いが、今後テーマに沿ったものをやっていくために調整役が必要</li> <li>・まちづくりに関する専門的な話ができる人物が欲しい</li> <li>・柏の葉地域が新興開発地のため、模型の地盤はしっかり制作し、街区内は作り変えていけるようなものにした</li> <li>・大きな航空写真</li> <li>・CG</li> <li>・常設/期間/季節展示など会期ごとに内容を検討。柏の葉のまちづくりだけでなく沿線や海外のまちづくり事例も取り上げていく</li> <li>・研究発表会や大学の出前講座、コンクールなどの開催</li> <li>・物販</li> </ul>
			北沢教授と日高助教が打ち合わせにてイメージを共有。設計に入る。	—	—
第5回 WKG	建物の概要が決定。「柏の葉アーバンデザインセンター」という名称が採用される。	2006/8/2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天井高が6mに変更。・外観は白、内部は黒、水周りやデッキ、庇の設置・事務所スペースとラウンジ空間との境界を壁ではなくガラス面に変更</li> <li>・外と中が自由に行き来できるような利用を入れて、シャッターではなく可動式の壁面へ・緑化を検討。芝生を敷いて駅前で寝転べる空間というのはいかがでしょうか</li> <li>・展示によって空間が好きに作れる可動壁を利用する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市デザインスタジオが開講中は学生が来館者対応できると良いのだが</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰のための施設なのか、参加者同士で対象が異なるのは仕方がない</li> <li>・「アーバンデザイン」を千葉で波及させたので、アーバンデザインセンターとする。アーバンデザインセンター＝柏の葉というイメージがつくことを期待している。・インフォメーションセンターだと分かりやすいが案内所となり趣旨がずれる。・展示企画は各主体がひとつでも持ち寄り再度検討する。</li> </ul>



写真3- UDCKの8月2日時点の模型 当時はスロープがすぐ脇に設置される予定だった。

		2006/8/29	施工会社と詳細プランの打ち合わせが行われる。この時外部デッキに芝を敷くことや、入口前面にスロープを設け、自転車置き場を設置することも検討。	—	—
第6回 WKG	施設概要に加え、UDCKの目的や活動内容、運営管理、展示内容などソフト面を具体的に協議によって内容を詰めた。	2006/8/30	総敷地面積 800 m <sup>2</sup> 、ギャラリー150 m <sup>2</sup> 、ラウンジ 100 m <sup>2</sup> 、オフィス 30 m <sup>2</sup> 。オフィスのみ天井高 3.5m。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営を千葉県、柏市、東大、千葉大が担当</li> <li>・建物自体は三井不動産が設置するので維持管理については責任を持ってもらう</li> <li>・センターの基本的な運営を行う運営委員会の設置</li> <li>・日常業務を取り仕切る事務局の設置。東大がまとめ役となる。</li> <li>・タウンマネジメント協会はセンターの活動を通して関係団体に働きかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画/設計運営/展示情報/教育学習機能を持たせる</li> <li>・まちづくり情報の提供</li> <li>・産学連携や地域連携によって市民に大学の知を分かりやすく提供する場</li> <li>・TX 沿線全域を視野に入れた都市デザインコンサルタントとして人材を揃え、特色ある未来のアーバンデザイン発信拠点とする</li> <li>・千葉大のケミレスタウンプロジェクトの展示やジューススタンドなど</li> </ul>
第7回 WKG	不明	2006/9/14	この間に協議が行われ、いくつかの変更点を経て現在の仕様に決定。	—	—
		2006/9/20	行政の手続き審査などを経て、基礎工事に着工	—	—
第8回 WKG	実利用利用者側への規則などを規定。D社が参画。UDCK以外の調査項目の進め方を協議した。	2006/9/25	—	・運営から千葉県が外れる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アートマネジメント企画会社のDから街開きイベントが提案される</li> <li>・利用団体には利用登録を書いてもらう</li> <li>・開館時間や利用規約を決定</li> </ul>
都市デザインスタジオ 2006 開講		2006/10/4	—	—	—
UDCK 設立会議・ UDCK 幹事会	運営委員会と事務局の役員選出	2006/10/18	—	—	—
第9回 WKG	UDCKの検討会議とWKGが切り離されることとなる。	2006/10/23	—	—	—

			—	—	オープンに向けての自転車マップ製作
第10回 WKG	UDCK に関してはオープニング展示案の報告のみされている。	2006/11/15	竣工。		オープニング展示の内容の最終確認を行う。
		5			展示のため、柏の葉周辺地域の写真を撮影。スタジオの作業場として学生が利用し始める。
オープニング式典	UDCK が開館される。	2006/11/20			

図 3- UDCK 開館までの建設スケジュール

\*「WKG」は「国際キャンパスタウン構想ワーキング」を意図する。

\*\*[-]は不明または上記欄の内容を詳細協議という意味。

これを見ていくと早い段階から既に建設要件が決まっていたが分かる。加えて建物建設費を三井不動産が、運営を行政側が中心となって取りまとめていくことが決まっていた。

ソフト面としてこの場を利用する人の交流を促進し、UDCK の機能として計画案の検討過程と現場をリアルタイムで伝えていけるような役割が考えられていたため、活動内容が館内から染み出すようなイメージで検討が進められていることが分かる。そのためには建物としても可動式の扉や、ガラス面の多様、外部と内部の繋がりが生まれるように動線を考えて設計されていること、展示スペースとして天井高を仮設にしては異例の 6m にしたこと、そのような役割を機能させるために工夫された結果だということが分かる。

過程を伝える展示空間として、また様々な所属の人達が交流しやすいような場となることが最優先事項として検討されていたのである。

この時、模型という共通イメージがあることで関係者にとって初めてセンターの具体的な像が共有できたことになる。そのため、それまで施設について議論に時間をかけていたが、ある程度の見通しが出来たことにより、その後は内容の議論に集中していったことが分かった。

## 第 6 項 開館にむけた準備

開館準備にあたり、柏の葉地域のまちが分かるような展示内容にすることが最優先事項としてあり、周辺地域の写真が大きく張り出され、1/1000 模型との比較を楽しむと共に、まちのイメージが沸くような展示とした。

また千葉県と柏市が保有しているこの周辺地域の都市計画図や都市構想などをまとめて展示した。これは今まで役所の中に眠っていた都市計画の過程段階を伝える重要な役割を担っている。本来なら公表できない資料などもあったが、関係者の努力により、このセンターの趣旨を理解してもらえたことで、展示することができた。これにより、区画整理事業の内容が TX 全線で行われていることや、柏の葉地域の位置づけ、具体的な将来像が一般にも示された。

また、さらに分かりやすく環境や健康をテーマにした世界の都市政策の例を展示するこ

とで、見慣れない行政資料の内容をイメージしやすいようにされた。その展示の中には現在行われているオンデマンドバスやベロタクシーなどの実証実験をはじめ、様々な取り組みが紹介されている。

加えてUDCKが日本において珍しい場としてどのような施設なのか、世界のアーバンデザインセンターの情報を示すことで伝えることも行われた。ポスター展示として世界8カ国ほどの事例が紹介されており、世界においては大規模開発地における計画実行前に市民に情報提供が行われる場があり、そこには模型や計画構想図の詳細が掲げられ、こどもから大人まで利用されていることが紹介された。

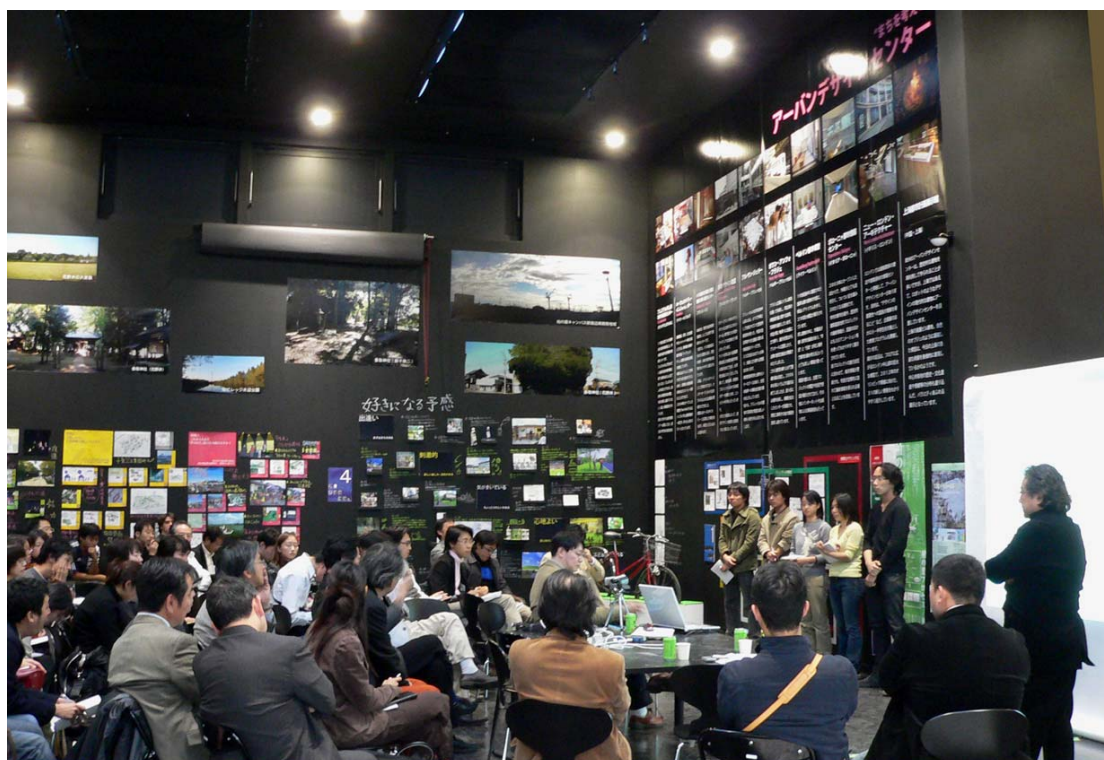


写真 3- 都市デザインスタジオ講評会の様子

## 第 7 項 まとめ

構想期について、以下の 3 点についてまとめる。

柏の葉地域の特殊性	産学官が集積する国際学術都市を目指す地であり、開発が急速に進む地であったため、都市形成に関わる物事をすばやく判断する必要がある土地柄であった。逆手に取れば、まだ着工される前段階なので、より良い都市提案を行えば反映できる可能性があった。
構想期のスケジュール	2006 年 4 月末に初めて UDCK の元となる提案を柏市と地域大学の連携集会において北沢猛教授が発表。それから内容の議論から空間としての場作りまで半年あまりの短期スケジュールであった。それを可能にしたのは柏の葉地域がどの主体にとっても注目に値する新興地だったこと、主要な主体が一同に揃う会議が頻繁に行われ意思疎通がうまく取られたこと、各主体内での内部調整への努力や、地域の開発事業主の積極的な参画協力によるものだった。
空間としての可能性	施設空間として開発計画地に仮説的に立地することから、都市計画策定の過程を見せる施設として、展示空間として、公学民の交流の場としての利点を最優先に検討された。独立体かつ、仮設により後々様々な活動を可能にした。



## 第 3 節 試動期

- 第 1 項 対象期間
- 第 2 項 運営体制
- 第 3 項 館内のコンテンツ
- 第 4 項 活動内容
- 第 5 項 試動期における課題

### 第 1 項 対象期間

前節では、UDCK の構想期について着目した。発案から竣工、開館までの期間において、どのように話し合いが進められ、どのような主体が関わり機能したのかを詳細に検証した。本節では、開館(2006/11/20)から常勤職員が配属される以前の年度末 2007/3/31 までの約 4 ヶ月間を対象期間とする。試行錯誤を繰り返し 3 月以降の実践期に向けての体制作りとなった期間であると考え、「試動期」と定義した。

### 第 2 項 試動期の運営体制

実際にどのような場使用のされ方をするのか、どのような層の人達に利用されるのか、分からないことから毎週水曜に UDCK 運営会議が開かれ、関係者による議論が行われた。各団体から現在考えられる企画などが持ちこまれ、それをどのように実践していくか、今後の利用予定と展示との調整などが頻繁に行われた。

当初より積極的に UDCK の運営内容を検討していた東京大学、千葉大学、千葉県、柏市、三井不動産に加え、協力団体としてワコールアートセンター、UG 都市建築から代表者それぞれ 1～3 名ほどが参加していた。この体制がそのまま運営会に繋がっている。千葉県は事情により、開館前から運営者の 1 主体としての関わりは難しいことが伝えられ、協力団体として参加してもらっている。

まちづくりの拠点地に当該地域住民との連携の必要性が考えられていたため、柏市の商業をまとめている柏商工会議所と、当該地域の地域まちづくり組織である田中地域ふるさと協議会を構成団体として迎えた。しかしまだ実質的に田中地域ふるさと協議会は運営執行部分に関わっていない。

こうして公(柏市／千葉県／田中地域ふるさと協議会／柏商工会議所)、民(三井不動産)、学(東京大学／千葉大学)が、2006 年度は週 1 回の定例運営会議による話し合いを行いながら、連携を取り運営している。当初の話し合いどおり、立地する土地と建設費、運営費、維持管理など建物に関することは三井不動産の担当となり、実質的な運営は柏市と、東京大学関係のコアメンバーによってなされることが決まった。また各専門企業も参加し、都市や建築に通じていない人でも楽しめるコンテンツを提供できる連携をとっている。



### 第3項 UDCK 館内のコンテンツ

この時期の館内コンテンツは日高助教と UG 都市建築が中心となって、展示計画を進めていった。

ギャラリーは大人数の会議開催時にスクリーンを使用して発表が行える設備が整っており、最大 120 名ほどの人が動員できる。ラウンジとの仕切りは特に無いため、人数の増加とともにフレキシブルに対応が可能である。また、都市デザインスタジオのように授業における作業空間としても使用される。柏の葉の模型と照らし合わせながら作業を行う学生達を見ていると、より具体的なイメージを持ちながら話を進められることが分かる。

ラウンジ空間は小規模な会議や、ギャラリーが利用されている場合の予備スペース的な利用が可能である。基本的には図書資料閲覧スペースとなっている。都市や建築、アート作品などのデザインブックが数百冊あり、館内利用者は自由に利用可能であるが、貸出しは行っていない。

市立図書館などの公的施設の蔵書と異なる点は、専門的な本が揃っている上、子ども達でも楽しめる内容の本も用意されている。1) 都市・建築・デザインに限った内容、2) それゆえ子供から大人まで本を通して共通のテーマを学ぶ意識が醸成する、3) 専門外の人でも楽しめるよう図版集や写真集なども多い、4) 行政資料も蔵書されている点である。年齢層の幅に広さがあっても「まち」を共通のテーマとした本の選定により、UDCK がどのような場所であるか、暗に意図しているところがある。

デッキスペースは電車を見ながら休める、駅前唯一のフリースペースである。気候が穏やかな日には設置されているテーブルと椅子で昼食を楽しむ親子連れも見られる。館内が展示や作業で占有されている場合は、小規模であればデッキにおいてもミーティングが行われる。最も外へのメッセージ性が強い場となるため、後に述べる K サロンやその他交流活動は、気候が許す限り館内よりこのデッキで行われることが多い。電源も確保されており、照明により十分な光源を取る事も可能である。

UDCK は法律上販売行為を行えない分類に属するため、屋外の自動販売機が唯一の販売機能といえる。

UDCK 前の通りに面してコルトンという透過性の高い特殊な紙を利用した高さ 3m ほどの



広告塔が6基設置されている。夜間は照明がつき、開館時間に利用することが難しい社会人や夕食のため近くの商業施設を利用しに来た人々に、イベントの告知や建物の趣旨を紹介することも可能となっている。

## 第4項 活動内容

以下、試動期における活動内容について5つの視点から整理する。

4-1.開館記念行事	UDCKの開館が構想期において駅前大型商業施設ららぽーとの開館に合わせて行うことが決定されていた。実際にはららぽーとの開館2日目の関係者内覧会にあわせて開館することが決まった。開館記念行事としてUDCK オープニングパーティが行われ、駅前街区において光の印す多レーションが12月末まで開催された。
4-2.研究調査の方向性の模索	国際キャンパスタウン構想検討委員会(キャンパスタウン構想と以下記す)も初年度の後半に入り、年度末に一度まとめる必要性があったため、UDCKの運営会議と切り離されたことから、より具体定期的な検討段階に入ったといえる。それと同時並行的に行われていた都市デザインスタジオの調査結果は、関係者への会議資料から2007年1月以降、キャンパスタウン構想の次年度以降の調査の方向性を見出す元として資料となっており、同じUDCKという空間においてどちらも行われていたことから、連動していくことが出来たと考えられる。
4-3.地域とのコミュニケーション	まちづくり拠点地として情報発信機能は重要な役割を持つと考える。それはまちづくりとは総合的で多角的な視点が連携して行われるものであると考えるからだ。センターという拠点地としてその情報の蓄積、整理、発信を行うことで、拠点地を利用する団体間での情報共有や相互利用を促し、それら団体の連携を促すことも可能である。また、個々が持っている情報をセンターが整理することで第3者の立場で担当地域内のまちづくり活動の現状が把握できることは非常に有益なことである。
4-4.実験的な利用	施設自体を使った様々な活動が行われ始めた。その布石となったのが前述した光のアートイベントにおいて、UDCK 壁面をスクリーンとして見立て使用したことだった。それまでスタジオの学生や関係者だけで行われていた展示に、地域の、しかも子供達が参画することで、親世代への理解や、こどもたちに幼少期から楽しみながらまちづくりに参画していくような土壌として機能したのではないだろうか。この様に大胆な利用が後々さらにUDCKの可能性を広げる布石となっている。

## 4-1.開館記念行事による柏の葉地域の始動

## 1)開館記念式典

UDCK の開館は 11 月 20 日の 10 時となっていた。後ほど記すが、大学院の演習需要である都市デザインスタジオが既に教室兼作業場として使用していたため、展示作業もこの学生たちが協力して行われた。スタジオの講評会が数日後に UDCK で控えていたため、ぎりぎりまで作業に追われることとなり、開館前は慌しい雰囲気であった。

オープニング式典には東京大学の小宮山総長をはじめ、千葉大学の古在学長、柏市の本多市長、三井不動産から岩沙代表取締役社長が出席し、華々しく行われた。各方面から取材も多く、柏の葉地域が公民学連携の場として広く発信される日となった。

その式典の中で UDCK センター長である北沢猛教授より、センターの趣旨や構想が発表され、千葉大学の上野准教授からは千葉大学の取り組みとしてケミレスタウンプロジェクトをはじめとした環境と健康を意識したまちづくり方針について講演が行われた。

これは 4 社がこの地に力を入れていること、関係者間にこれから協働で柏の葉地域の都市づくりを行っていくためには重要な共通のインセンティブを図る、勢いづけとなった。



写真 3- 開館時のテープカット。4 主体が協働で行う。



写真 3- 模型を囲んでの記念パーティ



写真 3- 柏の葉の未来像を予感させる展示

## 2) 未来観測

まちびらきイベントとして「これからできる街を感じる」をコンセプトに、観る人が参加することによって、新しい街の「賑わい」「臨場感」「ライブ感」を感じることができる光のアートワークを、メディア・アーティストの森脇裕之氏監修の下開催された。

三井不動産側からの依頼により、8 月の後半から規格案が動き出し、UDCK の開館と同時に始まったこのイベントは、広大な開発予定地により夜間が暗いこと、広い土地があること、柏特有の強風などがうまく活かされ、開催地が全て開発予定地、または進行地となっており、地域性を取り入れた内容となった。

作品名	作品概要
テレィヨ=グラフィー 	147 街区のなかに設置された巨大電球ディスプレイに、人影が映し出されます。それはららぽーとの屋上庭園からの観客の映像です。これからできる新しい街に、ひとが溶け込む様子を表現します。 <b>&lt;点灯時間&gt;</b> 16:30～21:00 ※11 月 20 日、21 日は 18:00 まで(強風・大雨・大雪時は中止) <b>&lt;会場&gt;</b> (1)体験操作 ららぽーと柏の葉 屋上庭園 (2)ディスプレイ 開発予定地(147 街区)
風 グレース ライト 	開発予定街区の輪郭に沿って設置される「風グレース」は、300 本の連なりによって、未来の街並みを浮かび上がらせるイルミネーションです。柏の葉キャンパスのテーマカラーであるオレンジ色に染まっているイルミネーションは、風が吹くと瞬時にブルーまたたく。「風グレース」によってわれわれは、この街に吹く風の様子を知ることができます。 <b>&lt;点灯時間&gt;</b> 16:30～終電まで <b>&lt;会場&gt;</b> 開発予定地(147 街区)
ウォーキングプロジェクション 	柏の葉アーバンデザインセンター前と、ららぽーと柏の葉エスカレータ入り口の二か所に設置された無線ライブカメラの映像がリアルタイムにミックス加工され、プロジェクターでアーバンデザインセンターの白い壁面に投影されます。街を行き交う人々が、光のシルエットとして表現されます。 <b>&lt;点灯時間&gt;</b> 16:30～21:00 <b>&lt;会場&gt;</b> 柏の葉アーバンデザインセンター
サンフラワータワー	竹素材で組まれた、高さ 10m のサンフラワータワー。自然素材を用いた柔らかな姿が、暖かい光に浮かび上がります。タワーの中

	<p>に入ると、光と音のふしぎな体験ができます。</p> <p>＜点灯時間＞ 16:30～21:00</p> <p>＜会場＞ 柏の葉アーバンデザインセンター ※日詰明男(構造)+森脇裕之(照明演出)</p>
<p>レイヨ=グラフィー</p> 	<p>光センサーを内蔵したディスプレイ作品。作品の前に立つ人の影に反応します。</p> <p>ディスプレイの前で手を振ると、同時に自分の影も手を振る、画面の前を歩くと同じ方向に赤い光がついてくるといふうに、自分の動きが赤い光になっていっしょに動きます。普段なにげなく通り過ぎる壁がいつもと違う表情に変わります。</p> <p>＜点灯時間＞ 16:30～21:00</p> <p>＜会場＞ 柏の葉キャンパス駅東口(151 街区)</p>
<p>ペットスター</p> 	<p>ペットボトルを12本組み合わせた星形のオブジェ。ワークショップでは、こどもたちが思い思いの材料を用いて廃材のペットボトルをアーティストといっしょに作品としてつくりあげます。こうしてできあがったペットスターは、通路上に設置され、ボトルの根本からLEDで照らされて夜空に輝きます。</p> <p>＜点灯時間＞ 16:30～終電まで</p> <p>＜会場＞ 柏の葉キャンパス駅東口(151 街区)</p>

図 3- イベントの詳細 (出典：UDCK アニュアルレポート, 2008)



## 4-2. 研究調査の方向性の模索期間

### 1) 都市デザインスタジオ

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系共通科目として IEDP<sup>\*10</sup>環境デザイン統合教育プログラムがある。このプログラムは設計演習授業(以降スタジオと称す)形式で行われるもので、1年を通して半期を一期とし、1学期中に3つ程のペースで開催される。

2006年度は建築スタジオ、都市環境スタジオ、自然環境スタジオ、農村環境スタジオ、人間環境スタジオ5スタジオが開講された。(2007年度から緑地環境スタジオが追加され6種になった)建築と都市は4単位(週2日、4コマ)で自然、農村、人間は2単位(週1日、2コマ)となり、卒業までに3スタジオ以上の単位を取得すると環境デザイナー認定資格が発行される仕組みとなっている。

これらのスタジオにおいて最大の特徴は、幅広い専門分野から集まる授業受講者と、外部講師を含め多彩な講師陣による実践的な指導内容であり、特に都市デザインスタジオは、対象が生活環境を包括する性格の都市であるため、都市デザイン、都市計画、建築をはじめ、交通計画や河川工学、森林を対象とした自然環境、持続可能な開発や貧困問題などをテーマとした国際協力などから参加していた。学融合を目指した研究科の性格が表れる授業であるといえる。

2006年度都市デザインスタジオ(以後特別な表記がない場合を除いてスタジオと略記する)は2006/10/4から2007/1/27までの期間行われ、その間に3回の公開講評会を開催し、1/27の最終講評会終了後の約1ヶ月間はそれらの成果をまとめたブックレットを製作した。

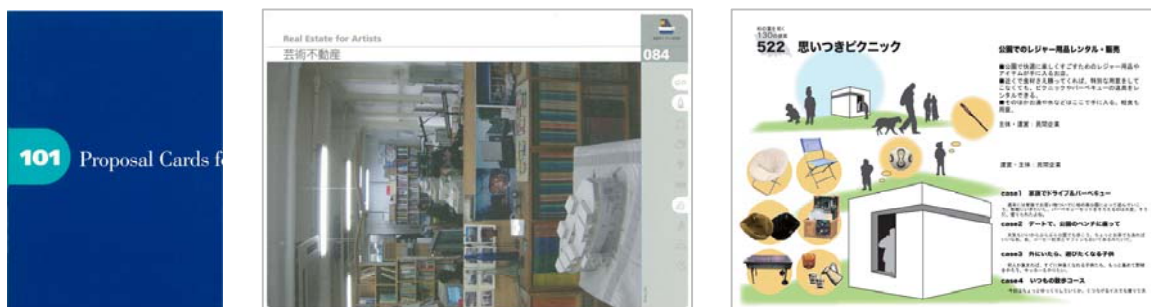


写真 3-(左) 横浜 101 のアイデアカード表紙 横花市民と NP0 や専門家が共同制作したカード形式のアイデア集。今回の 130 の提案カードの元になったものである。

写真 3-(中) 横浜アイデアカードの 1 枚。印象的な写真やスケッチ、地図などのイメージ図と横浜を示す船マークが右角に配置され、そのカードがどのような機能をまちに与えるかを示したアイコン表示が 101 枚全てに統一している。

写真 3-(右) スタジオで使用したアイデアカードの完成版。当初のフォーマットはその提案を行う場所をプロット(地図に印をつけること)するようになっていたが、最終的にタイトルとイメージ図のみが共通で、デザインは自由となった。

\* 1 IEDP: Integrated Environmental Design Program

課題は対象エリアを柏の葉地域とし、グループ作業による130のアイディアカード提案方式と、個人設計の2段階で進められた。第一段階はライフスタイル、交通、産業、アクティビティ、農を切り口に現状分析を行い、それらの情報共有をしながらテーマに沿った提案をアイディアカードにまとめていった。130のうち65は現状分析から都市の将来像を予見しうる内容のものを、残りの65はそれらを踏まえた都市デザイン提案となることを予定していた。テーマによってカードの枚数が異なるが、それは同時に柏の葉におけるあるテーマにおいての問題意識の集中や、地域資源活用の可能性を示唆するものとなっている。



写真3-(左) スタジオ開講時のポスター。メイン写真はベルギー・ブリュッセルにあるアル・サン・ジュリーの様子。写真3-(中) まち歩き実施後、印象や課題点等を地図に貼ったもの発表している。写真3-(右) UDCKにおける授業風景。2週間に1度、全体エスキスチェックを受ける。講師から提案の精度を上げるポイントが指摘される。



11月23日に行われた公開公表会において130枚を目標としたアイディアカードは137枚にのぼり、カテゴリーごとに分けられ、UDCKのオープニング展示として1月まで展示された。

その後、各学生の意向に沿って個人設計となり、今まで見てきた柏の葉に対しての提案をまとめた。12月の第2回中間講評会の後、1月の最終講評会を経て成果はUDCKにて展示されたとともに、国際キャンパスタウン構想などの調査資料のベースとしても方向性を示した結果となった。



写真3- UDCK オープニング記念講演会の様子。  
背景にスタジオの展示物が見える。



#### 4-3. 地域と UDCK のコミュニケーションデザイン

UDCK 竣工以前は東大柏キャンパス内の講義室や製図室、空き教室、北沢研の研究室などで行われていた。11 月 23 日の第 1 回中間公開講評会を行う前に UDCK オープンが設定されていたこともあり、開館と同時に授業の実質的作業場が UDCK ギャラリーを中心に行われた。

これは参加者にとっては駅前直近の立地による交通アクセスの利便性が上がったことにより、電車の時間が見える点、大型の荷物を運びやすさ、UDCK 機材の利用による質の良い作業環境と、長時間の作業が可能となった。館内は無線 LAN が通っているので、持ち込んだパソコンから情報収集や書類の打ち出しが可能である。

加えて設計対象地のちょうど中心地にあたる立地により、いつでも調査に行くことを容易するだけでなく、地域の様々な関係者が運営に関わっているため、ヒアリング調査や敷地調査において、調整をしてもらい情報を得やすい環境となっていた。学生の作業工程において興味を示した関係者が地域企業やまちづくり活動家を紹介する機会もあった。

さらに、大学内で行われていることが目の当たりにできる機会は意外と少なく、オープンキャンパスのような展示形式ではない、普段の大学内の活動が地域へ浸透する機会となった。特に模型や実作業が伴う上、授業日以外でも作業をする性質もあり、また、対象地が柏の葉地域ということで、来館者にとって自分の生活するまちの将来を検討する段階を日常的に目の当たりにする貴重な機会となっている。後ほど記すアンケートにおいても、「このように都市の計画が検討されていくことを初めて知った」というコメントが寄せられていた。

公開講評会は授業評価をすると共に、学生の提案を地域の人にも広く知ってもらうことに大きな意味があった。それらの提案に、日常生活を設計対象地で暮らす人々の視点が入ることで、より具体的かつ現実的な提案になること、地域住民ならではの情報が集められること、それをきっかけに地域の人達に UDCK の意図を知り、体感してもらうことからの波及効果が期待できたからである。今まであまり見ることのなかった設計過程段階を伝えていく機能があることが UDCK の特異点だといえる。時間の制約の中、講師と学生とのやり取りから何を感じたか拾い上げる工夫がいくつか試行錯誤され実践された。それは後ほど詳細を記す。UDCK の意図やこの地域で行われていくまちづくりの流れに参画するきっかけの場ともなっている。

このように人の集まる駅前において研究活動を公開的に行うことで、大学と地域の連携の具体的実践例として日常的に行われる仕組みが取り入れられているといえる。



写真 3-、3-。  
スタジオ公開講評会のポスター。UDCK においての日常的に行われている授業風景をテーマに挙げることで、UDCK の活用イメージや、建物の趣旨を伝える役目も担っていた。



図版 3-。スタジオの様子が新聞の地方欄で取り上げられる。(朝日新聞千葉版 2007/1/23)

## 2) 活動の透明性による波及効果

このスタジオ期間中に期待していたことが現実になり始めたのは 11 月 23 日の第 1 回公開講評会後であった。

その講評会に一般観覧者として参加していた地域企業経営者が学生の提案を見て、「それでは危ない、うちの会社ならこういうことができる」とコーディネーターである北沢教授

のところへ発意があり、その後スタジオ受講生と同等に最終講評会まで参加してくださったのだ。地域住民としての意見だけでなく、経営者の視点もあり、事業として成り立つのか、実現するにはどのような手順を踏むべきかなど、学生にとっては貴重なご意見を賜ることができた。

また、地域のまちづくり活動に力を入れている人物を対象にヒアリングしたい旨を伝えると、柏商工会議所のかたをはじめ、地域企業経営者やまちづくり活動家を 10 名ほど一同に集めてくださった。

大きくはないが柏の葉を地盤としている企業のトップクラスが一同に集まる機会も非常に貴重なので、学生だけでは対応しきれないと判断し、UDCK 運営構成メンバーから代表者が着くこととなった。これをきっかけに、ヒアリング調査だけではなく、スタジオを通してできた機会をまた違う点へ繋げ線を作るためには、UDCK の活動趣旨に理解や興味を示してもらうことはもちろんのこと、事業化を視野に入れた話ができるメンバーが常に常駐していることは非常に利点といえる。

加えてその場に居た柏まちづくりサロン<sup>11</sup>代表の上松氏と繋がることにより、学生の活動範囲が柏市域に及ぶ発端となった。上松氏は学生の提案を見て、地域住民との対話の不足さ、柏の葉という新興地域の範囲で考えると提案の偏りや限界があるとして、市域レベルのより広域で柏を捉え、そこから柏の葉の特殊性や位置づけを見出し、提案に結び付けてほしいという想いを持っていた。そのため、積極的に学生に柏市についての知識や歴史を教えて、時には柏の葉から 30 分以上かかる 2005 年柏市に合併された旧沼南地域を案内してくれることもあった。

また柏まちづくりサロン内でも話題の一つとして挙がっていた柏市旧沼南町に位置する手賀沼に接する手賀の丘公園が指定管理者制度に移行する話が市役所内で出ており、沼南地域が都市計画白地なので、これを期に手賀沼と手賀の丘公園を中心に周辺一体の土地利用構想を学生と一緒に練ってみたいかと学生から提案した。上松氏は日ごろの活動を通して様々な方面に人脈が広い方なので、柏市役所の方や千葉大園芸学部の先生に話を持ちかけてみるということになった。

提案を持ちかけた学生は大学コンソーシアム柏の中の手賀沼分科会と繋げていけないかと考え、所属大学の担当河川工学の准教授に相談を持ちかけたところ、協力を得ることができ、水域環境の学生と協働することが決まった。また、公園のアクティビティから景観などにも話が広がることから、緑地環境(ランドスケープ)を専門とする学生に協力を仰ぎ、参加してもらうこととなった。さらに UDCK を通して繋がった筑波大学の学生も紹介してもらい、外からの視点も得られるようにした。

柏市の担当局の方も慎重ながら真剣に話を受けてくれ、近隣市への調整など協力をして

<sup>11</sup> 柏まちづくりサロン：国土交通省の「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」に 2003 年度より指定されたモデル事業の一環で、「柏市健康文化都市プラン」の活動実績をもとに創設されたものである。2007 年度で支援事業としては活動が打ち切られるが、今後は市民活動の一つとして継続して行く予定。サロンをまちづくりを行う仲間や知識、学習との出会いの場と位置づけ、毎回集まった人たちで話題を決める。そこでであった仲間達によりいくつか事業化されたものもあり、第 2 サロンとして位置づけられている。

くれている。今後は上記の核となるメンバーに加え、手賀沼周辺地域の大学から学生の参画も決まっており、本格的な計画の策定が始まる土壌が生まれた。

学生達の調査資料や提案は実現性の視点はまだ至らない部分が多いが、行政資料やインターネットからの情報だけではなく実際の現場から得た貴重な情報である。そのため、スタジオ活動場と国際キャンパスタウン構想の会議の場が同センターということもあり、構想メンバーにもスタジオの成果が把握できるようになっており、柏の葉地域の住民にとっての関心ごとは何なのか、緊急課題と長期的視野が必要なものなど優先順位をつける上でも、より詳細かつタイムリーな調査資料や提案のベースに寄与する流れが構築されることとなった。

### 3) 実験的かつ実践的な試み

スタジオのいち受講者でもあった筆者は、UDCK をより魅力的な場となるよう積極的な利用を促したいと考えていた。そのためにはまず UDCK の活動やスタジオで何が検討されているのか広く知ってもらうこと、立ち上がり時期で様々な事情で UDCK 自体のコンテンツ管理が行き届いていないことが見られ、それらを活かす方法をスタジオの成果することを決めた。具体的には UDCK 自体が仮設の建物ゆえ活動に実験的な意味合いが強いこと、趣旨として実践しながら検討していくことが感じられること、専門家と地域住民を繋ぐ「場」としての機能を考慮し、「情報共有」をテーマに検討した案を実践して検証することとした。

「情報共有」として UDCK においての活動を外に染み出させる手法と、柏の葉地域の地域情報を繋げ、館内で視覚的に見えるものとし、UDCK の持つ「まちの情報センター」としての役割強化を視点にし、取り組んだ。タイミングとして後者の方が先に思わぬ実現をみることとなった。

#### 3)-1 Kashiwa-no-ha Campus City Map の製作

柏の葉地域におけるまちづくりコンセプトに「環境・健康」があったため、車利用を積極的に自転車や公共交通利用に移行していくようなライフスタイルが提案されていた。その中で柏の葉地域における初めての地図として、有効活用できるようサイクリングマップの要素を取り込んだマップ製作の話が持ち上がり、北沢研の学生ということもあり、筆者に話が来たのである。その時点で製作段階は既に佳境に来ており、サイクリングコースとしてのルート設定と、そのための資源図作成が打診された。

2006 年 11 月当時はまだらばーとも開館しておらず、キャンパス駅を利用する人は学生や研究者、各大学や研究所に関わる人達の他に、多くない住民のみであった。そのためバスの本数も少なく、徒歩や自転車圏内には商業施設や文化施設がほとんど無い状況ですぐの移行は無理にしろ、自転車を通学時利用し、歩きより疲れず、自由にまちをみるツールとしての優位点を感じていた筆者にとって、柏の葉地域の細かい地域まで調査する絶好の

機会となった。

地域資源として様々な神社や仏閣、良好な自然景観を始め、昔柏の葉公園が飛行場や通信所として利用されていた背景から戦争遺産も点在することを発見した。また、工場地帯や普段通う文教地域もある一方で、建築協定を結び良好な住宅地として並木道が整備され、建築自体もデティールが統一されていることや、1924年にペリーが発表した「近隣住区論」を基に開発が進められたラドバーンの様なシステム<sup>12</sup>を意識したつくりとなっている面も見られ、柏の葉のまちを楽しむには自転車圏を一つの切り口としてみるのが分かった。

また、工場や住宅地、文教施設や緑地環境が混合しているようでいて、ある程度の規模で土地利用が別れて大きくないエリアに都市機能の要素がまとまっており、その違いや特徴が非常に興味深かった。

それらをまとめた自転車マップは開館に間に合うよう製作され、2000部刷ったものが既に捌けてしまった状況であった。これをきっかけに2007年度5月のゴールデン期間中に行われたキャンパスフェスタにおいて使用されるマップの編集にも関わることができ、そのイベントにおける結果は東京大学羽藤研<sup>13</sup>によって分析され、柏市長に提案書として提出された。

マップをきっかけに、地域住民からハザードマップを作成したいとUDCKを訪れるケースや、学校の教材として使用したいなどUDCKに問い合わせもあり、地域住民とは違う視点も含まれたマップが地域の良さを再認識するきっかけと、空間的に見る共通のツールとして、波及し始めている。

柏の葉のように開発で日々都市の状況に変化が見られるような地域では、半年前まで自由に通れた道が私道や通行止めになっていたり、良好な農業景観が宅地化で更地になっていたりマップと現状の差異が顕著になってきた。一般的には自転車マップなどの更新はほとんどされないものと言っても過言ではない状況であるが、このマップを利用した人たちから出された新しい資源や意見、子ども達や子育て世代の親御さんなど、様々なライフスタイルに合わせた視点も盛り込んで更新していく必要があると感じている。

逆の視点に立てば、改訂版が出されるほどに都市の変容していくスピード感など普段意識しなければ感じる事が難しい感覚さえも伝えることが可能だとも考えられる。印刷資金の問題もあるが、大幅に印刷して長期間同様のものを使用していく一方で、少量多更新型のマップの利点を見出した。

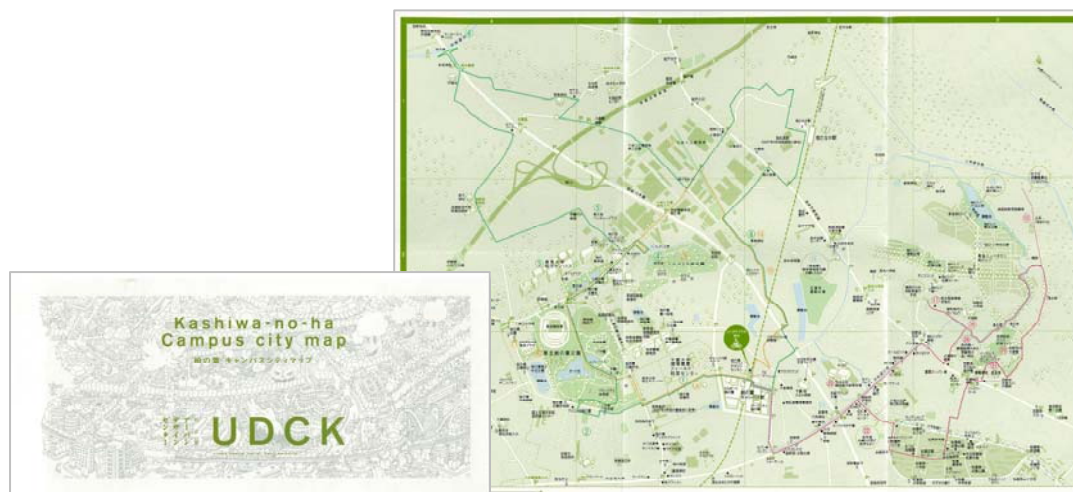
その際は実現できなかったが、マップのルートを確認後その全ルートを実際撮影しながら走った映像をUDCKで見ることを可能にしたいと考えていた。サイクリングとは観光的意義が強いが、時間がある人だけのアクティビティではなく、忙しい現代人において短時間でリフレッシュと運動機能を持ち合わせられるためルートを予め知ることで、最適なコースを選ぶことができる。また、短時間でまちの様子がわかるためには映像が最適で、初めて柏の葉を訪れた人たちにとっても短時間でまちの様子を把握するコンテンツとして利用

<sup>12</sup>ラドバーンシステム：アメリカ・ニュージャージー州のラドバーンでは徹底的な歩車分離が図られた。住宅区域への通過交通の流入を排除するため、住区内の道路をクルドサックと呼ばれる袋小路状とし、住民は緑道を通して学校や商店へアクセスできるようになっている。

<sup>13</sup> 東京大学工学系研究科都市工学専攻 交通生活研究室

価値が高いと考えた。

今後機会があれば実践し、その効果を検証する意義はあると考える。



図版 3-1. Kashiwa-no-ha Campus City Map

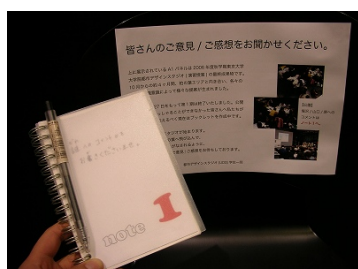
### 3)-2 都市デザインスタジオに付随するコンテンツ

建築や都市を対象とする学生はざっくり言ってデザインセンスが高い。欧米では建築や都市デザインを教える学部は芸術学部であり、工学系に属する学部にあたるのは日本だけだという話もある。その流れか、学生達が提案している内容を示すパネルや冊子など見ると非常に見やすいよう工夫されており、質が高いものが多く見受けられる。

その一方でそれらの弊害として、説明が少ないので背景を知らないと提案の内容が分かりにくい、専門用語が多用されている点が気になっていた。UDCKのように地域住民も含め、企業や大学、行政など多主体が関わるゆえ多様な人が居て、都市を専門にしている人ばかりではない、柏の葉に詳しい人ばかりではないため、講評会を公開し、意見を吸い上げるためにはその間を繋ぐコンテンツの必要性を感じた。

具体的にはご意見ブック、講評会コメントカード、スタジオブログ、スタジオジャーナル、スタジオムービーの5項目である。

#### ○ご意見ブック



スタジオの成果物を展示しているだけではなく、それらを見た人たちが何を感じ、どう考えたなど、次へのステップとしてアイディアを集約する方法が検討された。また、書き込んでいった人たち同士、お互いの意見に触発される



ことも期待できるため、投票形式のアンケートではなく、参加の過程が見えるような方法が検討された。

当初その利便性ゆえワークショップでも多用されるポストイット形式が案として出てきたが、その過程において展示と併設して見栄えが悪く展示の質を損なうことと、粘着力の不安定さからすぐ紛失または落下する危険性があるため、ノートに記入してもらう形式に落ち着いた。

結果としてはまったく効果は無かったといえる。気軽に入ってきた人たちが時間を割いてまで記入するほど内容が伝わっていないのか、または記入形式が不都合だったのか、様々なことが考えられるが、5グループ5冊のノートには、2ヶ月で二言ほどしか記入されていなかった。

## ○ 講評会コメントカード

The image displays a collection of handwritten comment cards from the Urban Design Studio Lecture Review Session. The cards are arranged in a grid-like fashion, with each card containing a unique identifier (e.g., ①, ②, ③) and a column of handwritten text. Some cards have checkboxes or other markings. The text is in Japanese and appears to be feedback or comments from participants and lecturers. The cards are organized into columns and rows, with some cards featuring checkboxes and handwritten notes. The text is in Japanese and includes various comments and suggestions related to the Urban Design Studio.

図版 3-(左) 都市デザインスタジオ講評会時に配布したコメントカード。聴衆の一人でも、参加している意識を持ってもらうコミュニケーションツールとして機能したとも考えられる。 図版 3-(右) 回収した講師からのコメント

「公開講評会」といえども授業の一貫なので、専門的な議論が飛び交い、時間も限られているため、限られた人数の講師から一方向的なアドバイスしか得られなかったのが現状である。そこで、講師を含め、一般参加者にとってその提案内容から提案手法などどのように感じているのか広く意見を集めることで、より広い視野で提案を客観的に見るきっかけと、UDCK の改良点を見出せるのではないかと考えた。

アンケートにはアンケートの趣旨を説明した後、所属やどの地域からやってきたのか、何をきっかけに着たのか、まちづくり活動に意欲的なのか、学生の提案はどんな点に興味を持ったのかなど、UDCK の館内利用動向や浸透性を見る質問と、スタジオに関しての質問の 2 方向から伺った。



3回の講評会の度に配布しては回収し、集計を出し、学生に結果を伝えた。回を重ねるごとに具体的な内容のコメントが増えていくこと、柏の葉地域以外から広報や新聞で知り参加していること、何度もこの場に参加していること、まちづくりへの参画の方法やきっかけを学びに来るためなど、今まで見えていなかった講評会参加者の人物像なりが把握できた。回収率は高いとはいえないが、広範囲にその存在を知らせていたのは広報や、新聞など紙媒体が一番効果的かつ広域的な点、新しいまちへの期待からまちづくりへ参加したいが方法を模索している人が多いことが見えてきた。

担当講師以外も意見をもらえるため、様々な感想が戻ってくることで、講評会で不足していた参加者同士のコミュニケーションを補完する役割を担うことが分かった。

## ○ スタジオブログ



多主体による協働スタジオだったので、おのおの拠点地が異なり、頻繁に顔を突き合わせての会議が難しいというコミュニケーションの問題が見え始めた頃、当初グループの指導教官向けの相談と、欠席した学生への内容の補足として立ち上げたブログが意見交換の場として機能するようになった。

ブログの最大の利点は、インターネットさえ繋がればどこでも書き込み、記録に残るためいつでも参照することが可能である点だ。さらにリンクを貼ればすぐその情報が閲覧できる上、画像も載せられるので、スケッチやイメージ写真を載せることでバーチャルコミュニケーションで一番難しいイメージの共有が可能になった。

また、他の班の動きや情報を得ることも容易となり、それに対しての教師のコメントから切り口を見出すことも可能であり、ばらばらに動いていた各班、各個人が、まとまりだしたことも興味深かった。加えて、その内容から検討アイディアの過程を如実に伝えることができるため、講評会などで興味を持ちえた人達も自由にその過程をリアルタイムで知

りえ、意見も投稿できるようにした。

そして距離の問題がなくなるので、実際に現地に行けなくとも、内容が分かるため、実際の波及効果は計り知れないといえる。

結果としてはスタジオが終わって1年が経つ2008年冬現在でも日に数回の閲覧があるほど、息の長いものとなっている。最も頻繁な時期は一日200アクセスがあり、参加学生が20人あまりであったことから、関係者でない人の閲覧も少なくなかったといえ、コメントも手厳しい面もあるが、数回あった。ただ、地域からの意見を吸い上げる機能としては働いたとは言えない。これは2007年度のスタジオにおいても同様に継続している。

## ○ スタジオジャーナル

パソコンの家庭における普及率が高くなり、インターネットが日常生活に浸透している現代だが、今尚パソコン自体に苦手意識を持っている層がいることや、柏市の2003年市民意識調査において新聞・広報紙・ミニコミ誌など何らかの紙媒体から情報を得る人が92.3%に上ることを考えるとやはりWebのみだけで活動内容を伝えていくには、不十分と言わざるをえない。

問 22 あなたが日常生活での必要な情報を得るために利用しているものは何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。	
	N=1,781
1. 新聞・広報紙・ミニコミ誌	92.3
2. 雑誌・書籍	49.4
3. テレビ	87.7
4. ラジオ	26.7
5. インターネット	42.7
6. 携帯端末（携帯電話を含む）	12.7
7. ケーブルテレビ（CS、BSを含む）	16.5
8. その他	1.4
無回答	0.9

図 3- 柏市市民意識調査の結果(出典：柏市市民意識調査 平成15年度版)

そのためスタジオの学生に、提案内容を、発表を補足するようなかたちで事前に文字でもらい、対象地とスタジオの目的をまとめてA4両面印刷にしたことが始まりである。

初回の反応ははっきり分らないが、A4では情報量が極端に少ないため、発行してもあまり機能しないことが実際しようして時間したため、第2回目は休刊したが最終講評会にはA3両面とし、漠然としたコンセプトのイメージを伝えるのではなく、具体的な設計時に留意した点に記事内容を変更し、各講師からスタジオに対して思うことも取り入れ、初めてこの講評会に参加した人でも分かるよう、今までの経緯を写真交じりで詳細に記事にし、配布した。

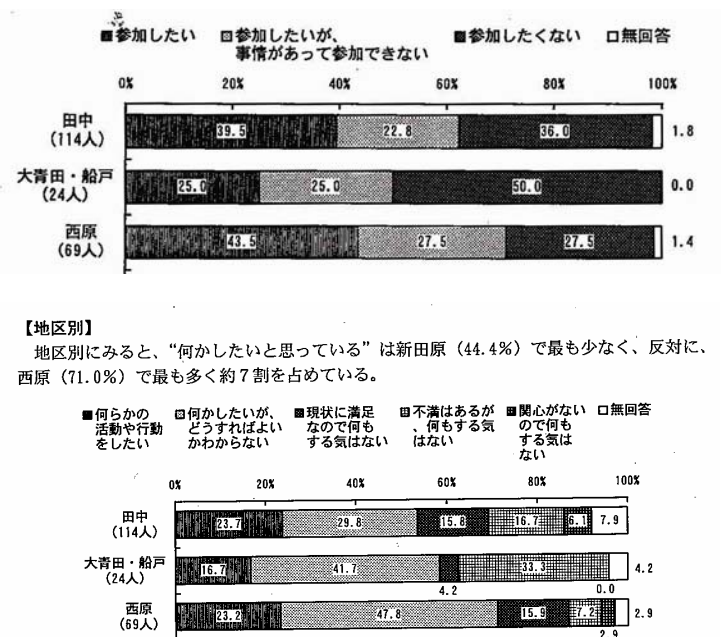
当時の学生はA1パネルを展示用に作成し、パワーポイントと模型を使った発表が多かったため、手元に1枚全体を見渡せる紙があるだけで、短時間では伝えられない意図や、距離の関係で見えない模型の詳細を知ることが可能となり、持ち帰って誰かに見せることが

できるので、スタジオについて話す時にとっても機能したと学生から意見が出た。

また一方で、他大学との繋がりが増え、地域まちづくり活動をされている方々に出会う機会が増えると、短時間で自己紹介も兼ねて広くスタジオやUDCKのことを知ってもらう大きな名刺代わりともなった。講評会終了後もブックレットが出来上がるまでの間、展示の補足として、UDCK 館内にて配布させてもらっていた。2007 年度も同様に製作していたが、その際ジャーナルの存在を講師の方々や、知り合いになった地域の方から求められたこともあり、最も効果が見えやすいコミュニケーションツールとなった。



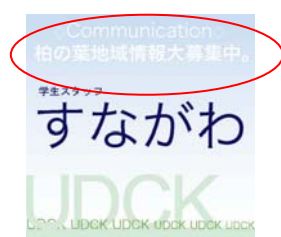
図 3- 都市デザインスタジオジャーナル 1.2



図版 3- まちづくりへの関心はその参加方法が分からない人が多い。(出典：柏市市民意識調査 平成15年度版, 2004)

また、都市デザインスタジオ'06 の調査のため、学生から地域企業にヒアリングを行うことがあった。それが UDCK の存在を同時に広めることとなり、11 月 23 日に行われた第 1 回中間講評会に参加し、その後唯一の民間地域住民として、地域企業経営者としてスタジオに学生として参加されていた戸谷辰雄さんが、地域企業経営者やまちづくり活動家を集めてくださった。単に学生の一研究活動で対応できるほどの人選ではなく、非常に貴重な機会だったため、学生 2 人（コミュニケーションをテーマとした班。筆者含む）と、UDCK 運営会議から 1 人代表者を列席させた。

その機会がきっかけとなり、柏商工会議所から理事の上田氏が本格的に UDCK 運営会議に参加するようになった。加えて、国の助成金事業のひとつとして 1999 年から JR 柏駅を拠点として活動を行っている「柏まちづくりサロン」代表の上松栄一氏とも繋がりを持つこととなった。上松氏と繋がることで、発展したこともあり、後の章において述べる。



← 何のテーマで提案しているか、何を地域の人から教えてほしいかなど記入した。

図版 3- この他にも作業中に展示内容を紹介できるようネームプレートが考案された。



図版 3- どんな人が関わっているのか示すことで、提案内容の理解にも繋がる。



写真 3- スタジオの成果をまとめたブックレット。関係者を含め、柏の葉地域の開発関係者やまちづくり活動に関心のある人たちに配布し、協働を進めていった。



### 1) HP による情報発信

まちづくり拠点地として情報発信機能は重要な役割を持つと考える。それはまちづくりとは総合的で多角的な視点が連携して行われるものであると考えるからだ。センターという拠点地としてその情報の蓄積、整理、発信を行うことで、拠点地を利用する団体間での情報共有や相互利用を促し、それら団体の連携を促すことも可能である。また、個々が持っている情報をセンターが整理することで第 3 者の立場で担当地域内のまちづくり活動の現状が把握できることは非常に有益なことである。

一方でそれらの活動が一体どこを指しているのか、イメージの共有をすることは非常に重要だと考える。それは特に地域のことを良く知っているからこそ、その場についての思い出や知識を豊富も持っている地域住民間で、相違が生まれかねない。

第 1 章で全国的なまちづくりセンターを見てきたが、そのコンテンツにまちの空間を把握するための地図や写真なども展示していないところが多いことは非常に興味深い点であった。

UDCK の HP は開館と同時に立ち上げられ、現在 UDCK を知る最初の窓口となっている。コンテンツの内容としては UDCK の設立趣旨や、目的、施設概要、活動内容を記すイベント告知とブログ、UDCK 関係者へのインタビューが多く、写真を使って伝えられている。

「まちづくりは人づくり」とよく言われるように、全国的にまちづくりセンターはそこでの交流を基に人材の交流や、学習機能による人材育成を行っているところが多いが、実際そのセンターを運営している人達に焦点を当てたセンターは特に見当たらない。

人、もの、カネ、技術、機会を繋いでいく触媒のような役割のセンターにとって、核となる人達がどのような人で、どのような専門を持っているのか、その場に行っても具体的に何ができるのか、事前に分かるだけでも安心感と信頼感は違い、ワンストップの対



応を可能にするのではないだろうか。

このHPのインタビューはUDCKの特徴とも言える多主体協働かつ提案型の性格を示している。インタビューを受けている人物は運営に関わる人から構成メンバーとして協力している人、スタジオの参加者としての学生までいる。その人の担当しているUDCKでの活動を紹介しているため、実際にどのような経緯でここまで来ているのか、過程に加え具体的かつそれらの活動の真意を都市が専門ではないカメラマンの視点で記されていることで、より親しみのある内容となっており、専門知識が無くとも、楽しめる内容である。

執筆担当のカメラマンである関根氏に話を伺ったところ、関根氏自身がまちづくりを学んでいくことをコンセプトとしており、それぞれ異なった専門家達がどのように「まちづくり」を捉えているか少しでも明確に伝えられるよう意識されているようだ。そこから「まちづくり」の中心にいる「人」が見えてくれば、「まちづくり」がより身近な存在になるのではないかという視点に立っているからで、関根氏自身もこの取材を通してその面白さを実感してきているようだ。

先に記した、まちづくりへ関心があるが参加の方法が分からない人たちにとっての門戸となるようなHPとして成長していくことが望まれる。



\*写真撮影：全て 関根虎洗

写真3- HPのトップページ。今何が行われているのか様子がわかる。

関係者インタビュー 1)UDCK センター長、2)スタジオ学生、3)アートイベント担当企業、4) UDCK ディレクター  
5) 柏市担当者、6)ペロタクシー推進企業、7)UDCK 副センター長。 今後も様々な関係者が登場する予定。

## 2) K サロン



事務局長として着任されていた信時特任教授の提案により、飲食を楽しみつつ、ネットワークを構築することで、新しい議論の機会を生み、そこから新しいプロジェクトを生み出そうという主旨で「K サロン」と呼ばれる会が企画提案され始まったのもこの時期である。「K サロン」の K には様々な説があるが、現在は柏の葉の K ということになっている。

この場には大学関係者や UDCK 関係者、学生はもとより、開発事業者や地域企業経営者や行政担当者、市民の方々が参加しているが、誰もが参加できる場としての側面と、そこに誘う相手を考えた場として存在している。初回は意図的に参加者に声を掛け、あとはそこからの口コミで人脈を広げている。

必ずレクチャー形式の発表会が参加者から 1～2 点され、それを話のタネに盛り上がることもある。月一度の会なので回を重ねる事に顔見知りが増えていき、メンバーが固定されてきた。それにより、強固な繋がりが生まれ、信頼関係が育っていくことで、事業に発展する事を期待している。

しかし、強固な繋がりができることで、新しい人たちが参画しがたい雰囲気が同時に形成されていくことも否めない。そのため参加者がどこかの所属に偏らないようにすること、閉鎖的にならないように常に新しい人たちが入ってくる出入り口を用意することを意識して運営している。



## 4-4. 空間の実験的使用

試動期も後期に入ってくると施設自体を使った様々な活動が行われ始めた。その布石となったのが前述した光のアートイベントにおいて、UDCK 壁面をスクリーンとして見立て使用したことだった。また、UDCK のパンフレットなどに使用されている柏の葉構想図を描いているアーティスト高橋信雅氏による落書きワークショップは仮設かつ拠点地として空間を持っている施設の利点を最大限に生かし、また、施設管理者である三井不動産の理解により行うことができた企画である。それまでスタジオの学生や関係者だけで行われていた展示に、地域の、しかも子供達が参画することで、親世代への理解や、こどもたちに幼少期から楽しみながらまちづくりに参画していくような土壌として機能したのではないだろうか。この様に大胆な利用が後々さらに UDCK の可能性を広げる布石となっている。



柏の葉キャンパス駅周辺を描いた絵地図



## 第5項 試動期における課題

1 1月の開館からすぐに関係者内で問題が発生した。構想期に話し合われていたように、UDCK の運営は柏市と東京大学から人材を提供することとなっており、柏市から都市振興公社をとおして受付スタッフが設置された。しかしスタッフは専門的な方々ではないため、館内の管理や電話などへの対応は慣れない面もあり難しいため、そこに東大側からの人材となるのだが、その頃同時に様々なプロジェクトが進行していたため、用意するはずの人材が用意できなかったのである。

その為常勤が居ないことにより、研究者や視察者、来訪者への対応をする人や館内のコンテンツの補修を行える人の不在から不都合が生じてきた。

状況を重く捉えた施設管理者である三井不動産から社内の柏の葉プロジェクトに関わってもらっていた UG 都市建築に依頼をし、テクニカル的なサポート役として派遣したのである。この2人が中心となって UDCK 初期のマニュアルのような書類や、館内コンテンツの利用を促進するような展示計画に、その為の備品調達や政策など進めることで事態は好転したのだが、その後運営会議においてこのことが議題となり、東大側の状況も変わり、現状すぐに用意できないため、次年度の4月以降から常勤職員をおくことが決定した。

上記の2人以外にも UDCK を作業場として利用していた学生の力も非常に大きいと言える。研究の一環として協力することもあり、3月まで乗り切ったと言える。

このことから状況の変化による人材不足から館内の管理に手が回らないことで、この施設自体が何のためにあるのか、機能をうまく活用できない時期も経験したことで、関係者間で役割分担の明確化が行われた。



写真3ー ケミレスタウンプロジェクトの模型。これらの修理には慣れた人が必要、

## 第 4 節 実践期

- 第 1 項 対象期間
- 第 2 項 運営体制
- 第 3 項 館内のコンテンツ
- 第 4 項 活動内容
- 第 5 項 実践期における課題

### 第 1 項 対象期間

前節では、開館(2006/11/20)から常勤職員が配属される以前の年度末 2007/3/31 までの約 4 ヶ月間を「試動期」と定義した。本節は UDCK に常勤職員が配属され新体制が始動した 2007/4/1 からオープン 1 周年となる 2007/11/20 までの約 8 ヶ月間を対象期間とする。調査、企画実践することで地域の現状を把握し、可能性を見出したことが、実践期の方向性に多大な影響があると考えられるため、筆者は「試動期」と定義する。

### 第 2 項 実践期における運営体制

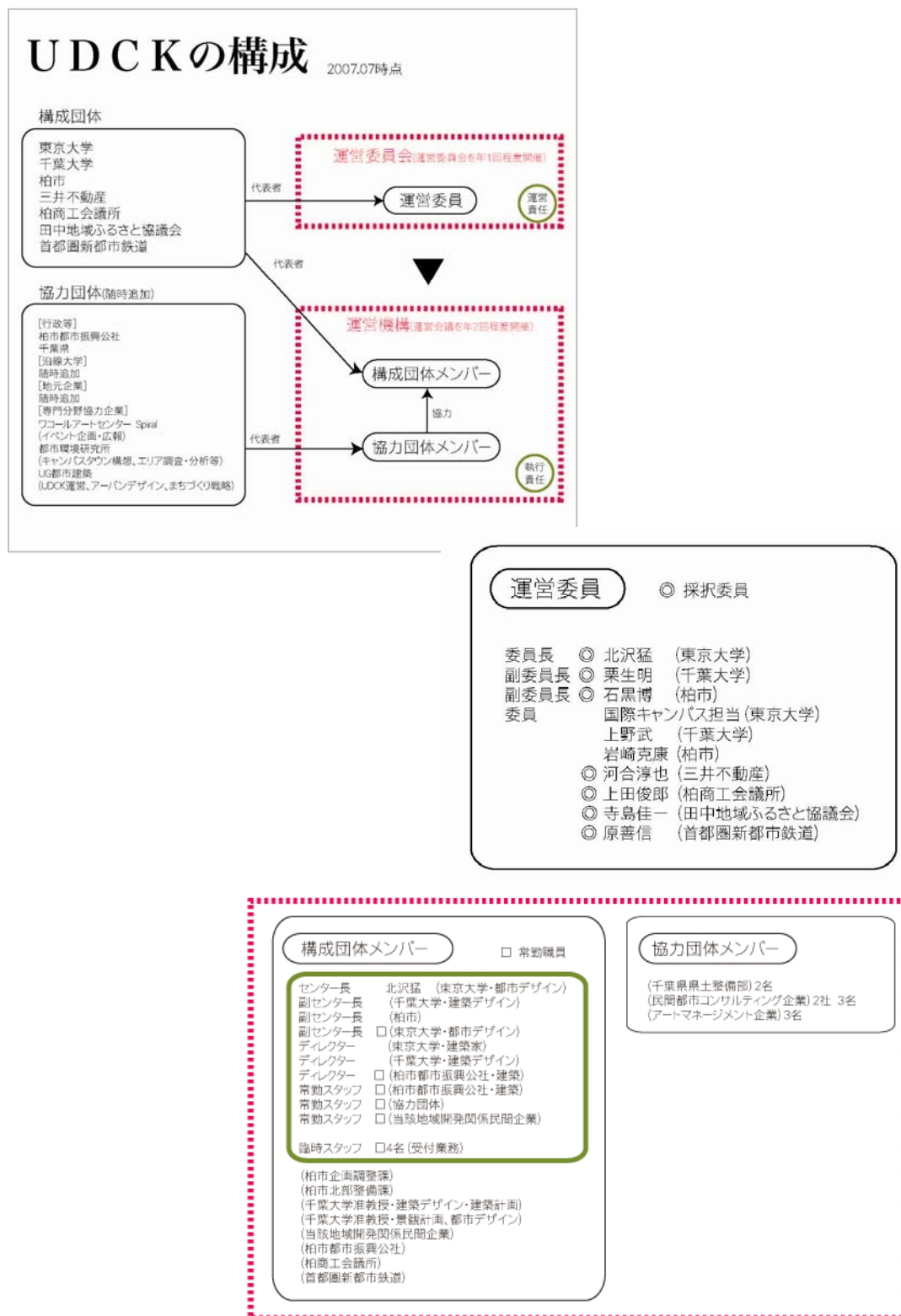
半年間の試動期を経て、UDCK の活動をより広げていくことや、そのための体制が確立された。運営委員には 2007 年 5 月に行われた柏の葉周辺での自転車をテーマにしたイベントを通して繋がった首都圏新都市鉄道(つくばエクスプレス:TX)が加わった。その組織自体が近隣自治体関係者で成り立っているため、地域と繋がりが太い主体の参加により、さらに地域との連携を図る機会が増え、TX 沿線紙への掲載や、イベントの協賛者として協力体制が整えられた。

さらに、4 月から 2 人の常勤職員が就いた。1 人は都市新興公社所属ではあるが、それぞれ東大の講師と研究員であり、建築と都市デザインの専門領域において博士の学位を持つ程専門性の高い人物達である。

協力団体としても UG 都市建築や都市環境研究所という都市コンサルティングのプロに加え、アートプロデュースとしてのワコールアートセンター(以下スパイラルと記す)、スパイラルが繋げたアーティスト達との繋がりと、創造的な分野において専門性が高い団体が集まっているところに、彼らが加わったことで、高度な専門の技術的な部分までカバーで



きるようになったため、UDCK の活動の拡がりと共に一つ一つのプロジェクトの内容が具体的に動くようになった時期を迎える。



### 第 3 項 館内のコンテンツ

展示や会議などの回数が増えるとともに、事務所空間としての需要が高くなってきた。そのため以前まで閲覧可能な本棚が展示壁になり、閲覧が難しくなってしまった。

しかし、よりしっかりとした展示が増えることにより、館内がしっかりと動き出してきた印象がある。

### 第 4 項 活動内容

実践期における活動内容を、以下 3 つの視点から整理する。

4-1. 繋がり強化と派生活動	都市スタジオの 2 期目となり、より実践的な課題に取り組むことで、それらの成果が実証実験的に実現されるに至った。加えてこれまで培ってきた繋がりや、成果をさらに新しい分野に置き換えて実践していく流れができ、専門専属スタッフが着任することで、技術的にできる範囲が広がり、UDCK という場が設計事務所化してプランを本格的に構想し、提案していく場と変化してきた。
4-2. 教育機能の挿入	地域の人からまちづくりのリーダーを養成することと、専門色の強い UDCK 関係者の知を活かすため UDCK まちづくりスクールが春と秋の二期で開講された。それにより、柏の葉地域の住民以外の方々から参画が生まれその認知範囲を広げると共に、相互交流が発生し始めた。 ピノキオプロジェクトにおいても子供たちがまちを材料に学ぶ仕組みが組み込まれた。
4-3. 空間的利用の拡大	館内空間も様々な活用のされ方を始めた。 ・テラスと館内を通して使用することで館内の活動が外へ染み出している。 ・ピクニックのツリーから館内の縦空間をうまく使用していくようになった。 ・ピノキオ市場から館内に舞台を設置したり、小さいブース

	を出したりと、広い空間を小分けにする使用のしかたも見られた。
--	--------------------------------

#### 4-1. 繋がりの強化と派生活動

##### 1) 都市デザインスタジオ 07

東京大学では 2007 年度春学期において前年度同様都市デザインスタジオが開催された。前回のスタジオが広域で都市を捉えた中から学生の関心領域に対象地を絞っていく様な流れに対して、07 年度(この章においては今年度スタジオは 07 年度を指し、前回・前年度は 06 年度を指す)は反対に柏の葉地域でも核となる敷地を設定したのち、時間をかけて都市域まで視野を広げていく手法が取られた。

「小さな公共空間を構想する」をテーマに 6 班に分かれ、そこが柏の葉においてどのような場所として機能しうるのか、そこからどういう公共空間像を提案するかが課題となった。思考回路は逆転したが、体制は変わらず各班に 2 名ずつ講師が入り進められた。今年度のスタジオの進行方法としてはより実践的な要素が取り入れられた。前回スタジオで行政や企業と連携して進行を行い、そのことに対し理解があったことで、北沢教授、團講師のアーバンデザイナーに加え、対象地となる 6 か所に縁のある人物達が頻繁に議論に参加してくれたのだ。



### 課題の内容

スタジオのデザインテーマは『新しい公共空間を構想する』。物理的な空間を捉えたものから、社会空間におけるものまで広く対象となります。一方で、自治体経営が厳しい状況にあり、公共空間の整備や管理にも大きな課題ある。しかし、現在の都市を見ると、多様な活動に対して公共空間は内容も運営も発展途上にある。

柏の葉エリアにおけるオープンスペースの原点を考え、また、空間を多様に多層に使いこなす伝統を再考しながら、新しい公共空間を構想しようという狙いである。



### 対象地関係者の積極的な参加

まず最初の調査から設計まで行った検討案を発表する場として5月11日が設定されていた。そこに柏市から都市計画部、北部整備課、緑政部公園政策課、千葉県からは県土整備部 TX 沿線整備推進室、東葛飾地域整備センター、三井不動産からは柏の葉キャンパスシティプロジェクト推進事業部の方々がゲストとして参加され、それぞれタレントしている地域の事について学生の提案を元に現状の課題や情報を提供し、議論を深めていった。



さらに、関係者の計らいで、財務省関税中央分析所、科学警察研究所への訪問取材を行った。柏の葉において大規模な敷地を利用している2主体のためこの地域に対してどのような想いを持っているのか、関わっている人たちはどのようなライフスタイルなのか、スタジオに参加している学生達より柏の葉歴が長いので、貴重な意見をもっていると前回スタジオから考えられていた。だが、その性質上閉ざされており見学もできなかったこともあり、今回実現したことで、相手のことを知ることによって UDCK の活動についても話す機会を持てたことは非常に貴重な機会だったと言える。今後 K サロンへの参加も検討したいということなので、更なる拡がりを期待できる。

### ●スタジオ成果の実現化

今回のスタジオの最大の特徴はその進行途中で培った人脈と、柏の葉地域のまちづくりに関わる東京大学、千葉大学、千葉県、柏市、柏市商工会議所、三井不動産が、これらの提案や研究成果を実現できないか、議論を進めるばとして「柏の葉プロジェクト研究会議」が立ち上がり、実践していくことに重要視され、積極的に展開していることにある。

その中でも C 班の既成建築ユニットを使用した提案は現在地域企業でもある三協フロンテアの協力の下、実践するに至るところである。

### C 班 セルフデザイン工房

区画整理による共同化街区において、既製建築ユニットを使い、工房、アトリエ、実験室など、ものづくりの場の集合を提案した。居住者が自身の手で生活を構築していく点が特徴である。当初は集落的な密度だが、市民参加や街の熟成に応じて、当該敷地で高度化させたり、他敷地にも置いたり、段階的に街中に展開する構想である。一見、牧歌的な趣味小屋の集まりに見えるが、大学や研究機関の研究者が起業を狙うインキュベーターガレージに読み替えることもできる。

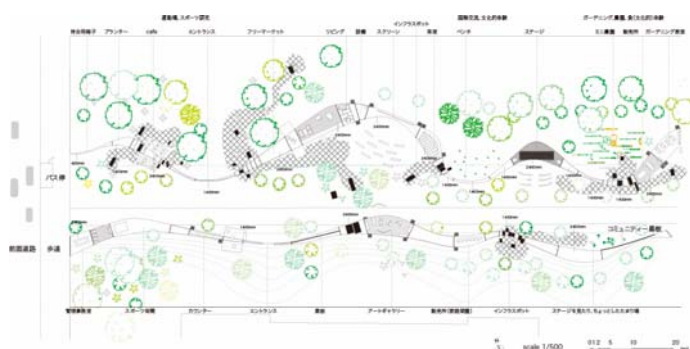


また一方で、千葉大学の敷地を中心に、千葉県立柏の葉高校と東大が隣接する敷地内通路に交流の場としての将来像を提案したD班は、度重なるワークショップにより、課題点を明確にし、それら参加者と実際に家具のデザインや場を楽しむ企画を実行し、地域まちづくり組織である八重桜並木協議会や三井不動産との連携を育てている。

現在対象地より広域の柏の葉地域におけるイベント企画を実行すべく活動する学生グループへ昇華している。それらの活動により、対象地となる通りが開放される時間が延長し、それはD班を通して繋がった大学と高校の協働が実現したこと示している。

#### D 班 かしわのはっぱみち

千葉大敷地内、柏の葉高校と東大運動場にはさまれた通路に、移動可能な境界仕切りを提案した。キッチンや縁台、小部屋など活動空間を置くことによって、裏だった境界に人が集い、境界だからこそ多様な交流が生起することを意図している。地域団体との



意見交換、住民や高校生とのワークショップなど、洗練されたフォーラムを参加型で実現しようとするところがよい。

また一方では前年度のスタジオも動きを見せた。そのスタジオ参加者が中心となって柏の葉ピクニックエキスポにおいて設立した柏の葉ピクニッククラブ(kpc)が結成され、地域を楽しむツールとしてピクニックをしながら、まちづくり活動を行っている。



07年度のTAとして参加していた筆者が、その代表であったため07年度のスタジオのC班担当の講師であった志村真紀氏に相談をし、柏の葉における環境配慮型のライフスタイルを感じてもらうべく、イベントを計画し実行した。その企画案は06年度の提案が元になったのだが、対象地としてD班と協働することで相乗効果が生まれた。

この企画の面白い点が関係者の接点が全て UDCK に関わっている点である。kpc と D 班を繋げたのはスタジオであり、志村氏が手がけているリガラスを使用したガラスの花という照明アートワークを知ったきっかけはKサロンであった。

この様に UDCK を介して様々な機会が混じることにより、新しいプロジェクトが生まれることがこの場としての、さらに拠点地を共有していることで実現できたことだと考えられる。

また、前述した手賀沼のプロジェクトに置いてもその成果は見てとれるだろう。



写真 3- 県知事も運営委員会に参加

## ○ K サロン

K サロンにも新たな展開が見られた。きっかけは千葉大学の上野准教授の繋がりである。柏の葉キャンパス駅周辺をまち歩きにきた筑波大学の学生との交流が生まれたことである。今まで東大、千葉大、東京理科大とのみなっていた学生の交流が TX 沿線に広がりを見せたのだ。K サロンに置いても筑波大学の活動が発表され、前述した志村講師が手付けられたガラスの花も初回は筑波大学で行われていることだったのだ。

その後、K サロンも安定期に入り、マンネリ化がささやかれ始めた。運営側のセンター長やディレクターが話し合った結果、レクチャー形式だった K サロンを一次ワークショップ形式にし、K サロンの原点であった専門性の高い人たち同士の交流から新しいプロジェクトを生み出す流れを実践してみることとなったのだ。

それは非常に好評で様々な世代が多様な視点で、同じ UDCK の将来像を考えるとという共通項により、顔見知りの人や初めてであった人とでも活発な意見交換がされたのだ。

その場で新たに交流の手法として K サロンバーが展開された。K サロンは基本的には飲食物は参加者の持ち込みとなっており、それでなければ 500 円の参加費を払う仕組みになっている。アーバンデザインやデザイナーなどクリエイティブな人たちや研究者などが集う場で、その持ち寄りの良さを実感しつつも、乱雑な印象があり、それらをもう少し質を上げ、よりよい議論の場を提供したいと考えた筆者は、料理を作成するのは難しいので、ドリンクくらいはバー形式にしようと UDCK 関係者に協力してもらい、実行したのが K サロンバーである。

それを可能にしたのは、UDCK 運営協力員である小山田氏が提供してくれた屋台であった。それは兄弟が制作されたもので、UDCK のオープニングパーティーの使用を期に備品として裏に保管されていた。その精密な造りに、使用しないのはもったいないと思い、使用した経緯である。

このことから、何か提案する人と、それを受け止める人が交流する場として、UDCK が柏の葉地域に置いて非常に機能していることが分かる。また、関係者同士が複雑に密な交流を形成してくることで、1 人の人として以上に持っている技術や知識や物をブレンドし、発信していこうという機運が生まれて、根付いた場と言える。

## 開催日時(2007 年 3 月以降)

3 月 30 日	K サロン
4 月 25 日	K サロン
5 月 16 日	ナイトピクニック(主催：UDCK+東京ピクニッククラブ)

	UDCK ワークショップ [UDCK の新しい仕事]
6 月 20 日	K サロン
7 月	(柏市工業祭へ出展のためお休み)
8 月	(お盆休み)
9 月 19 日	K サロン
10 月 17 日	K サロン
11 月 20 日	UDCK 一周年記念パーティ
12 月	(年末休み)

## 話題提供 (2007 年 3 月以降)

3 月	(1)前田英寿(有限会社プレイス・デザイン代表、博士(工学)、技術士(都市地方計画)、一級建築士) 『アーバンデザインの経験～旧大宮の工場跡地開発で経験した、まちづくりの過程や仕組み～』
4 月	(1)伊藤香織 (東京理科大学専任講師) 『ヨーロッパ都市のアーバンデザインセンター』 (2)橋田隆明 (NPO エコ平板・防塵マスク支援協会副理事長、工学博士、一級建築士) 『知的障害者とともに建築廃材を用いたモザイクアート』
5 月	ナイトピクニック UDCK ワークショップ
6 月	(1)斉尾 直子(筑波大学システム情報工学研究科講師) 『学園都市つくばのまちづくり』 (2)志村 真紀(横浜国立大学産学連携課 VBL 講師) 『筑波大の学生参加型キャンパスリニューアルと Re-glass』 (3)斉尾研究室の学生 『地域活動の実践』
7 月	柏市工業祭にブース出展(7/28-7/29)
8 月	お盆休み
9 月	(1)森玲奈(東京大学大学院情報学環 博士課程) 『学際情報学府での研究活動』 (2)天野伸太郎(写真家) 『柏の葉クエスト』 (3)松田 (スパイラル ワコールアートセンター) 『ピノキオ・プロジェクト』



10 月	(1)砂川亜里沙+志村 真紀 『柏の葉ピクニッククラブ-ガラスの花-』 (2)後藤良子 (UG 都市環境研究所) 『柏の葉ベロタクシーの運用』
11 月	UDCK 一周年記念パーティ
12 月	年末休み



### ○柏工業界への出店

スタジオの成果を発表する場として、協力団体のつながりで出店することができた。模型があることで子ども達が多く興味を盛ってくれた点、柏の葉で行っていることを柏市域の人に知ってもらえた点は非常に良かった。これに続き柏インフォメーションセンターにも展示させてもらうことあり、成果を UDCK 内で留まらせない時期になってきたのであった。





## ○ educe-カフェ

この時期になると UDCK の施設内から派生して外での活動も徐々に増えてきた。本郷にある東大の学習デザイン環境を研究している山内准教授の研究室でも行っている、K サロンのような educe café という研究者や民間企業などが交流することで、知識の交流を行いながら、新しい企画につなげようという企画に参加した。

その場には駒場においても行われている intercultural café という異業種、他専攻の人などが積極的に交流を図る企画を運営している人も参加されており、学際的な専攻の中でこのように交流が新たな交流の場へ繋がり、また横断的な領域の交流会から何か生み出せると考えている人たちは少なくないことが分かった。



## ○ アーバンデザイン研究体総会、柏の葉まちづくり会議

センター長である北沢教授が代表を務める NPO 法人アーバンデザイン研究体 (UDM) の総会が UDCK で行われ、アーバンデザイン対象の授賞式が行われた。建築家である隈研吾氏や BankART1929 の池田修氏などが授賞式に駆けつけた。

また三井不動産主催で柏の葉まちづくり会議が 10 月 17 日に初回を向かえ、現在まで 2 回開催されている。北山孝雄氏をコーディネーターに迎え、北沢センター長や若手の建築家、アーティスト、デザイナーを集め、フリーディスカッション形式で進んでいく。テーマが毎回スケールの大きな話である。それは小さいことは誰でも出来るからこそ、柏の葉では常に大きく夢を持って取り組みたいという主催者側の三井不動産側の柏の



なく、知識を地域に落としていこうという試みでもある。まちづくりリーダーを育て、UDCK という場に限らず様々なところで活躍するし、困ったときにはUDCK に来るような、本当のセンターとしての機能が出てくるのではないだろうか。

#### ○遊びの学校・ピノキオプロジェクト

実践期に入るとまちを学びの場としてスパイラルによる子どもたちへの学びの場を提供することが積極的に行われた。

最先端技術を持つ地元の大学に取材にいたり、地域に入っていくことで、子ども達を通してまちをしり、また一方で楽しんでまちに幼い頃から親しむことで、将来のまちづくりを担う土壌を培っていくよい機会であった。

子ども達は失敗しながら学んでいくので、それを許容できるようなまちが柏の葉の利点だと企画担当者は話していた。



#### 3) 空間的利用方法の拡大

##### 4)

実践期に限らず、気候が穏やかになることで積極的にデッキを利用することが増え、開口部の広い UDCK においては屋外内の境界線が曖昧になり、それにより、中の活動が外に染み出していくようになった。

また、今まで平面的な展示の方法が取られがちだったが、天井高を利用したたて使いの展示により、新たな表現の手法が生まれてきた頃である。







館内を屋外化する展示が多い。これは環境をテーマにしているからと考えられる。

## 第5項 実践期における課題

### ○他施設との連携

市民活動支援の場として柏市内には大きく分けて3つの場がUDCK設立以前から存在している。どこの自治体と同様に、地域公民館として近隣センターが22ヶ所ある。それぞれ集会所と行政書類受け取り場としての出先機関が設置されている。またJR柏駅前の大型商業施設内にあるかしわインフォメーションセンターはストリートミュージシャンの安全管理や地域情報発信に加え、まちの相談窓口として広く市民に利用されている。インフォメーションセンター横には市役所の窓口があり、市内各地で行われているイベントの情報を得ることが容易にできるようになっている。さらに、駅前通りのアクセス性が高い場に市民活動センターがある。柏市を拠点とするNPO団体の事務局的な役割を担っており、予約手続きを踏めば自由に使えるスペースが十分に確保されている。

それらの施設とは直接的な業務連携は無いが、Kサロンやまちづくりスクールなどを通して相互交流が行われており、それをきっかけに近隣センターの方が地域ハザードマップを製作したいと相談に来られ、情報収集や作業場として利用され始めるケースが多い。特にかしわインフォメーションセンターとの連携は育ちつつあり、都市デザインスタジオの成果を展示したこともある。

### ○ 安定から生まれる閉鎖性

技術的な職員が常勤として配置されたことで、今まで構想としてあったものを実現できるようになり、研究機能として、また都市デザインの提案をしていく設計事務所のような提案機能が強化されていった。またUDCKとして安定期に入ってきたため、UDCK運営会議が2分化され、その頻度を減らしてもコミュニケーションが十分に取れるようになってきた。その様な関係が構築できたことはこれまでの密な連携から生まれたものであり、大変な成果であるが、一方で新しい者が参画しにくい雰囲気にも繋がりがねない。Kサロンの企画に変化を加えるなどの工夫から、常に流動的なUDCKを保つことも行われている。

柏の葉における都市活動の中心として、提案を検討していく実践の場であり、地域の人達や研究者が交流し新しい流れを作る場であり、その場の状況においてセンターの機能を変化させていくことが、この様な開発予定地においてのセンター像として1つの可能性なのではないか。

## 5 節 まとめ

本章は、UDCK の性質や方向性、地域との関わりを見るとともに、特に設立から現在に至るまでの始動期にどのような議論がなされてきたかについて明らかにする。運営主体は誰であったか、また運営主体は周囲をどのように巻き込んで活動を広げていったかを時系列で分析した。

第1節ではUDCK 柏の葉アーバンデザインセンター（以降UDCK と略記）に関する基本的な情報として、立地する千葉県柏市柏の葉地域の現状、設立経緯、施設概要を説明した。第2節では、UDCK を取り巻く環境を5つの視点から考察した。5つの視点とは、柏の葉地域の歴史と現在、柏の葉地域の都市構想、柏の葉地域の関係者、UDCK 施設概要、UDCK 運営主体である。第3節では、UDCK の構想期について着目した。発案から竣工、開館までの期間において、どのように話し合いが進められ、どのような主体に関わり機能したのかを詳細に検証した。柏の葉国際キャンパスタウン構想検討委員会ワーキング会議(後の柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会)が2006年5月26日に初めて開催された時点をスタートとし、オープンまでの半年間を「構想期」として定義した。第4節では、開館(2006/11/20)から常勤職員が配属される以前の年度末2007/3/31までの約4ヶ月間を対象期間とした。試行錯誤を繰り返し3月以降の実践期に向けての体制作りとなった期間であると考え、「試動期」と定義した。第5節では、UDCK に常勤職員が配属され新体制が始動した2007/4/1からオープン1周年となる2007/11/20までの約8ヶ月間を対象期間とした。調査、企画実践することで地域の現状を把握し、可能性を見出したことが、実践期の方向性に多大な影響があると考えられるため、「実践期」と定義した。

これらを踏まえて、柏の葉アーバンデザインセンターの創設期についてまとめる。

- ・ 柏の葉地域は、産学官が集積する国際学術都市を目指す地であり、開発が急速に進む地であったため、都市形成に関わる物事をすばやく判断する必要がある土地柄であった。逆手に取れば、まだ着工される前段階なので、より良い都市提案を行えば反映できる可能性があったと言える。
- ・ 2006年4月末に初めてUDCKの元となる提案を柏市と地域大学の連携集会において北



沢猛教授が発表。それから内容の議論から空間としての場作りまで半年あまりの短期スケジュールであった。

- それを可能にしたのは柏の葉地域がどの主体にとっても注目に値する新興地だったこと、主要な主体が一同に揃う会議が頻繁に行われ意思疎通がうまく取られたこと、各主体内での内部調整への努力や、地域の開発事業主の積極的な参画協力によるものだった。
- 施設空間として開発計画地に仮説的に立地することから、都市計画策定の過程を見せる施設として、展示空間として、公学民の交流の場としての利点を最優先に検討された。独立体かつ、仮設により後々様々な活動を可能にした。ここまでの構想期から明らかになった。
- 試動期においては、人の繋がりを醸成することに最も重点が置かれていた事が分かった。それにより、関係者の拡がりや関係の繋がりが太くなることで、今後の活動を展開していく上での土壌を形成することにつながっていたのである。
- 都市デザインスタジオが UDCK で行われることで、都市デザインの過程を伝えることを実践した点、国際キャンパスタウン構想と UDCK という空間をとおして連動が生まれ調査の質の向上や方向性を決める際の布石になったことが分かった。
- その一方で状況の変化により、人材不足による館内展示の劣化や来訪者への対応が十分にできないことが課題として挙げることができる。その際も学生の力や関係者の調整により事態を抜けることができていることから、協力体制が育ってきており、また場所があったことで、協力者を見つけることができたと言える。
- また安定期に入ってくることには、それを打破し常に新しい進化を遂げようという状態にするため、落書きワークショップやKサロンが行われたことは、固定的なセンターという施設がある一方で流動的な活動の可能性を示唆することとなっている。
- 実践期では、技術的な職員が常勤として配置されたことで、今まで構想としてあったものを実現できるようになり、研究機能として、また都市デザインの提案をしていく設計事務所のような提案機能が強化されていった。また UDCK として安定期に入ってきたため、UDCK 運営会議が2分化され、その頻度を減らしてもコミュニケーションが十分に取れるようになってきた。その様な関係が構築できたことはこれまでの密な連携から生まれたものであり、大変な成果であるが、一方で新しい者が参画しにくい雰囲気にも繋がりがかねない。K サロンの企画に変化を加えるなどの工夫から、常に流動的な UDCK を保つことも行われている。
- 一方でどこのまちづくりセンターにも見られる人材不足から来る提供する機能の低下と背中合わせの状態であることも否めない現状があり、UDCK においては今後キュレーターのような館を管理する人材が必要だと感じた。

- ・ 柏の葉における都市活動の中心として、提案を検討していく実践の場であり、地域の人達や研究者が交流し新しい流れを作る場であり、その場の状況においてセンターの機能を変化させていくことが、この様な開発予定地においてのセンター像として1つの可能性なのではないか。

多様なセンターがあるが、そこにはある種の共通性がある。その活動と都市空間や活動拠点空間との関係性に見出せた。センターの目的や将来像の明確化が具体的な活動に繋がり、センターは多主体が化学反応をする場として、市民協働のまちづくりのインセンティブを担う役割になっていくだろう。それはその時流によって自身の変化を通じてニーズに適合していくセンター像が理想的であるといえる。また、まちづくりは生き物で年を扱うもので、固定的なものではなく、変化を必要とするものである。そのため、新興地における仮設という時限的なものだったからこそ変化や対応も厭わない雰囲気が出来上がったことは、館内に直接絵を描いたり、穴を開けたり、半分セルフビルドのようなことまでも許容できたことはセンターの幅を広げたことに繋がる。

UDCK においては常に状況に応じて自身の機能や空間利用を変化させ、形成してきた多方向への繋がりを活かし何かしら生み出していく姿勢が最大の特徴である。それを可能とした、立地する新興都市の状況や、受け皿として拠点空間があったこと、関係者間に共有されている具体的な都市のビジョンや想いが、人の繋がりを育て、現状の活動の幅を広げきた要因といえる。

〈本章における参考文献〉

1. 前田英寿、北沢猛、丹羽由佳里「周縁都市における公民学連携型まちづくり組織の設立と始動 ―柏の葉アーバンデザインセンターの初年度―」（2008）、日本建築学会技術論文
2. 「IEDP 環境デザイン統合プログラム・都市環境デザインスタジオ 2006 柏の葉アーバンデザイン アイディア・ブック 1」（2006）、東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学系、東京大学 COE『都市空間の持続的再生学の創出』
3. 「IEDP 環境デザイン統合プログラム・都市環境デザインスタジオ 2007 柏の葉アーバンデザイン アイディア・ブック 1」（2007）、東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学系、東京大学 COE『都市空間の持続的再生学の創出』
4. UDCK アニュアルレポート

〈本章における参考 URL〉

1. 東京大学大学院新領域創成科学研究科/講義案内  
<http://www.k.u-tokyo.ac.jp/j/syllabus/emp/iedp.html>

## 終章

---



序章では、本研究の目的と方法、既往研究のレビューについて述べた。

第1章は、[全国的にみるまちづくりセンターの動向]である。全国的に立地しているまちづくりセンターの動向を、複数の要素で調べた。まちづくりセンターの全国的な分布や地域別の設置件数から、どの程度の活動範囲を想定して活動を行っているのかを把握することができた。また、任意に抽出したまちづくりセンターを対象に行ったアンケート調査から、まちづくりセンターの実情や、課題点、共通点などを比較することができた。本論が対象とするまちづくりセンターというもの一般的にどのようなものなのか、その概念象を捉え、分かったことを以下3点にまとめた。行政と市民との協働のまちづくりが推進されていることを背景に、その実践や支援の場としてのセンターが位置づけられている。その形態はニーズや状況によって多種にわたるが、共通して言えることとして、市町村レベルの地方公共団体が運営に携わっていることが多く、民間においても地域に根ざしたNPOや市民団体によるものが主となる。それに連動して、市域レベルやそれより狭い範囲を対象としているまちづくりセンターが大半である。

#### 1) まちづくりセンターの全国的な普及とその多様な形態

どの県においても社会的都市活動を支援または実践、推進していく際に「まちづくりセンター」という名称の何かしらの受け皿の必要性を感じたものだと考えられる。しかし、一口にまちづくりセンターといってもその組織形態や、活動内容は様々である。そこにある種、「まちづくり」という言葉の広義的な性質が見てとれる。大きく分けて言えば、まちづくり活動だけではなく、広義の市民活動を支援することを目的としたセンターで、活動空間を提供するタイプのものと、住環境という側面からまちづくり活動を活発にすることで、都市整備や計画を練っていこうという、センター運営者と市民や多主体が行動を伴う協働をするタイプのセンターである。また後者は館内における活動が充実し、そこを拠点としつつまちに働きかけるタイプと、センターはあくまでセンターであって、外での実質的な活動が主となり、センター自体は事務所的な役割になるセンター像である。働きかけるタイプは館内に向けて人が集まり繋がっていくイメージで、事務所的センターにおいては外で作った人脈をさらに広げていくようなイメージのネットワーク構成をしていると考えられる。

#### 2) 都市計画系の法規改正による90年代からの増加傾向

設立年度別に見ていくとまちづくりセンターが普及し始めてくる頃に、都市計画や地方自治の法規において大きな変革があった。共通して言えることは今まで行政主導で行ってきた都市整備やコミュニティ形成などをできる限り市民に近い市町村が自分の判断で行えるようにし、住民参加や協働をテーマに、積極的に市民をその動きに巻き込んでいくことが目標とされている。その結果、まちづくりの現場に即した対応が機敏にできることや、官と民の繋がりが育っていくような仕組みになり、行政任せや市民任せでは無く、協働して環境整備を行っていこうという機運の高まりが見てとれた。今後もこの傾向は続くと考えられる。それと同時に、既存の仕事の範疇を越えた裁量を求められるようになった市町



村の対応が重要になってくる。そのような場面で経験豊富な人材が必ず居るとは限らず、委譲してくる仕事をこなす変革期にあたる現在、どれだけ試行錯誤をし、失敗を恐れずやっていたら今後の地方公共団体の真価が問われるであろう

### 3) 運営主体とセンターの場所性や管轄範囲の関係性

様々なまちづくりセンターがある中で、実質的運営を管理している主体として、市町村によるものが最も多かったことが分かった。それは建物自体としての所有関係、まちづくりセンターの機能が公共性の高いものであること、まちづくり条例や中長期計画の中で策定されていることから設立に繋がっていることが理由に挙げられる。

また、一方で行政側としては今後センターの運営を民間に移行していく考えを持っているところが多く、NPO 団体や市民活動団体に指定管理者というかたちで運営していくようになっていくだろう。運営主体が市町村や地域に根ざした民間であることが多いことから、それぞれのまちづくりセンターの管轄地域はそれに対応して市町村区域や、小学校区、中心市街地や商店街などのある一定の地域を対象にしたものが多くなる傾向にあるようだ。住民達が自発的にまちづくり活動を展開していき、行政と協働していくためには何かしらの中間的「場」の必要性があり、そこには情報や人を繋げる触媒のような機能が求められている。その運営主体や活動団体の方向性によって、センターという触媒の形態が拠点地としての空間を要する場であるのか、ファシリテーターのような進行役として存在するのか、情報発信をすることに重きを置くのかなど多様性に繋がっていくのであろう。

第2章は、[まちづくりセンターの空間特性と活動内容]である。全国のまちづくりセンターのなかから特徴的な7つのまちづくりセンターを分析対象とした。ヒアリング調査により、まちづくりセンターの実際現場、そして設立の目的や立地場所、活動を検証した。神戸市まちづくりセンター、兵庫まちづくりセンター、長崎東山手・南山手まちなみ保存センター、函館市市民交流まちづくりセンター、練馬まちづくりセンターについて、ヒアリング調査、文献調査を実施した。主な視点は、1. 立地状況、2. 対象地域のまちづくり、3. 周辺の状況、4. 設立経緯、5. 設立の目的、6. 運営主体・体制、7. 対象範囲、8. 建物利用、9. 空間の使い方、10. 他主体とのつながり、11. 情報発信機能、12. 将来的な展望である。5つのまちづくりセンターを概観し、立地場所、運営主体、活動内容という視点から比較した。その結果、明らかになったことを以下に示す。

- ・運営主体として指定管理者制度がとられているが、それは3年ほどの短期間の計画で進めていかなければいけないシステムになっており、長期ビジョンが必要なまちづくりや支援活動にとって、課題となる点である。

- ・人材不足がどこでも顕著な問題として挙げられている、それは運営主体がNPOや市民団体などに移行していく流れから資金難に陥っていることに加え、現場で自由に使用できるお金が少ないため館内のコンテンツの質が下がっていくことが懸念される。それはまったく話にならに程人のやる気に直結することなので、積極的な展示更新が必要であろう。

第3章は、[UDCK 柏の葉アーバンデザインセンターにみるまちづくりセンターの創成期]である。UDCK の性質や方向性、地域との関わりを見るとともに、特に設立から現在に至るまでの始動期にどのような議論がなされてきたかについて明らかにした。運営主体は誰であったか、また運営主体は周囲をどのように巻き込んで活動を広げていったかを時系列で分析した。UDCK 柏の葉アーバンデザインセンター（以降 UDCK と略記）に関する基本的な情報として、立地する千葉県柏市柏の葉地域の現状、設立経緯、施設概要を説明した。また、UDCK を取り巻く環境を5つの視点から考察した。5つの視点とは、柏の葉地域の歴史と現在、柏の葉地域の都市構想、柏の葉地域の関係者、UDCK 施設概要、UDCK 運営主体である。創成期を構想・試動・実践という3つの期間に分け、それぞれの段階における課題を明確に示した。「構想期」では、発案から竣工、開館までの期間において、どのように話し合いが進められ、どのような主体に関わり機能したのかを詳細に検証した。柏の葉国際キャンパスタウン構想検討委員会ワーキング会議(後の柏の葉国際キャンパスタウン構想委員会)が2006年5月26日に初めて開催された時点を開始とし、オープンまでの半年間を「構想期」として定義した。「試動期」は、開館(2006/11/20)から常勤職員が配属される以前の年度末2007/3/31までの約4ヶ月間を対象とした。試行錯誤を繰り返し3月以降の実践期に向けての体制作りとなった期間である。そして「実践期」は、常勤職員が配属され新体制が始動した2007/4/1からオープン1周年となる2007/11/20までの約8ヶ月間を対象とした。調査、企画実践することで地域の現状を把握し、可能性を見出したことが、実践期の方向性に多大な影響があると考えられる。

柏の葉地域は、産学官が集積する国際学術都市を目指す地であり、開発が急速に進む地であったため、都市形成に関わる物事をすばやく判断する必要がある土地柄であった。逆手に取れば、まだ着工される前段階なので、より良い都市提案を行えば反映できる可能性があったと言える。2006年4月末に初めてUDCKの元となる提案を柏市と地域大学の連携集会において北沢猛教授が発表。それから内容の議論から空間としての場作りまで半年あまりの短期スケジュールであった。

それを可能にしたのは柏の葉地域がどの主体にとっても注目に値する新興地だったこと、主要な主体が一同に揃う会議が頻繁に行われ意思疎通がうまく取られたこと、各主体内での内部調整への努力や、地域の開発事業主の積極的な参画協力によるものだった。施設空間として開発計画地に仮想的に立地することから、都市計画策定の過程を見せる施設として、展示空間として、公学民の交流の場としての利点を最優先に検討された。独立体かつ、仮設により後々様々な活動を可能にした。ここまでが構想期から明らかになった。

試動期においては、人の繋がりを醸成することに最も重点が置かれていた事が分かった。それにより、関係者の拡がりや関係の繋がりが太くなることで、今後の活動を展開していく上での土壌を形成することにつながっていたのである。都市デザインスタジオがUDCKで行われることで、都市デザインの過程を伝えることを実践した点、国際キャンパスタウン構想とUDCKという空間をとおして連動が生まれ調査の質の向上や方向性を決める際の布石になったことが分かった。

その一方で状況の変化により、人材不足による館内展示の劣化や来訪者への対応が十分

にできないことが課題として挙げることができる。その際も学生の力や関係者の調整により事態を抜けることができていることから、協力体制が育ってきており、また場所があったことで、協力者を見つけることができたと言える。

また安定期に入ってくることに、それを打破し常に新しい進化を遂げようという状態にするため、落書きワークショップやKサロンが行われたことは、固定的なセンターという施設がある一方で流動的な活動の可能性を示唆することとなっている。

実践期では、技術的な職員が常勤として配置されたことで、今まで構想としてあったものを実現できるようになり、研究機能として、また都市デザインの提案をしていく設計事務所のような提案機能が強化されていった。また UDCK として安定期に入ってきたため、UDCK 運営会議が 2 分化され、その頻度を減らしてもコミュニケーションが十分に取れるようになってきた。その様な関係が構築できたことはこれまでの密な連携から生まれたものであり、大変な成果であるが、一方で新しい者が参画しにくい雰囲気にも繋がりがねない。K サロンの企画に変化を加えるなどの工夫から、常に流動的な UDCK を保つことも行われている。

柏の葉における都市活動の中心として、提案を検討していく実践の場であり、地域の人達や研究者が交流し新しい流れを作る場であり、その場の状況においてセンターの機能を変化させていくことが、この様な開発予定地においてのセンター像として 1 つの可能性なのではないか。

以上、1 章から 3 章までを概観した。

多様なセンターがあるが、そこにはある種の共通性がある。その活動と都市空間や活動拠点空間との関係性に見出せた。センターの目的や将来像の明確化が具体的な活動に繋がり、センターは多主体が化学反応をする場として、市民協働のまちづくりのインセンティブを担う役割になっていくだろう。それはその時流によって自身の変化を通じてニーズに適合していくセンター像が理想的であるといえる。UDCK においては常に状況に応じて自身の機能や空間利用を変化させ、形成してきた多方向への繋がりを活かし何かしら生み出していく姿勢が最大の特徴である。まちづくりという生きた都市を扱うからこそ、状況に応じてセンター像を変化させてきたことで幅が広がったことから、都市の発展によってセンターの機能も変化をさせていくことが重要である。振興都市というアクターが居ない土壌において周りのインセンティブをまとめ引っ張っていく役目が必要なときにセンターが中心となり、その後成熟の段落ではセンターは支援に回り、まちの開発が落ち着き安定期に入った後はもしかしたら空間という場は必要にならないかもしれない。しかし柏の葉はまだ発展途上の段階である。その場で UDCK がこれほど状況に応じて変化していったことを可能としたのは、立地する新興都市の状況や、受け皿として拠点空間があったこと、関係者間に共有されている具体的な都市のビジョンや想いが、人の繋がりを育て、現状の活動の幅を広げきた要因といえる。



## [参考文献]

- まちづくりセンター 全体像
  - ・ 熊田禎宣；和田英男、「まちづくりのための計画情報システム-住民・行政・プランナーの情報交流によるまちづくりのシナリオ-」、(株)東洋情報システム、1983
  - ・ 福田美子；渡邊一成、「まちづくりセンターネットワーク(まちセンネット)の設立」, 都市計画 224, 90-91, (ISSN 0495-9280), 2000
  - ・ 大森彌；卯月盛夫；北沢猛；小田切徳美；辻琢也共著,「自立と協働による まちづくり読本」, ぎょうせい, 2004
  - ・ 弾塚崇,「政令市におけるまちづくりセンターの役割についての考察」, 日本建築学会大会学術講演梗概集(北陸), 2002. 8
  - ・ 李彰浩,「大学が主体となる大学まち再生に関する研究」, 日本建築学会計画系論文集、第 603 号, 131-138, 2006. 5
- まちづくりセンター 個別事例
  - ・ 原田正隆,「千葉まちづくりサポートセンター」, 都市計画 238, 73-74, (ISSN 0495-9280), 2002
  - ・ 大和田清隆,「定住専門家派遣によるまちづくりの実践-浜松まちづくりセンター長の例-」, 都市計画 243, 37-40, (ISSN0495-9280), 2003
  - ・ 饗庭伸,「特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)」, 都市計画 243, 61-62, (ISSN0495-9280), 2003
  - ・ 鶴心治、中園真人、小林剛士,「地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動の運営に関する一考察」,
  - ・ 藤井良彦、小林英嗣、石田準「地域活動と行政まちづくり単位からみた地域の自立的運営の課題と可能性-札幌市まちづくりセンターを事例として-」
  - ・ 石田準、小林英嗣、小篠隆生、藤井良彦,「まちづくりセンターの活動実態と地域特性からみた今後の方向性(札幌市) 自立型社会を目指したコミュニティ・プランニング その6」
  - ・ 野内美奈、小林英嗣、小篠隆生、細谷地舞佳,「地域活動における担い手育成の実態と自立的な活動の展開に向けた協働体制の構築(札幌市南区芸術の森地区)-自立型社会を目指したコミュニティプランニングその8-」,
  - ・ 田中健介,「市民デベロッパーとしてのまちづくり会社の存在意義とその戦略に関する研究 長浜・飯田を事例として」, 修士論文梗概, 2001
  - ・ 卯月盛夫,「住民の主体的なまちづくり活動を支援する「まちづくりセンター」に関する考察」, 日本建築学会計画系論文集、第 470 号、161-172、1995. 4
- 都市計画系全般
  - ・ 三船康道,まちづくりコラボレーション[著],「まちづくりキーワード事典」, 学芸出版社, 1997
  - ・ 佐藤圭二；杉野尚夫,「新都市計画総論」, 鹿島出版会, 2003
  - ・ 南部繁樹,「地域コミュニティのマネジメント-マネジメント手法による実践的展開策-」, 都市計画 222, 34-37, (ISSN 0495-9280), 1999
  - ・ 稲垣泰,「プロジェクト・ノート 134「8 月 24 日開業 つくばエクスプレス」」, 都市計画 256, 52-53, (ISSN0495-9280), 2005
  - ・ 小泉秀樹；和多治,「まちづくり条例に基づく地区レベルの計画提案の意義と課題」, 都市計画 226, 59-72, (ISSN0495-9280), 2000
  - ・ 西村幸夫,「まちづくり学-アイディアから実現までのプロセス」, 朝倉書店, 2007
  - ・ 細野助博,「スマートコミュニティ 都市の再生から日本の再生へ」, 中央大学出版部, 2000
  - ・ 原昭夫,「自治体まちづくり まちづくりをみんなの手で!」, 学芸出版社, 2003
  - ・ 小林重敬；内海麻利；村木美貴；石川宏之；李三洙,「エリアマネジメント 地区組織による計画と管理運営」, 学芸出版社, 2005
  - ・ 小林重敬；三辺夏雄；内海麻利；松本昭；久隆浩；和多治；小出和郎；下村麻理；大方潤一郎；高見沢実；村木美貴；田中晃代；牧野和敏；石津啓介,「地方分権時代のまちづくり条例」, 学芸出版社, 1999
  - ・ 似田貝香門；矢澤澄子；吉原直樹 編著,「越境する都市とガバナンス」, 法政大学出版局, 2006
  - ・ ニック・ウィッツ；チャールズ・ネヴィット[著]；塩崎賢明[訳],「コミュニティ・アーキテクチャ」, 都市文化社, 1992
  - ・ 藤野陽三；野口貴文編著；東京大学ア 2 1 世紀 COE プログラム「都市空間の持続再生学の創出」著,「アーバンストックの持続再生」, 技報堂出版, 2007

- 
- ・ 齋藤潮；土肥真人編著，「環境と都市のデザイン 表層を超える試み・参加と景観の交点から」，学芸
  - ・ 版社，2004
  - ・
  - 柏市柏の葉地域関連の報告書
  - ・ 柏市企画部企画調整課，「柏市第四次総合計画 中期基本計画」，柏市，2006
  - ・ 柏市，「緑園都市構想ー都市の活力と環境の調和をめざす“まち”ー」，柏市，1996
  - ・ 千葉県，「つくばエクスプレス沿線地域（東葛地域）における産業・都市づくり検討調査報告書」，千葉県，2004
  - ・ 千葉県，「「みらい平・いちさと」（千葉県）まちづくり調査報告書」，千葉県，2002
  - ・ 千葉県企業庁；柏市，「柏北部まちづくり事業化促進調査報告書」，千葉県企業庁；柏市，2001
  - ・



**最後に**

お世話になった皆様へ

この研究に関連して筆者を指導して下さった方々、調査協力していただいた方々、励まし支えてくださった皆様にこの場を借りて感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

まず初めに、本論文の主査でもあり、この2年間ご指導を賜った北沢猛教授に深く御礼申し上げます。北沢先生は研究室会議において、筆者の研究発表とは言い難いレベルの相談や弱音に対しても、丁寧かつ的確に、時には厳しく、時には笑いもありのアドバイスによって、暗中模索の私に常に明るい道筋を示してくださいました。公私共に相談に乗ってくださる学生想いの一面は、幾度となく力強く背中を押してくれるものでした。

また、現場において様々な主体との会議に学生を列席させてくれてことで、緊迫した空気感や、プロジェクトマネジメントの手法を目の当たりにすることができたことは貴重な経験となりました。話の最後にいつも仰っていた「楽しくやりましょう」は、行き詰った時期を突破する合言葉のようでした。

清水亮准教授、清家剛准教授にはこの論文の副査を引き受けて頂きました。お二人には都市デザインスタジオ'06をきっかけに、指導教官の様に研究から将来のことまで相談に乗っていただき、多角的かつ思いやり溢れるご助言を賜りました。そのため、ご指導を受けることが楽しみでもありました。誠にありがとうございました。

UDCK 副センター長である前田英寿さん、UDCK ディレクターである丹羽由佳理さん、清家研の秋田さんにも、修士研究を行う上でのご指導、助言を賜りました。特に丹羽さんには公私共に相談に乗ってもらい、何度も徹夜で作業を手伝ってくださりまして、丹羽さんのおかげで大学院生活が救われたと共にとっても面白いものとなりました。前田さんは指導を受ける前はいつも怯えていましたが、いつももっと早く相談すればよかったと思わせてくださる程丁寧かつ具体的なアドバイスをくださいました。心から感謝申し上げます。皆さんの研究に対する姿勢は自分のそれを反省する機会になっていました。

2006年度東京大学特任教授をされていた信時正人さんにも大変お世話になりました。スタジオで提案に対する改良点のヒントを頂いたり、環境問題に興味がある私に愛知万博のことや、多くの方をご紹介頂き、多種多様なお話を伺う機会を与えてくださいました。将来に悩んだ時も力強く励ましていただき、常に行動力の源となっています。ありがとうございました。

日高仁東京大学特任助教と研究室の仲間である佐古奈々美さんは、本研究の原点であるUDCKの在り様をスタジオにおいて同じ班で時間をかけて何度も議論した仲間であります。二人の言葉にはいつも示唆に富むもので、あの時の議論が本研究に多大に活かされています。

資料や情報収集の面でも、誠に多くの皆さんに協力していただきました。調査で訪問させていただいた

まちづくりセンター関係者の皆様にはご多忙なところインタビューのための時間をつくって頂き、まちづくりセンターの資料提供して頂きました。どの方も最後に研究に対してのアドバイスと励ましの言葉をくださり、それらは研究を客観的に見る機会となりました。決して少なくないアンケート調査にご協力いただいた皆様の存在なくして、この研究が形になることはありませんでした。皆様から頂いたご意見をうまく扱えず反映できていない点は私の力量不足です。大変申し訳ございません。

特にUDCK運営関係者の皆さんには設立構想段階からお世話になりました。UDCK常勤職員の田口さん、富川さん、河西さん、千葉県庁の斉藤さん、柏市の石黒さん、斉藤さん、岩崎さん、伊藤さん、三井不動産の松井さん、UG都市建築の後藤さん、野上さん、都市環境研究所の作山さん、倉橋さん、ワコールアートセンターの松田さん、中澤さんには特にお世話になり、様々な場面で私の見聞を広げてくださいました。thinik!の小山田さん、ペーパーバックの則武さんにもお礼申し上げます。一学生には体験できなかったであろう多くの貴重な経験ができたことは、皆様のご支援あってこそできたことです。とても刺激的かつ楽しい交流もさせていただきました。皆さんの大きな背中が常にまぶしかったです。私もあの一員になって仕事が出来たらと常に憧れており、それが研究へのモチベーションとなっていました。

北海道札幌市のまちづくりセンターの既往研究資料を収集・提供してくれた東大工学系研究科都市デザイン研究室の矢原有理さん、北海道大学大学院小林英嗣研究室の石田準さん、野内美奈さんには大変お世話になりました。

本論文の作成段階では、同じ研究室の同期であり、共に励ましあった仲間であり、技術や知識が拙い私を2年間フォローしてくれた任智顯さん、平林直さん、松尾真子さんの存在はとても大きな支えでした。笑いあり、涙あり、時には厳しい意見も言ってくれる3人と一緒に研究室になれたことは、非常に幸運だったと思います。上田恵莉さん、柏原沙織さんには関西の奈良、京都のまちづくりセンター資料だけでなく、日々の研究生活においても楽しい話し相手となってくれました。長澤怜さんと佐藤亮洋さんは、その引き出しの多さや絶妙なつつこみ具合等、独特の面白さに大分研究の疲れが吹っ飛びました。提出直前のフォローは本当に助かりました。先輩後輩の垣根なくプレゼンの感想や研究の意見交換ができる環境にあったのは、皆の人柄が成せるものだと思います。

工学系研究科都市デザイン研究室の野原卓助教、中島直人助教にはプロジェクトやスタジオを通して、怠けた私に厳しく活を入れていただき、研究生活の相談に対し、いつも考えさせてくれるご意見を賜りました。今になってようやくお二人の仰っていた事が分かってきた様に感じます。同期の仲間や先輩方、後輩の皆さんにもフォローや、励ましをもらい、有意義かつ非常に楽しい時間を過ごすことができました。

横浜国立大学VBL講師の志村真紀さん、デザイナーの谷所和歌子さん、東京理科大学大学院伊藤研究室の井上さん、伊藤さん、千葉大学大学院宮脇研究室の申さんには柏の葉ピクニッククラブとして一緒に活

したことで、この2年間やりたいと温めてきたことが実現できました。私にとって大変大きな事で、ご迷惑おかけしましたが、皆さんと出来て光栄でした。

同じ専攻の友人たちにも感謝しております。学校でとても楽しい時間が過ごせた事のは、皆のお陰に他なりません。

スタジオを通して UDCK の存在を改めて考えるきっかけをくださった、戸谷辰夫さん、柏まちづくりサロン代表の上松栄一さんをはじめ、五十嵐徹さん、稲村さん、野村昌宏さん、福岡英寿さん、渡辺さん、都市デザインスタジオに参加した講師や学生の皆さん、UDCK を通して繋がった全ての皆さんと、皆さんに会えた機会に心から感謝申し上げます。

私事で恐縮ですが、いつも心配してくれ励ましてくれる家族、息抜きに誘ってくれた友人達に心からありがとうを伝えたいと思います。何度も失敗して折れそうな私が、今ここまで来ることができたのは、皆さんの絶対的な味方っぷりと、楽しくあったかい時間があったからこそです。

最後に、本論文とは直接関係ありませんが、ひとつ記しておきたいことがあります。

大学院生になるまで私は院生活がここまで多忙を極めるものとは想像しておりませんでした。特に都市デザインや設計の世界は、プランを練り上げ、模型や資料を作り、プレゼンして報告書を作成するなど、時間がいくらあっても足りない、徹夜も珍しくない世界です。この2年間がむしろにやってきたことで、実際のどの程度力がついたのか、知識が増えたのか定かでなく、ある意味不安を覚えます。しかし、少なくとも質と締切を守った成果を出すことや、知識に裏付けられた意見を言わなければいけない責任感と使命感は鍛えられたと感じております。今でも足りていませんが。。。

数年後、この柏の葉は大きな変貌を遂げており、今 UDCK に関わっている人達は居なくなっているかもしれません。しかし、その風景はまさに今計画しているあのプランかもしれません。「時間を越えた成果を予想し、半永久的に伝わっていくものを形にしていく。」それが都市に関わる面白い点のひとつです。その現場に立ち会えたことが非常に刺激的で奇跡なことで、大変面白く、幸せでした。

また、人生で一番多くの人に会ったであろう院生生活の間に出会った人達の、都市に対する考え方や想い、成果物の質へのこだわり、広い視野と厳しい中でも生き生きと仕事をされている姿は、とても憧れるものでした。尊敬できる方々と仲間と将来どこかで仕事を一緒にすることが私の今の夢です。

全ての始まりは、大学院に進学することを快諾してくれ、ずっと支えてくれた家族と、空間計画研に引っ張ってくださり、自由な研究活動を見守ってくださった北沢先生が存在あってこそでした。

多くの人が自分のまちが好きで、誇りに思えるようなまちが増えるようになるために、経験したことを

活かしていけたらと思います。

楽しい思い出がたくさん詰まった環境棟の研究室にて 2008.1.28 砂川亜里沙